

ネパール王国
観光セクター

プロジェクト形成調査報告書

JICA LIBRARY

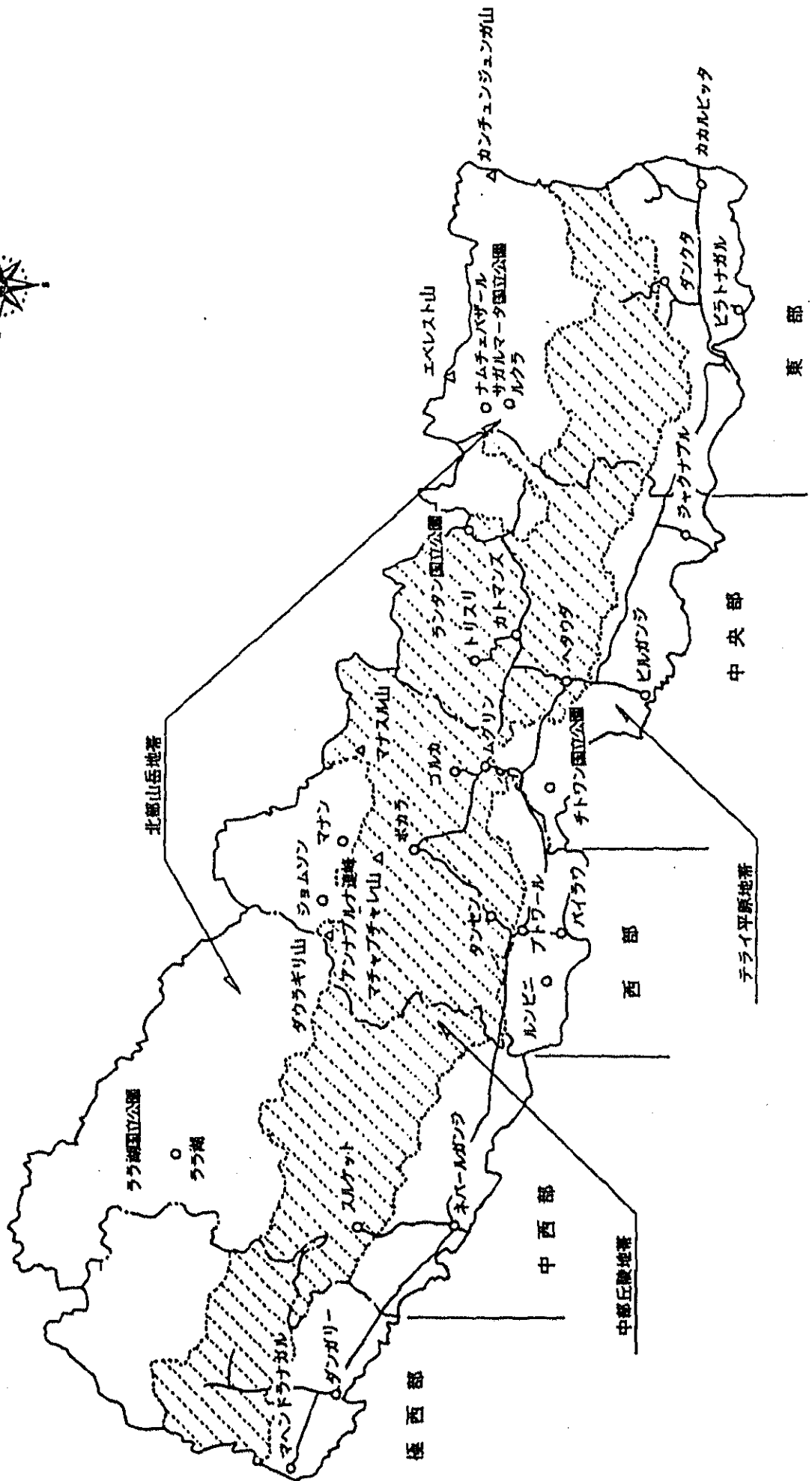


1179579[6]

平成6年7月
国際協力事業団

地域二
J R

19930135-0400-0604





1179579{6}

ネパール プロジェクト形成調査 目次(案)

第1章	調査団の派遣概要	1
1-1	調査の背景と目的	1
1-2	調査の経緯	1
1-3	調査団の構成	1
1-4	調査行程	2
1-5	面会者一覧	6
第2章	ネパールの一般状況	9
2-1	一般概況	9
2-2	政治概況	10
2-3	経済概況	11
第3章	ネパールの観光状況	14
3-1	観光概況	14
3-2	外国人観光客の動向	18
3-3	観光行政	25
3-4	観光資源と観光関連産業	37
3-5	観光関連インフラストラクチャー	64
3-6	観光関連環境行政等	81
3-7	ネパール経済にせめる観光の役割	82
第4章	ネパール観光における課題	84
第5章	ネパール観光分野に対する国際協力について	89
5-1	一般分野を含めた援助動向	89
5-2	観光分野の過去の経緯	89
5-3	アジア開発銀行によるプロジェクト	91
5-4	アジア開発銀行のプロジェクトの位置付け	93
第6章	既要請案件(西部地域観光開発計画)について	96
6-1	要請の背景	96
6-2	ポカラ-西部地域の特徴	98
6-3	要請の内容	100
6-4	ネパール観光局側の見解	101
第7章	我が国の観光分野における協力の可能性	104
7-1	これまでの協力実績	104
7-2	ニーズ評価	104
7-3	今後の協力の可能性	105
7-4	結論	109
7-5	個別案件(西部地域開発計画への今後の対応)	109
参考資料		112
付録-1	環境関連機関	
付録-2	A Masterplan for Tourism(1972)の目次	
付録-3	Nepal Tourism Master Plan Review の目次	
付録-4	PATAによるポカラレポートの目次	
付録-5	アジア開発銀行プロジェクト	
付録-6	アジア開発銀行報告書メインボリュームの目次	

第1章 調査団の派遣概要

1-1 調査の背景と目的

ネパール王国にとり数少ない外貨獲得源であり、同国の経済発展にとって重要な分野である観光分野につき現状と問題点を調査し、環境配慮をふまえた観光資源の保全と活用に資する優良協力案件の発掘と形力案件の発掘と形成を図る。また同国観光省より要請あった開発調査案件（西部地域観光開発総合調査）に関し要請背景と内容の詳細について調査・確認する。

1-2 調査の経緯

ネパールは内陸山岳国家という、厳しい自然条件を持つ国家（人口2058万人、国土面積14.7km²）であり、経済的にもL L D Cに認定（92年の一人当たりG N P 170ドル）されているのが現状である。

ネパールにとって観光分野は外貨獲得が可能な経済発展における有望分野であるが、現在関連する資源は十分な活用がなされていないばかりか、観光資源としての保全対策も十分とは言い難い状況にある。

一方ネパールにとって、観光分野の進行は外貨獲得、雇用創出など経済的効果を期待できる他、観光という国際交流を通じて国際社会における相互理解を深めていく上での貢献度も高いものと思料される。

以上により、ネパールの観光資源の開発、保全、活用の為のプロジェクト形成は同国にとり重要性は高く、同国政府にとっても適切な開発計画の策定が求められているところであることから、本件調査団を派遣することを決定するに至った。

1-3 調査団の構成

(1) 星 達雄

団長／総括：国際協力事業団名古屋国際研修センター所長

(2) 川戸 英騎

協力政策：外務省経済協力局開発協力課事務官

(3) 三竹 英一郎

協力計画：国際協力事業団企画部地域第二課

(4) 春日井 康夫

観光分野開発：（財）国際観光開発研究センター研究調査第一部

1-4 調査行程

月 日	訪問先・調査地	宿泊地
1月15日(土)	東京発(TG641便)バンコック着	バンコック
16日(日)	バンコック発(TG311便)カトマンズ着 観光資源調査(市内各寺院)	カトマンズ
17日(月)	観光資源調査(ナガルコット) JICA事務所表敬・打ち合わせ 大蔵省表敬・打ち合わせ Mr.M.P.GHIMIRE Under Secretary 観光航空省表敬・打ち合わせ Mr.P.BHATTARAI, Secretary, MOT&CA, Mr.S.K.JHA, Director General Department of Tourism Mr.B.B.DEOJA, Director General Department of Civil Aviation	カトマンズ
18日(火)	地方開発省(MLD)表敬・打ち合わせ Mr.Padma B.CHHETRI, Director General Department of Urban Development 国家計画委員会(NPC)表敬・打ち合わせ Mr.P.LIGAL, Hon'ble Member National Planning Commission M O L D表敬・打ち合わせ Mr.Bhola CHALISE, Secretary MLD Secretariat アジア開発銀行表敬・打ち合わせ Mr.Raju TULADHAR, Programs Officer ADB Nepal Office 観光資源調査(バクタプール)	カトマンズ
19日(水)	移民局表敬・打ち合わせ Mr.Navin GHIMIRE, Dy.Director Department of Immigration 観光訓練センター表敬・打ち合わせ Ms.Sailendra PRADHANANGA, Project Manager Tourism Training Center ネパールホテル協会表敬・打ち合わせ Mr.Yogendra SHAKYA, President Hotel Association of Nepal(HAN) UNDP表敬・打ち合わせ	カトマンズ

	<p>Ms.Lalita C. Thapa , Chief,Programme Unit .III United Nations Development Programme ネパール旅行業協会表敬・打ち合わせ Mr.Neel Mani PRADHAN , Chairman Nepal Association of Travel Agents(NATA) ネパール山岳協会表敬・打ち合わせ Mr.Bhumi LAMA , Secretary Nepal Mounteering Association</p>	
20日(木)	<p>観光資源調査(旧王宮近辺) カトマンズ発(RA145便)ポカラ着 在住専門家と意見交換</p>	ポカラ
21日(金)	<p>ジョイントミーティング(出席者は面会者一覧参照) 観光資源調査(フェワ湖、ポカラ周辺部等)</p>	ポカラ
22日(土)	<p>川戸団員帰国 ポカラ→タンセン Mr.Vinaya Kumar Kasajoo と意見交換 観光資源調査(タンセン) タンセン→バイラワ</p>	バイラワ
23日(日)	<p>バイラワ→ルンビニ 観光資源調査(ルンビニ) ルンビニ開発委員会訪問・打ち合わせ Mr.Sunil Dahal , Conservation Officer Lumbini Development Trust ルンビニ法華ホテル訪問・打ち合わせ 牧田芳郎、General Manager ルンビニ→チトワン</p>	チトワン
24日(月)	<p>観光資源調査(ロイヤル・チトワン・ナショナル・パーク)</p>	チトワン
25日(火)	<p>チトワン→カトマンズ</p>	カトマンズ
26日(水)	<p>観光航空省と協議 ネパール在住日本人旅行会社経営者と懇談 ネパール商工会議所表敬・打ち合わせ Mr.Binod CHAUDHARY , President Federation of Nepalese Chamber of Commerce</p>	カトマンズ
27日(木)	<p>大蔵省(Mr.M.P.GIMIRE)と協議 森林土壌保全省表敬・打ち合わせ Mr.D.P.Dhakal , Secretary Ministry of Forest & Soil Conservation JICAへ報告 日本大使館へ報告</p>	カトマンズ
28日(金)	<p>星団長、三竹団員帰国</p>	カトマンズ

	観光省 Mr.Dital と打ち合わせ 資料整理	
29日(土)	カトマンズ→ゴルカ 観光資源調査(ゴルカ) ゴルカ→ポカラ	ポカラ
30日(日)	サランコット山見学	ポカラ
31日(月)	オールドバザール見学 チベットキャンプ見学 ポカラ・ツーリズム・オフィス訪問・打ち合わせ Mr.Surya Prasad Bhandari , Section Officer	ポカラ
2月1日(火)	資料整理	ポカラ
2日(水)	ツツンガ地区見学 新空港予定地見学 ポカラ博物館見学 空港南部開発地見学	ポカラ
3日(木)	ポカラ→カトマンズ	カトマンズ
4日(金)	観光省 Mr.Dhital と打ち合わせ 日本大使館 印藤書記官と意見交換 FNCCI主催観光投資セミナー出席 UNDP、正木氏と意見交換	カトマンズ
5日(土)	カカニ峠見学 資料整理	カトマンズ
6日(日)	Dhukutiおみやげ工場見学 Ms.Meera Bhattarai , Executive Director JICA、佐藤 Project Formulation Adviser と意見交換	カトマンズ
7日(月)	観光省 Mr.Dhital と打ち合わせ 資料整理	カトマンズ
8日(火)	カトマンズ発(RA403便)バンコック着	バンコック
9日(水)	バンコック発(TG640便)東京着	

1-5 面会者一覧

日本大使館

伊藤 忠一	特命全權大使
石河 正夫	公使
印藤 久喜	一等書記官

国際協力事業団 ネパール事務所

小堀 泰之	所長
村上 博	次長
正木 寿一	所員
佐藤 典子	Project Formulation Adviser

Min. of Finance

Mr.M.P.GHIMIRE	Under Secretary, Foreign Aid Coordination Division
Mr.Y.J.KARKI	Under Secretary, ditto
Mr.Deepak Kharel	Section Officer, ditto

Min. of Tourism & Civil Aviation

Mr.P.Bhattarai	Secretary, MOT & CA
Mr.S.K.JHA	Director General, Department of Tourism
Mr.B.B.DEOJA	Director General, Department of Civil Aviation
Mr.Deepak DHITAL	Section Officer, Department of Tourism

National Planning Commission

Mr.P.LIGAL	Hon'ble Member
Mr.P.Pandey	Adviser

Min. of Housing & Urban Development

Mr.Bhola CHALISE	Secretary, MLD Secretariat
Mr.Padma B.CHHETRI	Director General, Department of Urban Development

Department of Immigration

Mr.Navin GHIMIRE	Dy.Director
------------------	-------------

Min. of Forest & Soil Conservation

Mr.D.P.DHAKAL	Secretary
---------------	-----------

ADB Nepal Office

Mr.Raju TULADHAR Programs Officer

Tourism Training Center

Ms.S. PRADHANANGA Project Manager
Mr.M.SHARMA Chief, Training Division
Mr.T.RIMAL Engineer
Mr.R.K.TIMALSHENA Instructor
Mr.U.SATYAL Instructor

Hotel Association of Nepal(HAN)

Mr.Yogendra SHAKYA President(HAN)
Mr.J.L.KIAMRA Managing Director , Hotel Yak & Yeti
Mr.Rajm KAVL General Manager , Hotel Soaltee Oberoi
Mr.Subodh RAUA Managing Director , Marco Polo Travels
Mr.B.M.SHEOSLTA Executive Manager , HAN

UNDP (United Nations Development Programme)

Ms.Lalita C.THAPA Chief , Programme Unit III
Mr.Katsuhiko Masaki Programme Officer

NATA (Nepal Association of Travel Agents)

Mr.Neel Mani PRADHAN President
Mr.Bishnu SUSEDI Executive Secretary

Nepal Mountaineering association

Mr.Sonam G.SHERPA II Vice President
Mr.Bhumi LAMA Hon. Secretary
Mr.Tashi J.SHERPA treasurer

FNCCI (Federation of Nepalese Chamber of Commerce)

Mr.Binod CHAUDHARY President
Mr.Chandra POKHAREL
Mr.B.K. SHRESTHA
Mr.Suraj VAIDYA
Mr.V.K.SHAH
Mr.U.S.THAPA
Mr.Badri P.OJHA
Mr.G.S.L.KAKSHAPATI
Mr.Shashi K.AGRAWAL

Pokhara Joint Meeting

Mr.Mahadev GURUNG	Chairman , Kaski District Development Committee
Mr.Bhola THAPA	Mayor , Pokhara Minicipality
Mr.R.P.KHATIWADA	Central Development Officer
Mr.N.S.PALIKHE	Deputy Mayor , Pokhara Minicipality
Mr.Surya P.BHANDARI	Tourism Office , Pokhara
Mr.Tirtha SHRESTHA	Member , Pokhara Valley development Board
Mr.R.B.SMHMA	TAAP
Mr.Bishow S.PALIKHE	Pressident, Regional Hotel Association Pokhara
Mr.Harihar KOIRALA	Regional Director , Dept.of Housing & Urban
Mr.Ashok PALIKHE	Chairman , Pokhara Chamber of Commerce & Industry
Mr.M.K.RAYMAJLU	Airport Manager , Pokhara Airport
Mr.K.P.BASTOCA	President, NATA , Pokhara
Mr.Hum B.GURUNG	Officer, Annaporna Conservation Area Project (ACAP)
Mr.K.S.GULOTA	Chief Curator, Regional Museum, Pokhara

Asociation for Craft Producers

Ms.Meera BAHTTARAI	Executive Director
--------------------	--------------------

日本人関係者

Mr.Hanji OKAWARA	Managing Director , Himalayan Journeys
Ms.Fumiko OTSU	Cosmo Trek
Mr.Yoshiro MAKITA	General Manager , Lumbini Hokke Hotel

第2章 ネパールの一般状況

2-1 一般概況

正式国名	ネパール王国 (Kingdom of Nepal)
独立年月日	1769年 (グルカ王朝による統一)
国土面積	14万0800キロメートル (日本の0.37倍)
首都	カトマンドゥ (KATHMANDU) (人口42万人)
人口	2,058万人 (92年6月)
民族	多民族 (リンブー、ライ、タマン、ネワール、マガール等)
言語	ネパール語
宗教	ヒンズー教90%、仏教5%、イスラム教3%等
政治体制	立憲君主制
元首	ビレンドラ・ビル・ビクラム・シャー・デーブ国王 (72年)
内閣	ジリジャ・プラサタ・コイララ (91年5月就任)
GDP (一人当たり)	92年30億ドル (144ドル)
主要産業	米、小麦、トウモロコシ等農業、農産物加工業、観光、発電

出所：世界銀行世界開発報告1993年版、世界各国要覧（東京書籍）等。

2-2 政治概況

(1) 最近の内政状況

ネパールでは1961年以来パンチャヤット制度（立法、行政を兼ねた封建的国王翼賛体制）を採用していたが、これに反感を持つ国民の不満が高まり、80年5月に学生運動や政治闘争が高揚。これを機に国民投票を実施、憲法改正、直接選挙による国会選挙等一連の民主化政策がとられるに至った。

その後更に政党政治を求める動きが表面化し、東欧、ソ連の解体、インドの経済封鎖等外的要因もあって、90年に入り同運動が急速に活発化した。90年4月6日にはカトマンズで大規模なデモ隊が王宮に向い警察との武力衝突に発展したが、4月8日、政党活動解禁、複数政党制導入が決定され、その直後にバッタライを首班とする कांग्रेस党、共産党等左翼統一戦線を中心とする暫定内閣が発足した。同内閣の元で新憲法起草作業が行なわれ、90年11月立憲君主制、複数政党制、主権在民を柱とする新憲法が交付された。

91年5月にはこの新憲法のもと総選挙が実施され、 कांग्रेस党が過半数を獲得する結果となり、G・P・コイララを首班とする कांग्रेस党内閣が成立した。

コイララ内閣は民主主義の確立、地方開発を含む経済発展を柱として一連の改革政策を実施しているが、構造調整に基づく補助金削減、公共料金的大幅値上げと右によるインフレの進行により、野党勢力との対立が深まっている。更に、与党の中にも反コイララ勢力が形成され、93年6月共産書記長が謎の交通事故死で死亡する事件が発生する等、現時点でも政局は流動的となっている。

(2) 外交政策

ネパールはインド、中国の両大国に挟まれている事情もあり、この2国を睨んだ非同盟中立を伝統的に外交政策として採用している。

① インドとの関係

1989年のインド・ネパール通商・通過条約の失効以来悪化していた対インド関係は90月のバッタライ首相（当時、暫定内閣）がインドを訪問し、シン首相と会談した結果、同条約の復活に合意し、改善の方向に向かった。更に、91年12月5日、コイララ首相がインドを訪問、通過協定（7年）、通商協定（5年）の更新が実現した。これと同時に水資源開発等における協力協定におけるインドのネパール領での主権公使問題等が発生し、コイララ首相の親インド、従属的な外交姿勢が批判されている。一方、92年10月にはナラシマ・ラオインド首相がネパールを訪問し、2国間関係強化、ネパール製品の対インド輸出制度の簡素化などを含む共同コミュニケが発表された。

② 中国との関係

1992年3月、コイララ首相はネパールの首相としては32年ぶりに中国を公式訪問し両国の関係強化について合意し、経済技術協力協定に調印している。

③ その他

米、ロシア、等他国とも特に大きな対立した関係はない（隣国ブータンとは民族問題、難民問題を巡り一部不安定要素が存在）。S A A R Cにおいてはネパールは

積極的に参画しており、S A A R C事務局が87年1月にカトマンズに開設され、同年11月には第3回首脳会議が同国で開催されている。

2-3 経済概況

ネパール経済は国内生産の約6割、就業人口の9割以上を農業及び農業関連部門に依存する内陸農業国である。外貨獲得が可能な賦存資源は水力、観光のみと言ってよい。

(1) 主要経済指標

ネパールの主要経済指標を示せば下図の通りである。

表-2.1 ネパールの主要経済指標

年 度	86/87	87/88	88/89	89/90	90/91	91/92
GNP成長率 (%)	3.9	7.3	4.2	6.1	5.6	3.1
消費者物価上昇率 (%)	13.3	11.0	6.3	11.5	9.8	21.1
財政収支赤字/GDP (%)	9.3	9.7	13.4	11.3	-	32.7
輸出 (百万ドル)	139	187	165	176	173	77.3
輸入 (百万ドル)	506	630	638	630	543	-44.6
貿易収支 (百万ドル)	-357	-443	-473	-454	-370	-
経常収支 (百万ドル)	-195	-268	-296	-308	-304	-
経常収支赤字/GDP (%)	7.1	8.5	9.8	10.3	-	-
外貨準備高 (百万ドル)	192	301	303	376	397	-
DSR (%)	9.2	10.8	12.4	15.8	17.7	-

出所：STATISTICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1993, WORLD DEVELOPMENT REPORT(世銀) 1993、世界各国経済情報ファイル1994などより集計、91~92は試算

この内、86/87年度については天災（旱魃、洪水）の影響をうけて3%台の低い成長率であったが、87/88年度は農業生産の回復により7.3%迄回復した。また88/89年は前年よりのインドとの通商摩擦の影響を受け成長率が鈍化、その後は農業生産の好調に支えられて比較的堅調に推移した。しかし、91/92年は民政移行に伴う、政治的混乱、また悪天候の影響もあり、3%台の低成長に戻った模様。更に93年7月に発生した自然災害（洪水）の影響があったため、93/94年の経済成長についても低い水準に留まったものと推測されている。

このように、ネパールの経済成長はある程度地歩を固めつつあるとの見方もある中で、主要産業である農業依存体質は大きく変化しておらず、その結果天災など自然条件に左右される脆弱な経済体制に現在も置かれていることがわかる。また、隣国インドとの通商関係がネパールの経済活動にとって非常に大きな要素をしており、インドとの政治、経済動向がネパールの経済を考える上で極めて重要であることに注意する必要がある。

(2)産業構造

ネパールのGDP部門別構成は下図にみるとおり、農林水産業（実質的には農業）が最も比重が大きい重要な部門である。近年農業以外の部門もある程度のウェイトを占め、製造業、商業（ホテル、レストランを含む）、金融等の部門が近年発展しつつあることがわかる。特に製造業の伸びは著しく、GDPに占めるシェアも90/91年度は金融、不動産、建設を抜き農業に次ぐ地位を占めるにいたっており、これは7次5か年計画において工業化を進めた成果であると言える。

表-2.2 産業部門別GDPの推移（単位：百万ルピー、%）

	部門別構成比			85/86-91/92 平均成長率
	85/86	89/90	91/92	
農林水産業	56.4	58.1	54.3	15.7
鉱業	0.3	0.1	0.1	2.1
製造業	5.6	5.4	9.6	28.7
電気、ガス、水道	0.7	0.7	0.9	28.0
建設	8.5	7.8	7.4	14.1
商業、レストラン、ホテル	4.7	5.4	5.9	21.8
運輸、通信、倉庫	6.6	4.7	5.1	12.4
金融、不動産	8.4	9.6	9.1	18.4
その他サービス	8.8	8.2	7.6	14.2

出所：ネパールの経済社会の現状（1994年、国際協力推進協会）

(3)その他

86年来、世界銀行により構造調整を実施中。マクロ経済の安定、資源運用の改善、効率的投資、公営企業の経営改善、民間部門の活性化を図るため2000年を目標年次として継続されている。しかし、民主化進展にともなう社会的、政治的混乱、に加えて異常気象による大規模な自然災害がネパールの経済発展の困難さをさらに増加させており、右に対する外国援助の増大が経済自立への進展を一層妨げざるを得ないというジレンマに陥っている。

このようななか、ネパール政府は1992年7月、第8次5か年計画（1991～1996）が策定され、現在実施されている。概要はGDP成長率目標は年平均5.1%、この達成のためには農業部門3.7%、非農業部門6.1%の成長を目標にしている。

このために支出される粗固定投資額は1703億ルピー（91/92年固定価格）で、内訳が公

共部門611億ルピー、民間部門1092億ルピーと民間部門の活力を重視している。更に、これにともなう政府の開発支出は1135億ルピーとなっており、公共部門の粗固定支出額は開発支出の53.9%となっている。また雇用創出を重点に加えており、計画期間中3.1%の増加、1400千人の新規雇用創出を計画している。

第3章 ネパールの観光現況

3-1 観光概況¹⁾

1 観光の位置づけ

観光産業はネパールにおいて、絨毯、衣料産業に次いで、第3位の外貨獲得産業となっている（US\$61.09百万）。さらに、インドルピーを外貨の獲得額に加えればその額はさらに2倍になることが予想される。¹⁵⁾

観光産業のGDPに占める割合は3.8%であり、外貨獲得額の24%となっている。また、観光産業で生み出されている全就業者数は20万人と見積もられている。財政面では、NIDC（Nepal Industrial Development Corporation）の全融資のうち、観光分野は1992年7月現在までで、102項目5億ルピー、全融資の24.65%となっており、ネパールにおける観光分野の重要性がわかる。¹²⁾

2 観光エリアの概要

ネパールは、北を中国（チベット）に接し、東、南、西をインドとの国境をなす、亜熱帯地方にあるインド平原の北端からグレートヒマラヤまで至る山岳の国である。その地理的な条件から、主要都市、観光資源は国内に点在する形となっているが、あえて主要な観光資源を地域別に見ると、次の地域に区分することができる。

(1) エベレスト周辺地域

世界最高峰エベレストを代表とする8,000m級の山岳地帯であり、登山、トレッキングのための地域である。

(2) カトマンズ地域

首都カトマンズを含むカトマンズ盆地地域であり、歴史的遺跡、ヒンズー教寺院、ラマ寺院等の、豊富でエキゾチックな文化的観光資源を誇る地域である。

(3) ポカラ地域

ヒマラヤの壮大なパノラマ景観、亜熱帯的霧気気包まれた湖とバザールの街ポカラを拠点とし、アンナプルナ連峰へのトレッキングを提供する山岳リゾート地域である。

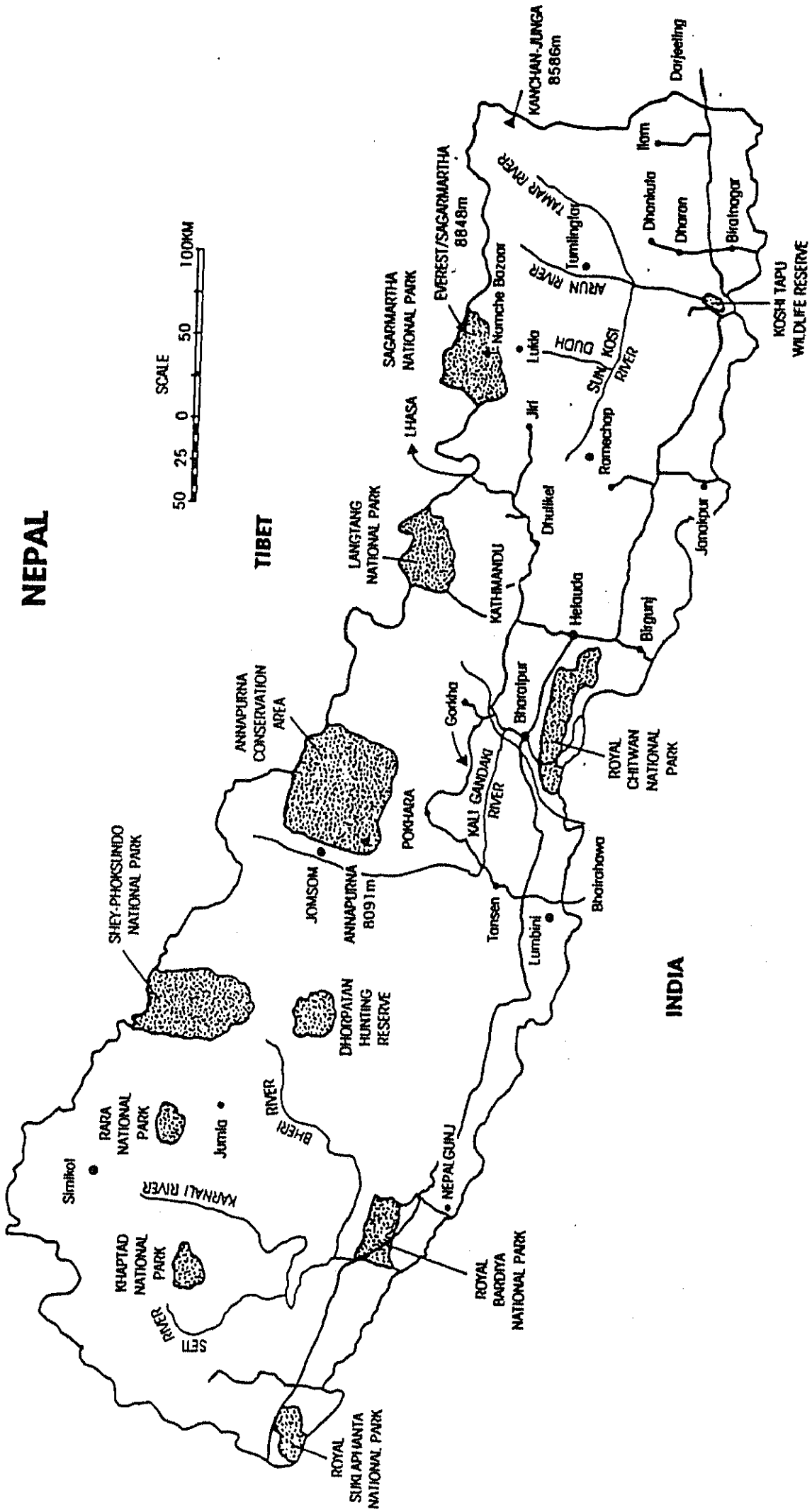
(4) チトワン地域

野生動物保護区域であり、サイや虎等の野生動物を見学することができる国立公園である。

(5) ルンビニ地域

釈迦の生誕地、仏教の聖地として整備中である。

NEPAL



(6)極西地域

原始の面影を残す森と湖の自然

3 各観光エリアの特徴

ネパールにおける観光資源はその複雑な地形の中に点在する形となっており、複数の観光資源がエリアと呼べる広がり形成しているのは、カトマンズ地域とポカラを中心とする西部地域のみとあって良い。以下に各エリアの特徴を示す。

(1)エベレスト周辺地域

8,000m級の高嶺が続き、世界の屋根を形成するこの地域は、登山家の世界であり、一般観光客にとっては、カトマンズからの遠望を楽しむか、マウンテンフライトにより機中からの展望を楽しむしかない。この他、一般観光客にとっては、3,900mの地点に建つ、エベレスト・ビュー・ホテルがあり、このホテルを拠点としてトレッキングとエベレストの眺望を楽しむことができるが、カトマンズからジャンボチェ空港までホテル専用機（8人乗り小型機）を利用するか、特別機を予約せねばならず、ホテルの収容力も12室24ベッド（除くトレッカー用のベッド）と限られており団体客の取り扱いが困難である。また、登山に不慣れな観光客にとっては、高山病の初期症状が苦痛となるだろう。

(2)カトマンズ地域

カトマンズは周辺地域を含めて人口100万人を擁するネパールの首都であり、政治、経済、教育、文化等ほとんどすべての分野の中心機能が集中している活気のある都市である。またヒンズー教、ラマ教の寺院、歴史的建造物等の文化財を街の至る所に残す歴史的な文化都市でもある。一般観光客向けの宿泊施設も整備されており、5星ホテルも4軒722室1,414ベッドを有し、ネパール観光の最大の目的地となっている。

問題点として、喧騒渦巻くこの首都には、ゆっくりと滞在を楽しむリゾートとしての雰囲気はないこと、また外国人観光客にとってネパール観光の最大の目玉であるヒマラヤの展望が、カトマンズ盆地を囲む山々に登ってみても、かなりの遠望であるということである。

現在、ネパール政府の観光政策は、カトマンズに集中する観光客を他の目的地にも誘致し、その滞在日数、消費を拡大させることに重点を置こうとしている。

(3)ポカラ地域

首都カトマンズの西方約150kmに位置するポカラは、西部地域の中心都市であり壮大なヒマラヤ連峰の眺望を、街中からも満喫できる牧歌的な街である。フェワ湖を囲む標高900mのポカラの街は亜熱帯の雰囲気に包まれており、わずか30kmの距離に6,993mのマチャプチャレ、その背後にアンナプルナ連峰8,000mクラスの高嶺を仰ぎ見る景観は圧巻である。ポカラはアンナプルナを中心とするトレッキングの基地でもあり、また一般観光客が楽しめる容易なトレッキング・コースもある。この他、人文的なアトラクションとしては、チベットとインドを結ぶ交易の街として栄えた当時の町並みやバザールが残っている。一般観

光客の利用に耐えうる3星クラスのホテルは、1軒69室136ベッドが整備されている。ポカラはカトマンズ以外で電気、上水道、通信等の社会インフラが一応整備されている唯一の都市である。問題点としては、下水道等の環境保全施設の未整備、カトマンズからの道路状況の悪さ等がある。

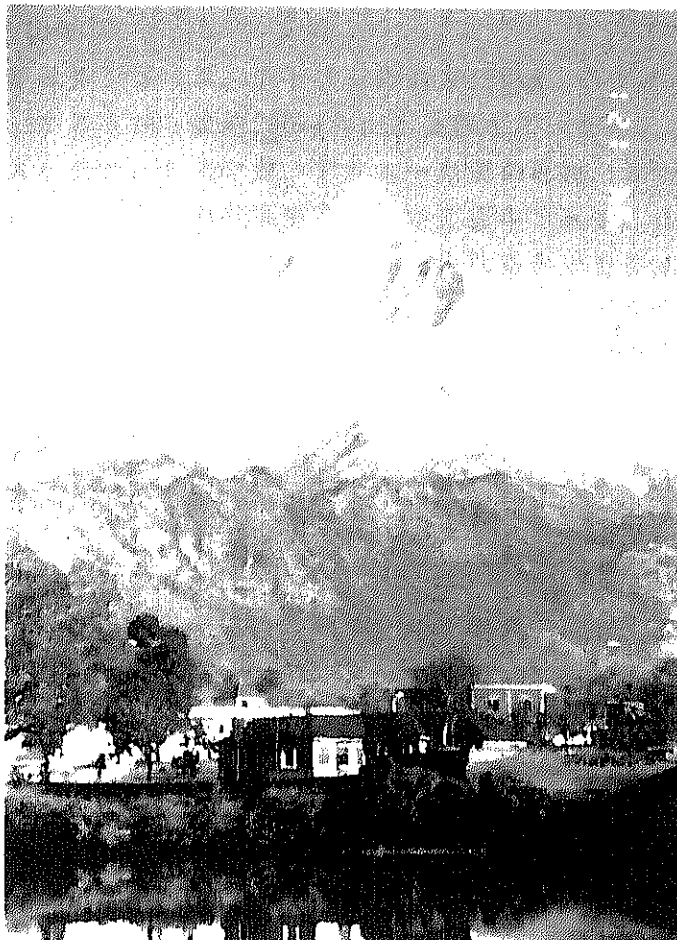


写真-3.1：ポカラのシンボル、マチャプチャレ山

(4)チトワン地域

首都カトマンズの南西120kmに位置するチトワン国立公園は総面積930km²に達するネパール唯一の野生動物保護区である。ここに生息する一角犀、ベンガル虎、鱈、鹿、猿、淡水イルカ等の野生動物を、象の背中に乗るエレファント・サファリで楽しむことができる。タイガー・トップ社が経営する公園内の3ホテルは、ジャングル・ロッジ風に造られており、それ自体がアトラクションとなっており、施設のにも3星クラスである。また公園内の周辺にも外国人観光客向けのホテルがある。

カトマンズからポカラに向かう道路のほぼ中間地点ムグリングでチトワンに向かう道路が分かれているが、ここからチトワン公園までガンダキ河をゴムボートで下るラフティングはアドベンチャー的な旅行を好む観光客にとっては格好のアトラクションである。

カトマンズ、ポカラからの道路事情には問題を残す。ネパール南部のテライ平原を東西に走るマヘンドラ・ハイウェイは、極めて良好に整備されている。このハイウェイとカト

マンズ、ポカラを南北に結ぶ道路は一応整備されており、一般旅行客向けの観光バスを運行することも可能だが、山岳道路であり土砂崩れが起きやすい地質であることから、所要時間がかかる。チトワンには二つの空港があるが、遅延、キャンセル等、運行の信頼性に問題がある。このため、10日間以上の滞在日数がないと、旅程に組み込むことが難しい。

(5)ルンビニ、タンセン

釈迦生誕の地であるルンビニは、チトワンの西方120km、テライ平原のインド国境近く(20km)に位置し、ポカラからは約200kmの山岳道路を下った所にある。

釈尊の母マヤ夫人をまつたマヤ堂、アショーカ王の石柱、沐浴池が残っているが、現在、全日本仏教会によりマヤ堂の発掘修復作業が進行中である。また、ルンビニの西27kmの所に釈迦が出家するまで過ごしたカピラ城と見られるティラウラコット等、釈迦に関係した数多くの遺跡があるが、道路の未整備等の理由により一般観光客がバスで周遊するには無理がある。

仏教国である日本などからの巡礼者が期待されるが、最大の問題点は外国人の利用に耐えうる宿泊施設が存在しないことであった。しかしながら、1991年には日本資本のルンビニ法華ホテルがオープンした。客室は27室(和室20室、洋室7)で107人を収容できる5星のデラックス・ホテルであり、チトワンのタイガー・トップ同様、このホテルそのものがルンビニのアトラクションとなる。

テライ平原の各都市からの道路事情は極めてよく、チトワン国立公園との組み合わせは十分に可能であるが、チトワン同様、ポカラ、カトマンズとの組み合わせは、10日間以上の滞在日数を持たないと旅程に組み込みにくい。ルンビニにとってのマーケットは、仏跡訪問巡礼客であり、北インドの仏跡地との組み合わせが当面は最も現実的であり、実際ルンビニの訪問者の過半数はインドからの入国者である。

ルンビニとポカラを結ぶ道路がインド平原から北上し、最初の峠を越すところにあるのがタンセンの町である。ここからは、マナスル、アンナプルナ、ダウラギリの山々が遠く望め、中世の礎を残した落ちついた町並みであることから、インド方面からの避暑に最適の場所となっている。

(6)極西地域

国立公園に指定されているララ湖の池、ドーテイ地方等の秘境が存在するが、ネパールガンジからの小型機のみで頼るアクセス、宿泊施設の欠如から、近い将来において、この地域が一般旅行客の旅程に組み込まれることは考え難い。

3-2 外国人観光客の動向²⁾

1 訪問客数

(1)訪ネ観光客数

ネパールを訪れる外国人旅行者は、1985年より1988年まで平均10%を超える伸び率で順調に推移してきたが、1989年3月に始まった隣国インドとの通商紛争により、同年の訪ネ旅行者数は対前年9.8%の減少を記録し、23万9,945人となった。これは全旅行者の3分の1

弱を占めてきたインド人観光者が40%という減少を示したためである。その後、90年からの旅行者数は順調に増加に転じ、92年には33万4,353人と過去最高を記録した。しかしながら、93年には28万1,565人と15.8%の減少となった。

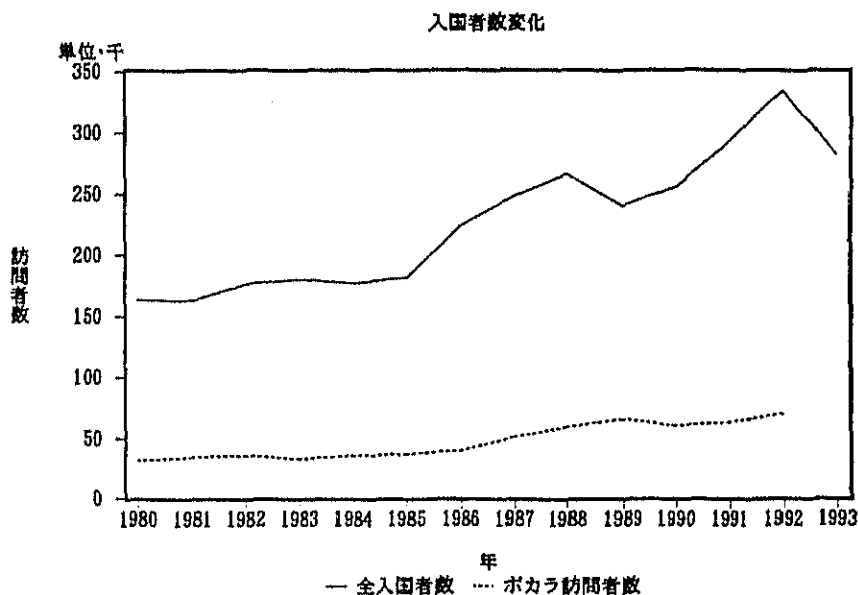


図-3.1：入国者数変化

この訪ネ外国人旅行者の規模は、表-3.1に示すようにアジア諸国の中でも最低水準にあり、将来ネパールが観光地としてある程度の整備が進めば、観光客数が大きく変化する可能性は十分あることが予想される。

表-3.1： 東南アジア諸国への来訪外国人数(1990年)

マレーシア	7、476、772人
香港	5、932、854
シンガポール	5、322、854
タイ	5、298、860
韓国	2、958、839
インドネシア	2、177、566
フィリピン	1、024、520
台湾	1、934、084
中国	1、747、315
インド	1、707、158
スリランカ	297、888
ネパール	254、885
モンゴル	147、236

(2)出身国別訪問者数

過去最高の訪問者数を記録した1992年のデータによれば、ネパールを訪れる観光客の出身地域は、アジアが46.8%と最も多く、次いで西ヨーロッパが39.6%、北アメリカ8.2%、オセアニアが3.2%となっている。

主要国別の入国者数の変化を示したのが図-3.2である。92年の入国者数はインドが最も多く、全体の31.9%となっている。この統計結果は、インドからの入国者数は空路からの入国者数のみをカウントしており、陸路入ってくるインド人については計算から除外されているため、実際はもっと多くのインド人が入国している。インド以外の国は、空路、陸路ともカウントしている。その結果は、英国(7.9%)、ドイツ(7.1%)、フランス(6.8%)、米国(6.6%)、日本(5.8%)の順で入国しており、インドを含めた上記の諸国で全体の66%を占めた結果となっている。

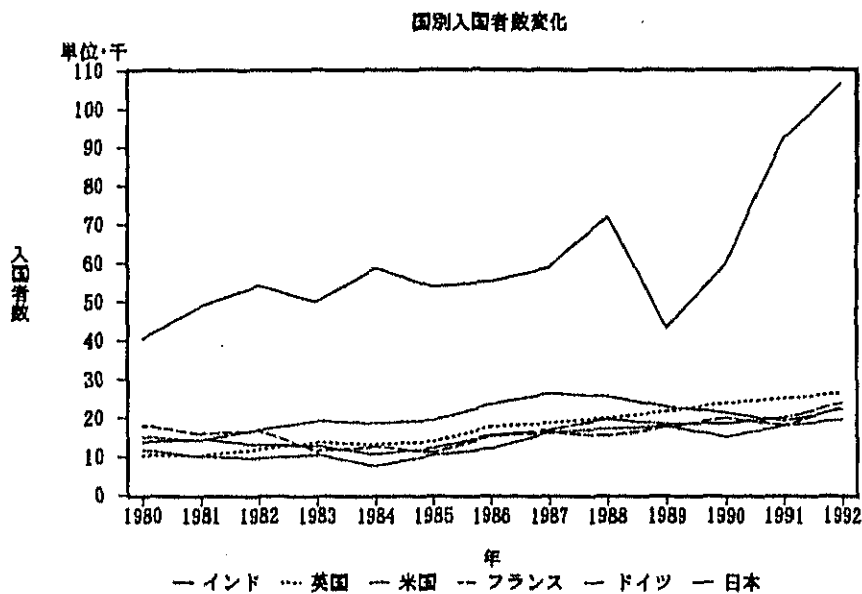


図-3.2: 国別入国者数変化

(3)月別訪問者数

1992年のネパール入国者数の月別変化を図-3.3に示す。欧米系を主体とする非インド人は、ネパールの乾期である秋から春にかけて多く訪れているのに対して、インド人はインド平原が酷暑となる夏に避暑を目的としてネパールを訪れている。

(4)入国者の傾向

ネパールを訪れる外国人の訪ネ目的は、1992年のデータでは71%がレクリエーションであり、その他トレッキングや登山が11%、商用が9.5%、公用が6.3%となっている。

入国者数の内、空路を利用した入国者の割合は92年のデータで89.9%となっている。

訪ネ外国人旅行者の宿泊数は、1990年に行われたADB(アジア開発銀行)調査によれば平均で8.4泊と推定されている。この宿泊数は、その訪問目的により大きく異なっており、観光目的では5.9泊であるのに対し、登山・トレッキングを目的とするものは25.8泊と4倍強となっている。また、ビジネス・その他の目的では3.9泊となっている。また1992年のネ

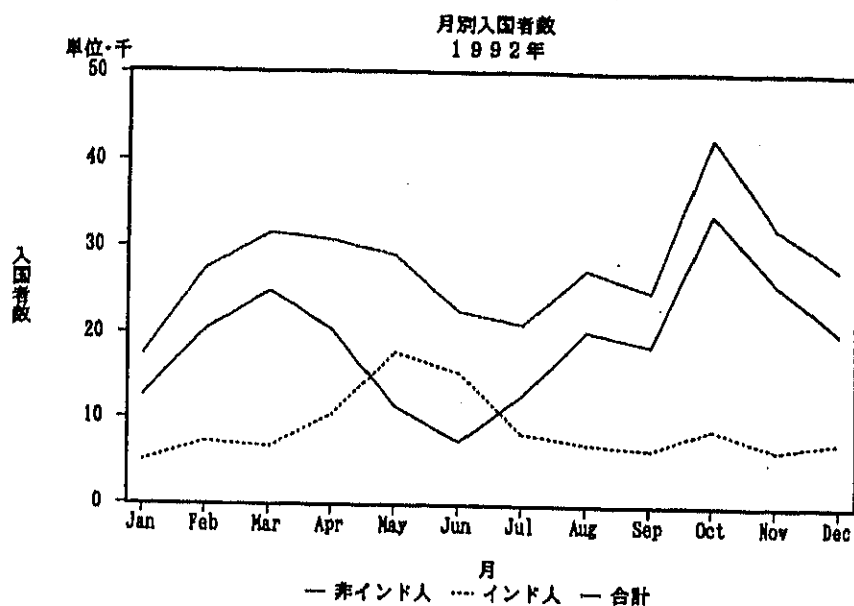


図-3.3: 月別入国者数変化

パール観光省のデータでは全体の平均滞在日数は10.14日となっており、その日数が伸びていることがわかる。

入国者の性別は、男性が58.9%、女性が41.1%となっている。

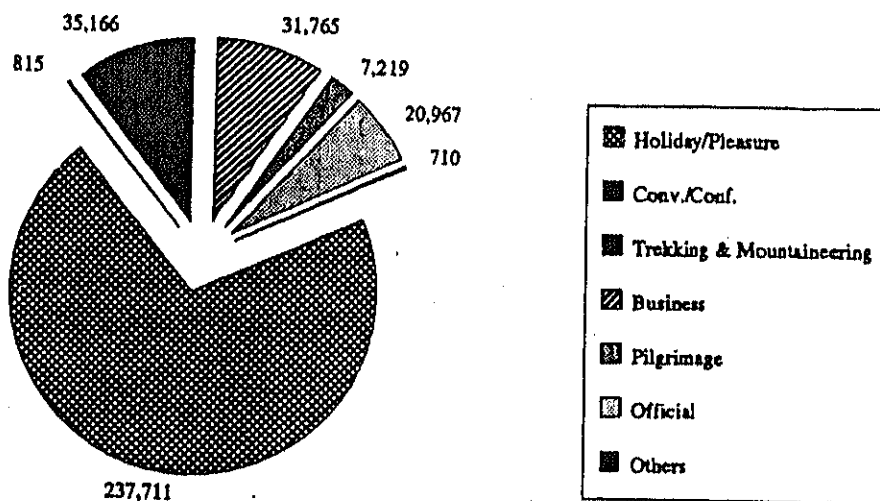


図-3.4: 訪問目的

(5)ポカラ訪問観光客

図-3.1では全入国者数の他に本調査の主な対象地であるポカラ訪問者数の変化を示した。ポカラへの外国人旅行者は順調に増加しており、1992年は69,049人で訪ネ旅行者全体の20.7%にあたった。

図-3.5はポカラ訪問者数に対する入国者数の割合を、全入国者、英国、米国、フランス、ドイツ、日本について示したものである。全入国者数は平均でも20%代前半を変動しており、明確な増加傾向は見受けられない。各国別の割合もそれぞれ変動が激しいが、最近では平均的に日本、英国、ドイツ、米国、フランスの順番で割合が高く、ネパールに入国する日本人の4割前後がポカラを訪れていることがわかる。また各国の平均的な割合の増減傾向はフランスの減少傾向を除いてあまり見受けられない結果となった。

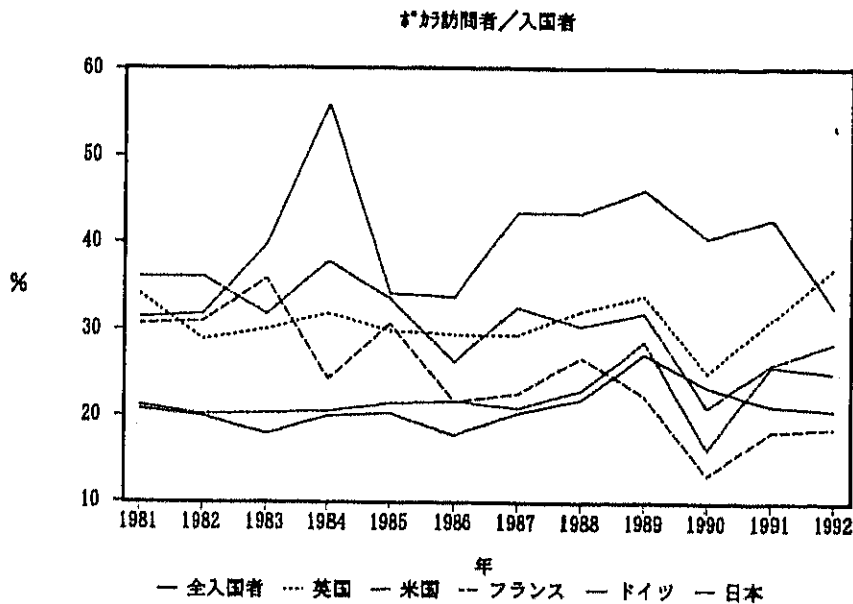


図-3.5:ポカラ訪問者の割合

(6)外国人観光客の支出

1992年における外国人旅行者のネパール滞在中の支出額は、ネパール観光省統計によれば、一人当たり268米ドルであり、これを一人一日当たりで見ると26米ドルとなっている。この支出額も訪問目的により大きく異なっており、1990年のADB調査によれば、観光目的客では、一人一日当たり1,034ルピー、登山・トレッキング目的で536ルピー、ビジネスその他の目的では732ルピーと推計されている。

2 日本におけるネパールへのバックツアー状況

日本人のネパールへの主催旅行の実態を調べることにより、観光客の移動形態と訪れる観光地を調べた。

表-3.2は、日本の大手5社と他2社が主催しているバックツアーを調べたものである。日本からネパールへ主催されているツアーの特徴は以下のように整理される。

- ・表中のA社からD社までは一般的な周遊旅行であり、E社とF社はトレッキングのためのツアーを組んでいる。
- ・ツアーの平均日数は9.2日となり、(4)で述べた平均滞在日数10.14日より若干短めの日数となった。実際のツアーのネパールでの滞在日数はさらに短く、日本人の滞在日数は平均よりも短いことが明らかである。
- ・ネパールへの経由地はバンコク経由が一番多く、香港、ソウルと続いている。
- ・旅行会社によって、機中泊を行わないところと行うところに分かれる。
- ・表中には示さないが、バンコクでの乗り換えの際、わざわざ市内でタイ料理を食べることを魅力の1つとしているツアーが多い。
- ・カトマンズは全てのツアーが訪問しており、平均宿泊日数も3.2日となった。
- ・ポカラには2/3以上のツアーが訪問しており、人気のあるデスティネーションとして確立している。(5)で述べた4割前後という値よりも大きい結果となった。平均宿泊日数は1.5日となった。
- ・チトワンに宿泊するツアーは25ツアー中3ツアーであり、ポカラと比べると非常に少ないことがわかる。
- ・ルンビニを訪問するツアーは1ツアーしかなく、非常にツアーの訪れる頻度の少ない結果となった。実際、ルンビニにおけるヒアリングによれば、ルンビニは仏教の聖地としてバックツアーとしての主催旅行よりも、寺院による檀家をまとめた手配旅行が多いと言われており、ヒアリングを裏付ける結果となっている。
- ・トレッキング地域としては、アンナプルナ等を擁するポカラを基地とするツアーが8件、カトマンズの東方の山を歩くツアーが1件、ランタン地方のツアーが1件、カトマンズからジョムソンへ飛行機で飛ぶツアーが1件であった。また、平均宿泊数は3.5泊と一般的なトレッキングと比べてかなり短く、日本人の旅行における時間的余裕の少なさがここでも認められる。
- ・ネパールと他の国(インド等)を組んで周遊が行われるツアーは3件しかなく、ネパール単独で周遊旅行を組むことができるデスティネーションであることを示している(ただし、バンコク等でのトランジットによる1泊は周遊地として数えない)。

表-3.2 日本におけるバックツア-状況

会社	日数	経由地(往)	経由地(復)	機中泊	ネパール国内での周遊地及び活動の宿泊日数			その他の周遊国	備考
					トクツカ	その他	トクツカ		
A社 「αブランド」	12(6) ¹⁾	ハノカ1泊 ハノカ1泊 ハノカ1泊	ハノカ1泊 ハノカ1泊 ハノカ1泊						
①	8	ハノカ1泊	ハノカ1泊						
②	8	ハノカ1泊	ハノカ1泊						ナリヤ中心
B社 「βブランド」	9	香港乗機	香港1泊						
①	9	香港乗機	香港1泊						
②	9	香港乗機	香港1泊						
C社 「γブランド」	7(4)	ハノカ1泊	ハノカ2泊						
①	9	香港乗機	香港1泊						
D社 「δブランド」	9(3)	ナリヤ4泊	ナリヤ1泊						
①	9	ハノカ1泊	ハノカ乗機						
②	7	香港乗機	ハノカ乗機						
③	7	香港乗機	ハノカ乗機						
④	9	ハノカ1泊	ハノカ乗機						
⑤	9	ハノカ1泊	ハノカ乗機						ナリヤ中心
E社 「εブランド」	10	ナリヤ乗機	ナリヤ乗機						
①	10	ナリヤ乗機	ナリヤ乗機						
②	10	ナリヤ乗機	ナリヤ乗機						
③	10	ナリヤ乗機	ナリヤ乗機						
④	10	ナリヤ乗機	ナリヤ乗機						
⑤	10	ナリヤ乗機	ナリヤ乗機						
F社 「φブランド」	8	ハノカ1泊	ハノカ乗機						
①	9	ハノカ1泊	ハノカ乗機						
②	11	ハノカ1泊	ハノカ乗機						
③	13	ハノカ1泊	ハノカ乗機						
G社 「θブランド」	9	ハノカ1泊	ハノカ乗機						
①	7	香港乗機	香港1泊						
②	10	ハノカ1泊	ハノカ乗機						
③	9.2 ²⁾								

1) ① 内の日数は複数国周遊する場合のネパールの滞在日数を示す。
 2) *はナリヤ、φはトクツカ、θはナリヤでのトクツカを示す。
 3) ツア-の平均日数を示す。
 4) 各周遊地または活動での平均宿泊日数を示す。

3-3 観光行政

1 経緯と組織^{1, 3, 4)}

ネパールの観光行政は、1957年通商産業省 (Ministry of Industry and Commerce) に観光開発委員会が設置されたことに始まる。

観光担当部局が初めて設置されたのは1959年で、公共事業・運輸・通産省に設けられた。この部局は1962年に、通商産業省に移っている。

その後、「ツーリズム・マスター・プラン 1972」の提言により、観光省が1977年に設立され、観光局 (Department of Tourism) がその管轄に置かれた。1983年には航空局 (Department of Civil Aviation)、さらに唯一の国営航空会社であるロイヤルネパール航空も観光省の管轄に置かれることとなった。

この他ホテルマネジメント&ツーリズムトレーニングセンター (1972年設立、本節7で説明) と、タラ・ガオン開発委員会も観光省の下に運営されている。

(1) 「観光航空省」

観光航空省は観光大臣が所轄し、観光次官 (Tourism Secretary) が補佐している。うち部々局としては観光局 (Department of Tourism) と航空局 (Department of Civil Aviation) があり、各々局長 (Director General) が任命されている。

観光省の事務分掌・権限については、観光法 (Tourism Act, 1987) により定められており、観光及び航空に関わる政策と計画の策定及び実施を所轄している。また政府の省庁が実施する開発事業の調整機能も持っている。組織図を図-3.6に示す。

(2) 「観光局」

観光局は、ネパールにおける観光の開発と振興に中心的な役割を果たしており、観光分野における政策、計画の実施に責任を持つ。7つの課と9カ所のインフォメーションセンターがある。図-3.7に組織図を示す。主要業務は以下の通り。

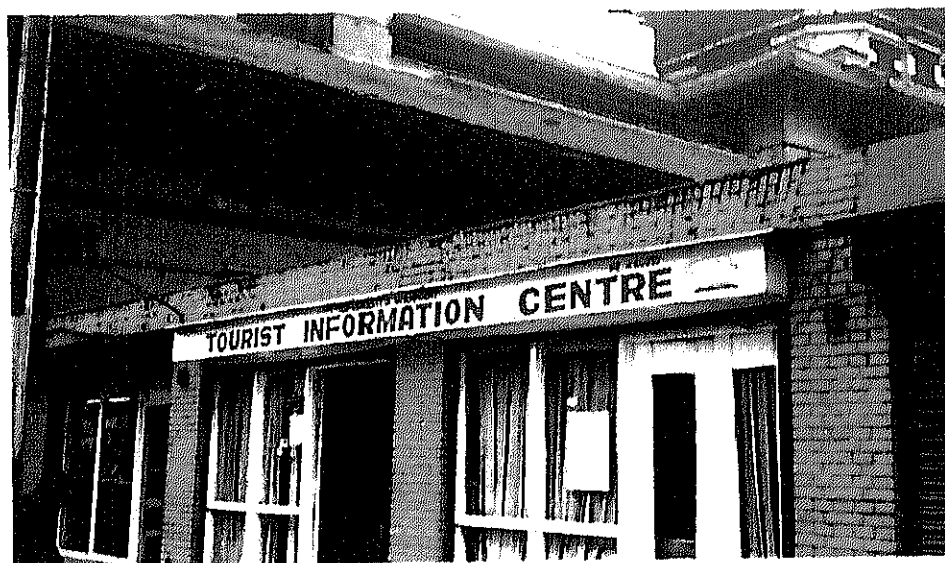


写真-3.2: 旧王宮の横にある観光インフォメーションセンター

圖-3.6 觀光・航空省組織圖

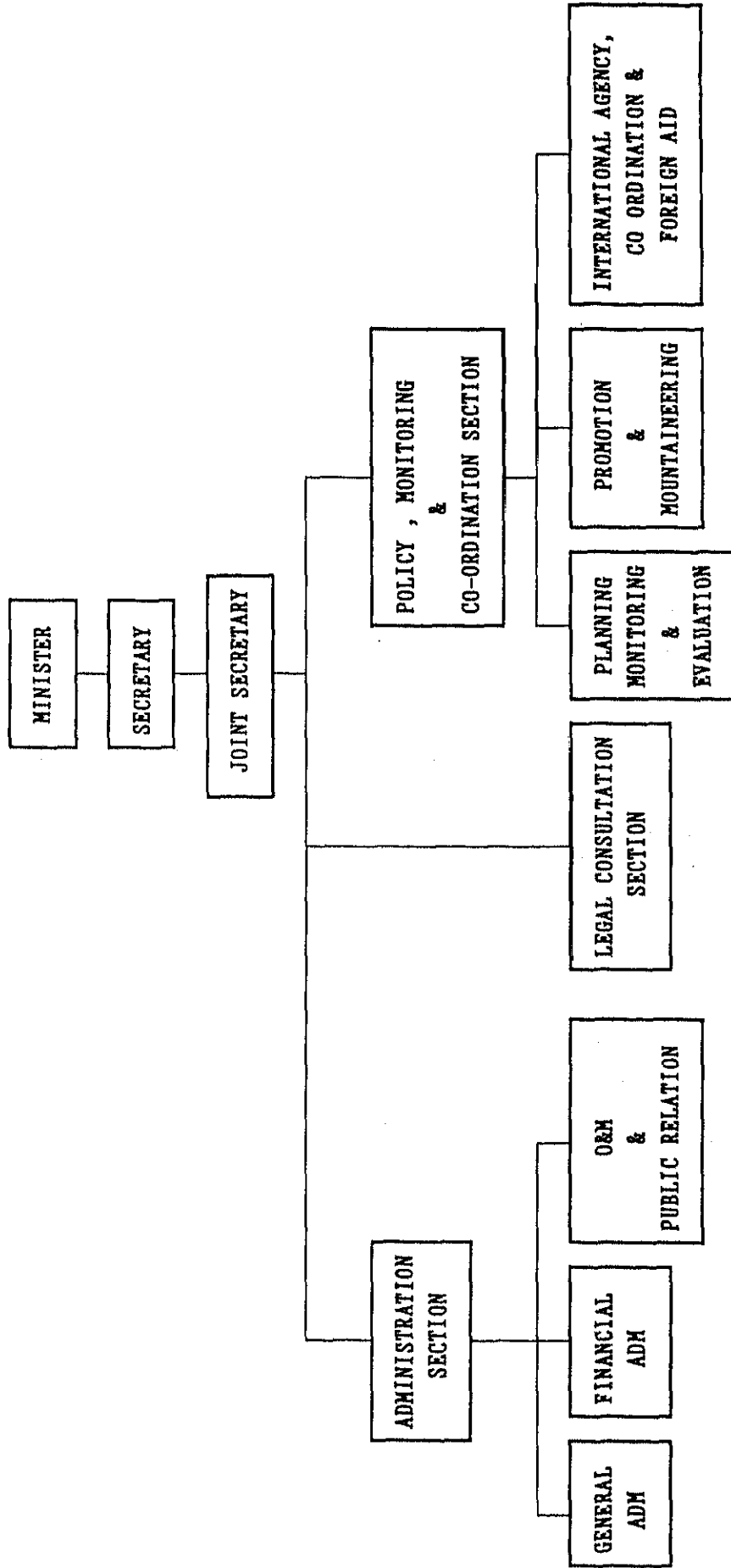
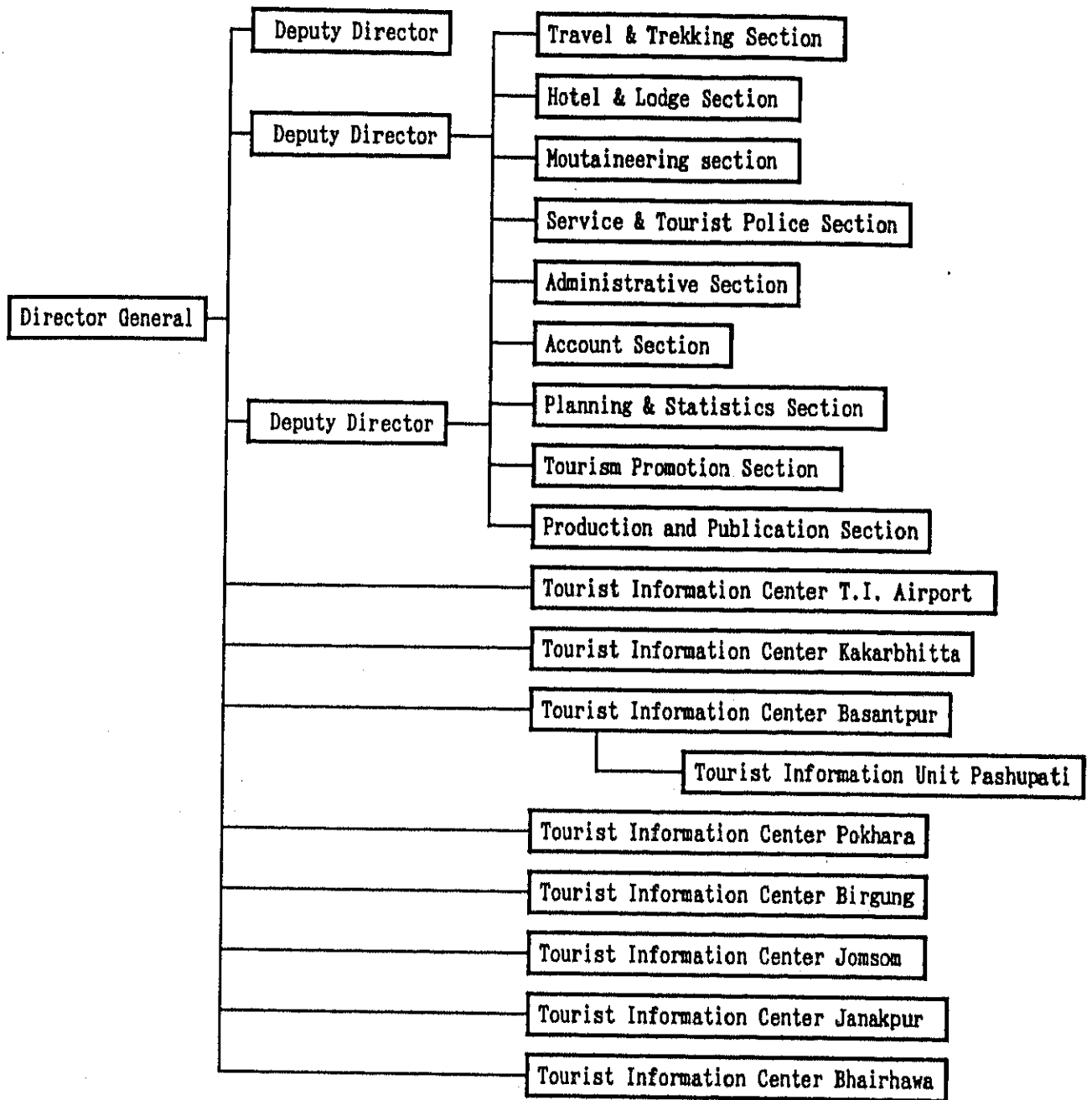


図-3.7 観光局組織図



- ・ ホテル、リゾート、その他の宿泊施設の認可
- ・ 旅行、トレッキング、登山、ラフティング、その他の冒険的活動に対する認可
- ・ 税制優遇措置等による観光産業の振興
- ・ 国内外における観光プロモーション
- ・ 国内における国際的イベントの開催
- ・ 観光関係の国際会議、セミナー、観光博覧会、トレード・フェアへの参加。
- ・ 主要観光市場国へのプロモーションのための訪問
- ・ 外国語によるポスター、リーフレット、ブローチャー、スライド、写真、ビデオ等の宣伝資料の準備、作成、配布
- ・ 観光客からの苦情処理。観光局は来訪者の苦情を受けるセクションを有し、そのセクションの監督下にある観光ポリスにより、迅速な対処を行う。

(3)観光会議、観光開発委員会

1992年にはネパールの観光開発全体の政策の方向付け、協力と効果的な実施を図るため、観光会議 (Tourism Council) と観光開発委員会 (Tourism Development Board) が設立された。

・ 観光会議は首相を議長、観光航空省の大臣を副議長とし、観光航空省の次官及び観光関係各省の大臣、次官、観光関係機関 (3-4、5 で一部説明する、ホテル協会、旅行エージェント協会、トレッキング協会、ラフティング協会、登山協会) の代表者により構成され、政策レベルの調整を行うために設立された。

・ 観光開発委員会は観光航空省の大臣を議長として、観光開発に関する全ての振興、マーケティング活動を監督する目的で設立された。この委員会は、観光航空省の次官を副議長として、観光局長及び他省庁次官、観光関連機関の代表者による委員により構成される。

2 観光政策⁴⁾

ネパール政府は、1970年に始まる第4次5カ年計画から観光開発を取り上げて来たが、本格的な政策が示されたのは、第6次、第7次計画からである。第7次計画は、1985年に始まり1990年に終了した。1991年にスタートすべき第8次計画は、1年遅れで1992年からスタートした。(第8次5ヶ年計画の概要を本節の3に示す。)

一方、アジア開発銀行の協力による「ネパール観光開発プログラム」が1990年6月に発表されており、同プログラムを受け、アジア開発銀行とネパール政府は観光インフラストラクチャー開発プロジェクト (T I D P) を作成し、総額US\$10.4百万の融資を受け1992年7月より同プロジェクトを開始した。このプロジェクトは第5章でも述べるように、観光開発に資する11のプロジェクト (ADBの担当は8つのプロジェクト) からなり、ネパール政府が観光産業にこれほどの規模で直接投資するケースとしては初めての試みである。同じようにアジア開発銀行としても、観光分野への融資は初めての試みである。

さらに、観光局は現在将来の観光政策の指針となるべき、新観光政策 (New Tourism Policy 1994) を作成中である。新観光政策の概要を本節の4に示す。

3 第8次5カ年計画⁶⁾

第8次5カ年計画における観光開発政策の目的は以下の通りである。

- ①社会インフラの整っている地域における観光の増大に重点を置き、観光部門における新規雇用機会を創出する。
- ②観光客数を増大する。
- ③環境、歴史、文化遺産の奨励と、観光関連サービスと施設の質の向上
- ④観光産業の安定的開発のための努力と他の産業との調和
- ⑤観光産業の適切な発展のため、有効、安全、快適で質の高い航空サービスを提供するために必要なインフラの整備。

これらの目的は、観光客の量よりも質の向上を図った7次計画と比べて、②、③、⑤が新たな目的として加えられている。

これらの目的を達成するため、第8次計画では以下の政策を推進することとしている。

- ①ネパール国内における幾つかの新たなデスティネーションの開発
- ②リゾートエリアにおけるホテルや他のインフラ整備のために民間投資家や外国投資を誘致するための金融、財政インセンティブ
- ③宗教文化観光を促進、保全するためのプログラムの実施
- ④数だけでなく収入を増やすために、高予算観光客を対象としたキャンペーン
- ⑤新たな観光地の開発による通年の観光客の増加
- ⑥輸入品の代わりになる地元材料の利用の促進、観光分野からの外貨獲得の増加。
- ⑦トレッキング観光を新たな地域で促進し、地方住民の新たな雇用の機会を創造。
- ⑧外国人観光客、特にインドと環太平洋地域からの観光客をより引きつけるためのプログラムの実施。
- ⑨観光プロモーションのための旅行会社と外交官の利用。
- ⑩銀行から観光分野への融資の優先度の向上。
- ⑪カトマンズのトリブバン国際空港の運航能力を上げる。空港の施設の拡張とハブ化。
- ⑫国際航空便のネパール上空通過を認めること等による自由航空政策の採用。
- ⑬国内航空部門の振興を図る。これらの方策として国内空港の施設の充実を図り、国内航空サービスの向上を図るための競争の導入。
- ⑭第二国際空港の建設のためのF/S調査の実施。

第8次計画期間には、訪問観光客数は8%の増加が見込まれ、外貨収入も17%の増加が見込まれる。計画の初年度には324,109人の観光客が見込まれ、5ヶ年計画の終了年には442,214人になると見込まれている。収入面では観光分野は5ヶ年計画の初年度にはUS\$72.36百万、最終年度にUS\$137百万を獲得することが期待されている。

五ヶ年計画の間には、既存のインフラ施設の改良、限られたデスティネーションに集中する観光客を分散するための新たな観光地の開発、適切な航空産業の開発、観光振興

と効率的な管理に重点が置かれている。

実施されるプログラムとしても、トレッキング観光、マーケット管理、観光調査、観光プロモーション、文化歴史観光地の開発、観光施設の拡張、観光サービスの強化、観光振興開発プロジェクト（TPDP；アジア開発銀行の融資によるもの）の実施、観光人材開発プロジェクトの実施、タラガオン開発委員会の指導によるデラックスホテルの建設、主要空港の拡張、各施設の改良と増設、小飛行場の建設と空港施設の拡張、通信、航空情報とそのコントロールサービスの充実、防災諸施設の拡張、手工芸物産と第二国際空港のフィージビリティ調査と工事の開始等がある。

これらのプログラムは他の政府機関との協調を得ながら観光開発委員会（Tourism development Board）と観光省により実施される。これらのプログラムはインフラ整備と新しい観光地の開発、既存観光地の新たな施設の建設を図るために実行される。また、観光開発のためのインセンティブと観光政策の準備と欠点の修正を行うこととしている。

NGOと民間会社はこれらのプロジェクトの支援のために協力し、地方開発委員会もインフラと新たなデスティネーション開発に参加する。民間会社の役割は、政府は支援的役割のみを果たし、一方民間会社は観光活動や観光振興を具体的に実施することにある。

37億1900万ルピーが8次五ヶ年計画において航空を含む観光分野のプログラムに割り当てられている。

4 新観光政策,1994

現在検討中の新観光政策の概要を担当官のメモをもとに以下に示す。

(1)目的

- ・観光を主要経済活動とする。
- ・雇用創出を図る。
- ・自然、文化、アメニティーの保全や保護を図る。
- ・アドベンチャー製品の多様化を図る。

(2)観光商品の開発と多様化

- ・観光遊覧に必要なインフラストラクチャーの最適利用
- ・水、空気、土地に基づいたアドベンチャー製品の活用
- ・野生動物観光と会議観光の推進
- ・トレッキングエリアと登頂可能ピークの多様化
- ・新しく革新的な商品の推進

(3)環境問題と地域住民の参加

- ・地方における環境管理規則整備の推進
- ・エコツーリズムの推進
- ・長期かつサステナブル・ツーリズムのための地方の参加

- ・観光プロジェクト実施前の環境影響評価

(4)観光インフラストラクチャーの拡張

- ・観光開発のための既存インフラの改良と潜在力のある地域のインフラ整備
- ・民間会社リゾート開発する際に、政府が民間に土地をリースするために土地を入手し環境配慮を実現する。
- ・民間会社には観光関連インフラ整備によりインセンティブを与え、遠方地域への投資を誘発する。

(5)観光産業の分類

- ・ホテル資本と観光商品の革新を進めるための、ジョイントベンチャーを含む外国投資の推進

(6)高質観光の強調

- ・サービスと施設の品質を確かなものとするための基準
- ・近代的アメニティを備えた施設の整備
- ・観光客の体験の質を高めるための特別な配慮
- ・サービス、施設への資格ある人材の登用

(7)観光マンパワー開発

- ・HMTTCはアカデミックかつ管理部門のコースを持つ独立した組織とする。
- ・地方の村の観光のための出張トレーニング
- ・初級中級レベルの人材開発を推進するための民間部門のトレーニング施設

(8)地方観光開発

- ・プライオリティに基づく東部及び西部ネパールの観光開発。観光の利益ができるだけ多くの地方の人々に及ぶための努力。
- ・地方地域の開発と保全を推進するための観光収入
- ・トレッキング観光をインフラ、サービスと施設に基づいて管理するために、トレッキング地域をコントロール、ガイド、一般の3地域に分類する。

(9)マーケティング

- ・総合的マーケット調査の推進
- ・山岳と文化のイメージの強調
- ・近隣諸国としてのアジアマーケットへの照準

(10)研究と開発

- ・遺産地域の入り込み容量の評価
- ・観光と他産業との関連
- ・エコツーリズム機関の設立

- ・観光トレンドの整理、観光客の行動調査、観光客の啓蒙

(11)制度面

- ・観光開発会議は、政策レベルの調整のため首相を議長とする。
- ・観光開発委員会は民間の参加を得て、観光の開発と振興のためのプロジェクトの企画や実施を行う。
- ・観光開発委員会が十分に機能を始めたら観光局は解散する。
- ・観光省は観光分野の調整機関となる。

5 予算^{*)}

観光関連の予算は非常に限られたものとなっている。1993-94年の Budget Speech によれば、1991/92年から1993/94年までの政府予算に占める観光開発の予算は、表-3.3に示すように全体の開発予算の 0.54% (93/94年) が最高で、その前年は 0.21%、さらにその前年は0.08%もないのが現実であった(92/93年からは5-3で示すT I D Pが予算に組み込まれたため急増したと考えられる)。一方、観光産業に欠かせない輸送セクターの開発予算は 14.5% (93/94年)、電気は13.7% (同) など観光にかかわるセクターの予算はかなりの割合を占め、観光の分類では非常に少ないにもかかわらず、観光に益する開発予算は非常に多くの割合を占める結果となっている。

次ページの表-3.3を参照されたい。

備考：同時期の一般歳出 (Regular Expenditure) は、以下の額となっている。

1991/92(Actual)	1992/93(Rev.Estimate)	1993/94(Estimate)
9,905,411	11,894,348	12,888,049
		(百万ルピー)

表-3.4 には観光局から手に入れた資料に示された93/94年の観光開発予算の細目を示した。予算のほとんどを観光インフラ開発プロジェクトが占め、92年から始まったアジア開発銀行のプロジェクトへのネパール政府負担分が観光予算全体の80%を占める結果となっている。その他の項目で多いのは、国際観光振興で800万ルピー、H M T T C (7 で解説) の予算が509.3万ルピー等と非常に限られた額となっており、実質的な観光関係の予算は微々たるものとなっている。

表-3.3: 開発予算支出

ESTIMATES OF DEVELOPMENT EXPENDITURE

Rs. in '000

Main Head	Code	Head	1991/92	1992/93	1993/94
			Actual	Rev. Estimate	Estimate
2. General Administration			13831	36680	37889
	2-07	Administration Reform	13831	36680	37889
4. Economic Administration			39278	29660	26987
	4-01	Planning	5874	11761	12605
	4-02	Statistics	33404	17899	14182
8. Social Services			5040316	6695576	7804516
	8-01	Education	2395195	3478293	3786937
	8-02	Health	507200	683013	931461
	8-03	Drinking Water	1334424	1200827	1381993
	8-04	Local Development	406510	615614	1003692
	8-05	Other Social Services	396987	717829	700433
9. Economic Services			4491396	4409060	6321501
	9-01	Agriculture	1276050	1863331	2763783
	9-02	Irrigation	2212236	1816823	2405944
	9-03	Land Reform	31279	8000	5075
	9-04	Survey	87582	112000	168334
	9-05	Forest	884249	608906	978355
	9-06	Industry & Mining	2427247	1293667	587974
		a. Industry	2405552	1252504	508372
		b. Mining	21695	41163	79602
	9-07	Communication	115891	675823	810625
		a. Post Office	2475	8950	-15409
		b. Telecommunication	113516	668973	795216
	9-08	Transportation	2381017	2717556	3282563
		a. Roads	2059314	2270737	2262303
		b. Bridges	85108	52984	263655
		c. Civil Aviation	221079	393835	625898
		d. Other Transportation	15516	0	130707
	9-09	Electricity	1414379	2666296	3098493
	9-10	Other Economic Services	233243	363391	536281
		a. Commerce	37035	45826	23068
		b. Labour	12163	15089	14995
		c. Tourism	12494	39796	121738
		d. Meteorology & Hydrology	16054	20060	20505
		e. Supply	153197	194120	350000
		f. Others	2300	48500	4875
12. Miscellaneous	12-07	Contingency	356106	115000	120000
		Grand Total	16512804	19002809	22625929

表-3.4: 観光開発予算(1993/94年)

1.	Mountain Area Tourism Development	Rs 10,19,5000
2.	Tourism Survey and Research	-- - Rs. 250,000
3.	International PR and marketing management	} ---- Rs 3000,000
4.	Women's Entrepreneurship in Tourism	----- --- Rs. 2350,000
5.	Tourism Infrastructure Development Project	Rs.90,5000,000
6.	International Tourism Promotion	- Rs.80,00,000
7.	Domestic Tourism Development	- Rs.2350,000
8.	Hotel Management and Tourism Training Centre	---- - Rs.5093,000
		合計 112,562,500

6 法令¹⁾

観光関係の主要法令は以下のものがある。

- ・ Tourism Act, 1985
- ・ Travel and Trekking Agencies Rules, 1980
- ・ Mountaining Rules, 1985
- ・ Acient Moument Protection Act, 1956
- ・ Acient Moument Protection Rules, 1990
- ・ Wildlife Sanctuary Rules, 1985
- ・ Royal Chitwan National Park Rules, 1989
- ・ National Parks and Wildlife Conservation Act, 1973
- ・ National Parks and Wildlife Conservation Rules, 1974

7 観光関連従業員の教育訓練^{1,7)}

ネパールのにおける観光関係教育・訓練機関としては、1972年に設立されたHMTTC (Hotel Management & Tourism Training Centre)がある。ネパールの学校、大学、他の訓練機関のカリキュラムには観光が含まれていないため、本センターの果たすべき役割は重要である。

HMTTCの主要な目的

- ・ 観光産業と関連従業員との調整を図る
- ・ 訓練により熟練マンパワーを生み出す
- ・ 必要な調査を実施する
- ・ 必要な知識を教授する
- ・ 産業界、政府に対し観光関係のアドバイスを行う

本センターは、1977年までUNDPとILOより機材、奨学基金、専門家の派遣等の援助を得ていたが、その後、9年間はネパール政府予算のみにて運営されてきた。

1986年より、機材と専門家派遣につきUNDPとILOの援助が再開されている。本センターは、移動トレーニング・プログラムによりカトマンズ以外の都市、トレッキング地域においても事業を展開している。

センター発表によれば、これまで7,214人の熟練マンパワーを観光産業界に送り出している。その内容と卒業生数は以下の通り。(1993年7月まで)

	女性	男性	合計
ホテルのフロント、レストラン、バー、調理関係	498	2,070	2,568
旅行、ツアー、ガイド関係	194	1,030	1,224
トレッキング、ラフティング関係	4	1,396	1,400
セミナー、ワークショップ関係	50	110	160
移動トレーニング受講者	578	1,284	1,862
合計	1,324	5,890	7,214

8 W I D

女性の社会参加を促進する重要な課題に取り組むため、ネパール政府は政策の実施機関である地方開発省に「女性開発課」を設置し、特に「農村女性を対象とした生業資金融資事業 (Production Credit for Rural Women)」を全国レベルで実施している。同事業の主な事業内容は、1. 「生業資金融資事業」、2. 「村づくり、人づくり活動」、3. 「トレーニングプログラム」である。同事業は1982年にUNICEFの協力で始まり、現在はドナー国が多くなっている。

また1956年には、Women's Training Center がフォード財団の援助により設立され、現在は地方開発省の大臣を委員長とする公社になったが、同機関も女性の社会参加で果たす役割は大きい。主なトレーニングの内容には、編み物や手工芸等の観光に直結する分野や、教育、生活改善一般のように、観光ポテンシャルを高めるためのトレーニングも行われている。

NGO活動としては、民間のみやげ物の生産活動に女性を参加させる試みが各地で行

われており、カトマンズ近郊の農村女性はこれらのNGOによる訓練を受けた後手工芸品の生産活動に参加している。

5章で記述するアジア開発銀行やUNDPの協力(表-5.1)の中にも女性参加の項目がある。³⁾ 女性は特に環境の改善から得ることが大きく、アジア開発銀行のプロジェクトのエコツーリズムのための周回トレッキング地域の環境改善もその1つである。UNDPの実施する融資では、女性が観光分野で事業家として自立することを目標としている。その方法はコンサルティングサービス、トレーニングプログラム、ワークショップや一般情報の向上プログラムによって実施される。この項目の中には、周回トレッキング地域におけるローカルスタイルでデザインされたロッジ等の建設も含まれていた。これらのロッジの雇用者数の半分以上は女性であることが期待されている。同様にHMTTCの実施する研修コースも増加の予定である。

今後もこのような地道な活動を通じて、観光ポテンシャルを高めるための努力が続けられる必要がある。

3-4 観光資源と観光関連産業¹⁾

1 観光資源分類

ネパールの観光資源を対象別に大きく分類すると、a)自然、b)文化、c)スポーツ・レジャーの3つになる。

各々について内容を以下に別記する。

(1)自然を対象とする観光資源

- ①ヒマラヤ（8,000m級の白い峰々の眺望）
- ②河川（氷河を源とする浸食された溪谷とテライ平原で拡散する河）
- ③湖（ポカラ周辺及び極西地域の森林と湖）
- ④野生動物（例えばチトワン国立公園のサイ・虎・ヒョウ・ワニ・鹿・猿などの野生動物及び450種を越す野鳥）

(2)文化を対象とする観光資源

- ①ヒンズー教寺院・ラマ教寺院等（カトマンズ・パタン・バクタプールに数多く点在する）
- ②仏教遺跡（ルンビニの釈迦誕生地跡等）
- ③国立博物館（カトマンズ）
- ④古い建造物（カトマンズ周辺）

(3)スポーツ・レジャーを対象とする観光資源

- ①トレッキング（エベレスト周辺、ポカラ、アンナプルナ周辺他）
- ②ラフティング（トリスリ川及びスンコシ川の川下り）
- ③サイクリング（カトマンズ市内など）

2 地域別観光概況

(1)エベレスト周辺地域

①観光資源

世界最高峰エベレストとそれを取り巻く8,000mの峰々及びクーンブ氷河を始めとする幾つかの氷河の眺めは世界的にも第1級であり、ネパール地域の最大の観光資源のひとつである。山々は登山家の世界であるが一般観光客の拠点としては後述のエベレスト・ビュー・ホテルがあり、貴重な体験旅行となりうる。

②交通アクセス

一般観光客にとって、この地域の観光拠点は前述のエベレスト・ビュー・ホテルのみであるが、このホテルはシャンボチエの集落から2kmの地点にあり、この間徒歩で約50分かかる。ホテルは標高約3,900mの高地にあるため、高度順応しつつ、ゆっくりと歩く必要がある。シャンボチエには小さな飛行場があり、ロイヤルネパー

ル航空（RNA）チャーター便（ピラタスポーター7人乗り）が必要に応じて運航している。

③スポーツ・レジャー活動

この地域は、ネパールではポカラに次いでトレッカーの多いところであり、1992年には1万2,325人のトレッカーが入山している（トレッキングパーミット統計）。トレッキング・ルートは数多くあるがルクラを起点及び終点としてエベレスト・ベースキャンプを目指す1週間から3週間ぐらいのトレッキングがポピュラーである。

④インフラ

車両が走れるエベレスト街道と呼ばれる道路は、カトマンズからジリまでであり、ジリから先は山間の小径となる。前述のごとく、空港がジャンボチェとルクラにあり、小型機がカトマンズとの間を飛んでいる。

(2)カトマンズ地域

①観光資源

この地域の観光資源は主に人文的なものが中心である。

カトマンズは人口42万人（1991年）、更にカトマンズ盆地全体を含めると約100万人を擁するネパールの首都である。以前はカトマンズ、パタン、バクタプールの3市にわかれていたが、現在はカトマンズ市へ統合されている。この旧3市それぞれにヒンズー教寺院・ラマ教寺院屋古い建造物があり、バシュパティナート、ボダナート、スワヤンブナート、バクタプールのダルバール・スクウェアの古い建物、国立博物館等がポピュラーな観光対象である。古い寺院等の建造物には様々な木彫りの細工が施してあり、ネパール文化を知る上で興味がわく。

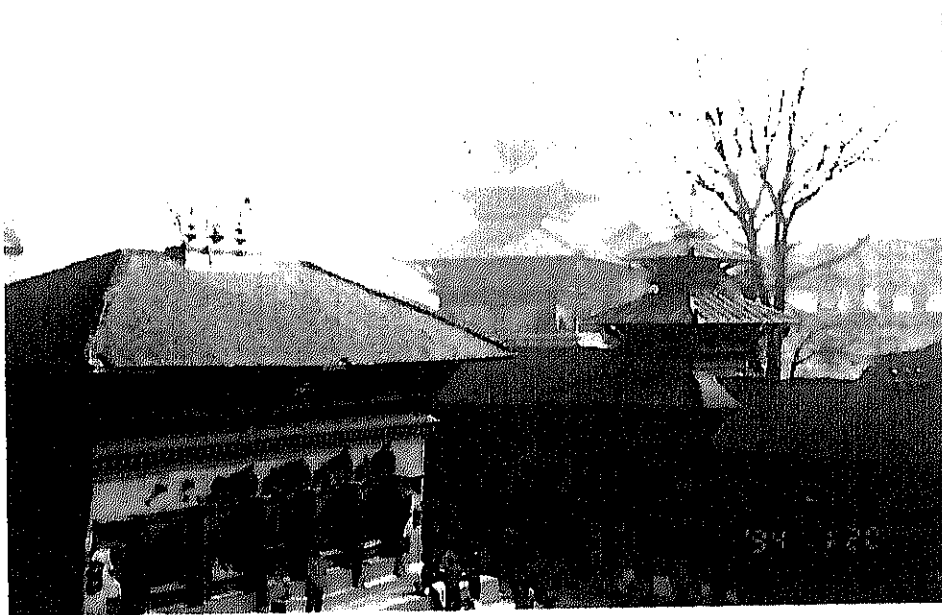


写真-3.3: カトマンズにある寺院群

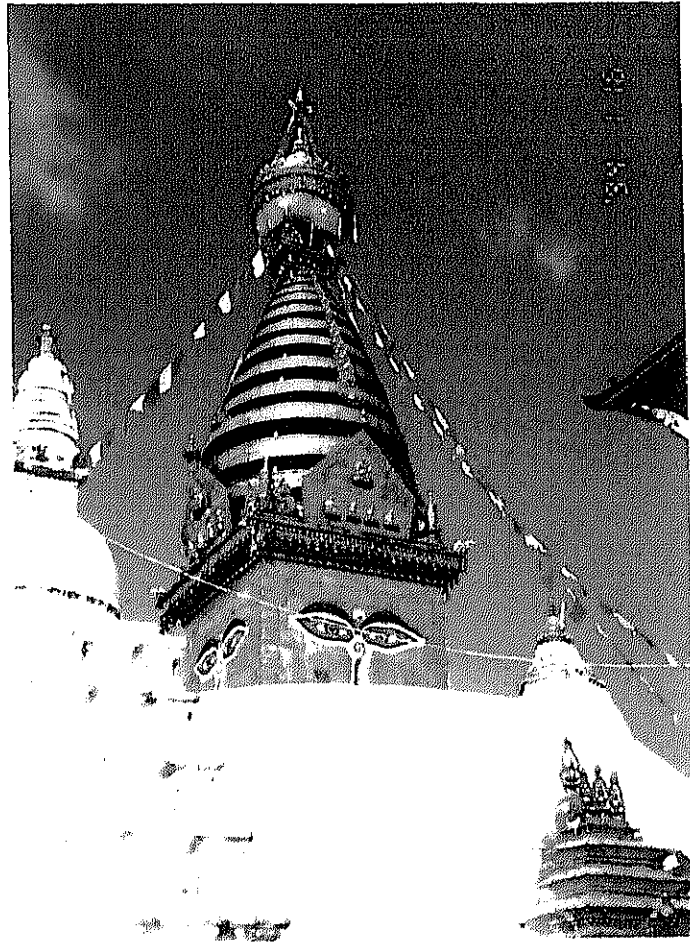


写真-3.4: パシュバティナート

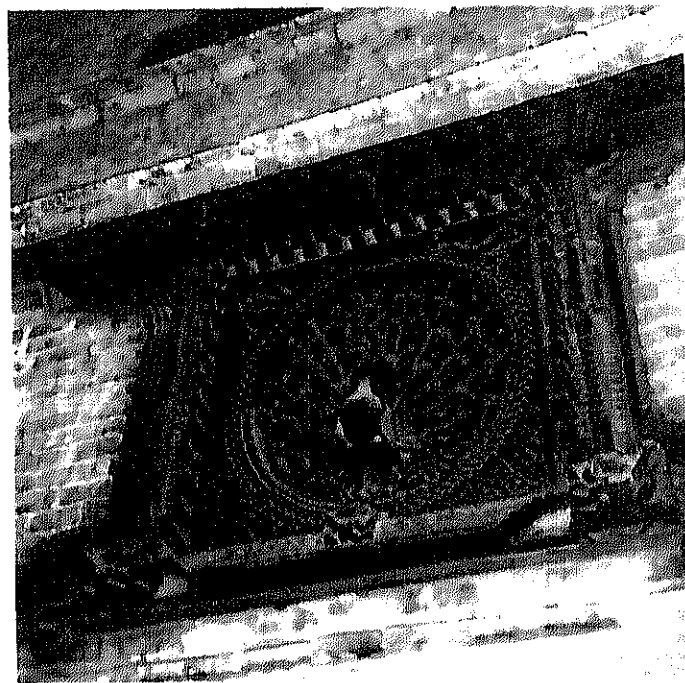


写真-3.5: 木彫りの彫刻 (バクタプール)

カトマンズ盆地を囲む丘の頂きに立てば、遠くに壮大な白いヒマラヤの峰々を眺める事もできる。このヒマラヤ展望台としては、ダマン、ナガルコット、カカニ、ドゥリケル等がある。

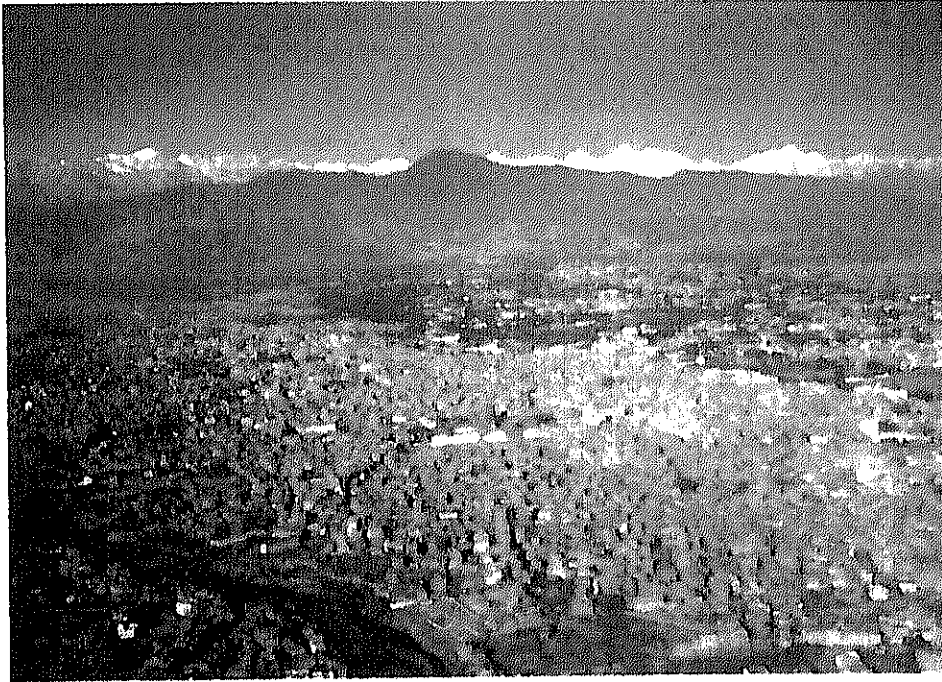


写真-3.6：カトマンズ上空よりヒマラヤを望む

また、カトマンズ空港からヒマラヤの山々を手近にたのしむために航空各社がマウンテンフライトと呼ばれ観光フライトを実施している。カトマンズから東へ飛び、エベレスト付近で折り返してくる往復約1時間のフライトであるが、これも外国人観光客の評価は高い。

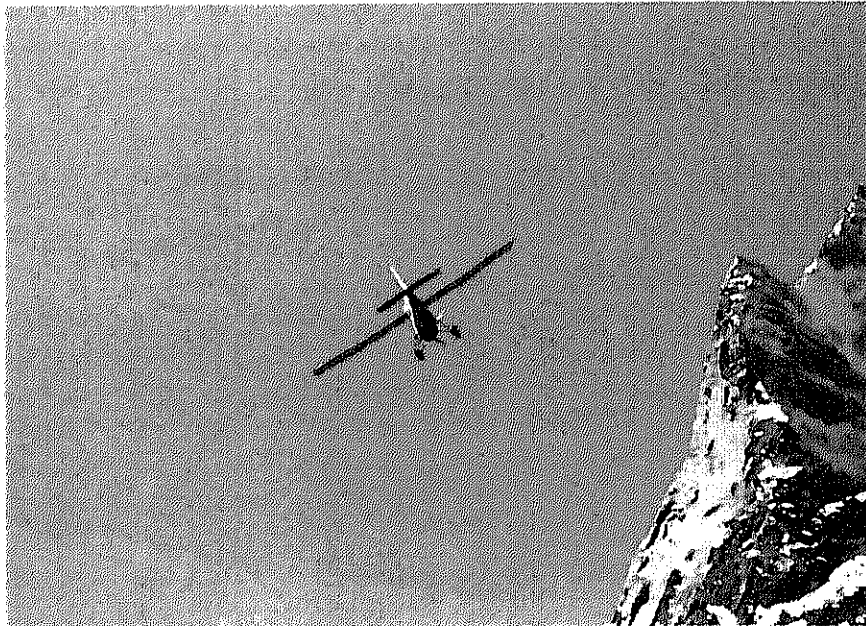


写真-3.7：山をすれすれに飛ぶ飛行機

スポーツ・レジャー関連ではカトマンズ盆地の西方を流れるトリスリ川のラフティングがある。これは5～10人乗りの大型ゴムボートで急流を下るツアーであり1～7日のコースがある。

②交通アクセス

外国人観光客のカトマンズへのアクセスはほとんどが空路によるものである。インド人の一部がテライ平原からの陸路を利用している。市内交通は、公営バス・タクシーが一般的であるが、車の程度は悪い。

ポカラ・バイワラないしはジリなどカトマンズ外部への交通機関としては長距離公営バスがあるが外国人向きではなく、外国人観光客は大型の団体専用バスを利用している。ポカラへはカトマンズから空路を利用する観光客も多く、シーズン中には常に満席状態である。

③スポーツ・レジャー活動

・ゴルフ

ゴルフコースは空港間近のコース（9ホール）及び郊外のゴカルナのコース（18ホール）がある。両方ともメンバー制クラブではあるが一般観光客も利用できる。料金は安い、それに相応した整備状況であり、本格コースとは言えない。

・ラフティング

カトマンズの西北50kmのトリスリ河畔Baireniから川下りのボートが出ている。大型のゴムボートに5～10人が乗り組み舵取（ラフター）1人がリーダーとして同乗する。1日行程の短いものから7日行程の長いツアーまでであり、7日ラフティングの終着地はチトワン国立公園となっていて、ここで野生動物（サイが売り物となっている）をみて、陸路バスでカトマンズに戻って解散するツアーである。途中の食事は河原で流木を薪にして飯盒による自炊をし、夜は河原の砂にテントを張って寝る。急流（ラピッド）が何カ所か有り、スリルと野生味に富んだ川下りであると言えよう（それだけに万一の場合の保健が問題であるが未解決で取り残されていると聞いた）。

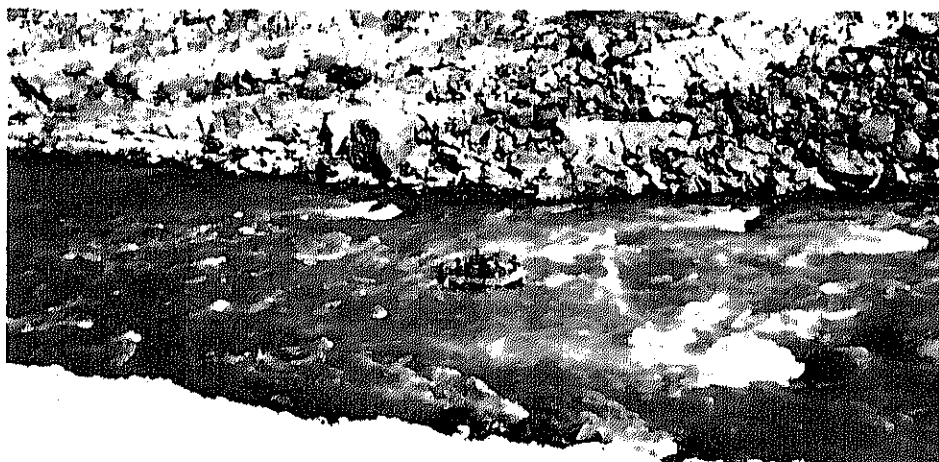


写真-3.8：ラフティング

・その他

ネパールの伝統的舞踊をアンナプルナホテル及びエベレストホテルで見ることができる。一つの舞踊団が二つのホテル公演してるもので約1時間の間に10の出し物があるが、それぞれに背景としての物語があり、Yeti（雪男）や国鳥である孔雀が登場したりする。伝統音楽をバックにテンポの早いダンスで素朴ながらも外国人観光客を楽しませている。

カトマンズにある4つの5スターホテルにはカジノがあり、観光客を楽しませている。

④観光土産品

カトマンズの観光産業としてはチベット絨毯、木彫り細工、金・銅細工、皮革製品、羊毛製品などが主たるものである。いずれも国際的に評価の定まったものとは言いがたい、いわゆる家内手工業（Cottage Industry）の域を脱していないが、産業省の指導でモデルハンティングクラフトセンター的なものもできており、またNGOの協力による民間企業の商品開発の試みも行われており、今後のさらなる品質向上が望まれる。



写真-3.9：旧王宮前のみやげ物屋

⑤インフラ

カトマンズ盆地内の道路は比較的良く整備されているが、近年の自動車台数の急速な増加により、市内で交通渋滞が起き始めている。さらに交通ルールの欠如により交通渋滞に拍車をかけている。

また、排気ガスのひどい3輪のテンプーというインド製の自動車の増加（1987年から92年(3,842台)で約5倍の増加）や各自動車の増加により、カトマンズ盆地内の大気汚染の問題が相当深刻になってきている。この問題は将来のネパール観光振興に非常に大きな影響を与えることは明らかであり、早急な解決が望まれる。

電力事情は今回の調査では週に2回の計画停電があり、改善が急務であると考えられる。上水供給も水質の問題（蛇口からの水は飲めない）と乾期における給水制限に問題がある（ホテルは貯留槽に貯水することにより解決）。下水道はあるにもかかわらず、処理施設が機能していないので川に下水が直接流れ込むため、川が下水の様相を示し始めている。

(3)ポカラ地域

①観光資源

首都カトマンズの西方約150km（道路延長約200km）に位置するポカラは標高約900mにある人口約8万人の牧歌的な町である。

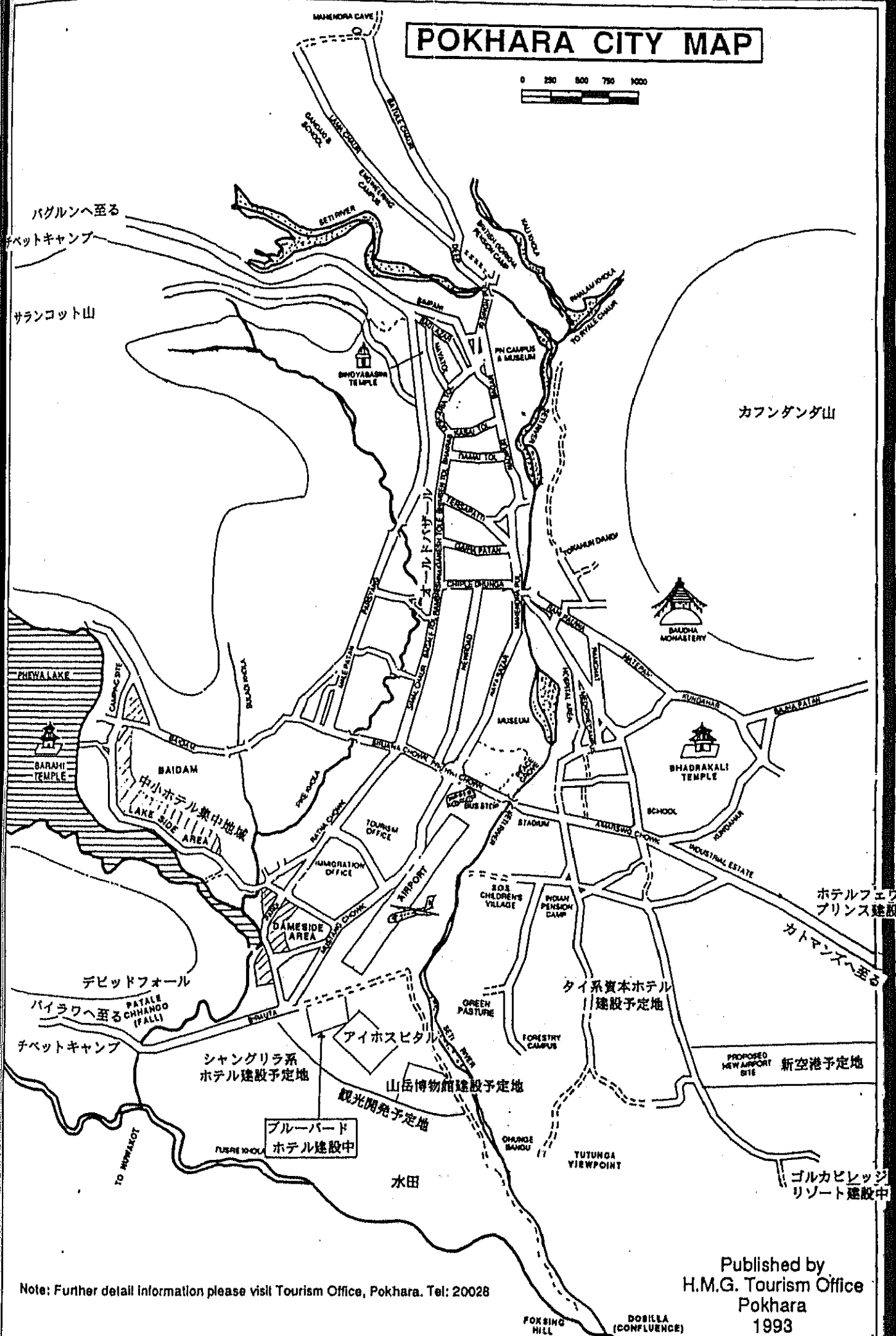
ポカラ最大の観光資源はヨーロッパアルプスのマッターホルンに似たピラミッド型の頂を有するマチャプチャレ（6,993m）とその背後に聳えるアンナプルナ（8,091m）山塊の眺望である。特にマチャプチャレは町から直線距離でわずか30kmの近さに在り、町のどこからでも極めて間近に眺めることができる。ポカラもカトマンズと同じく周囲を山に囲まれた盆地であるが、カトマンズと違って周縁部の丘に登らずとも先述のマチャプチャレとアンナプルナ山塊を中心としてその西方にドラウギリ山塊（8,167m）、東方にマナスル山塊（8,156m）を眺めることができる。町の南西に位置して緑の森に囲まれたフェワ湖があり、その水面に映るマチャプチャレとアンナプルナの姿は絵画的でさえある。この湖ではボートや釣りを楽しめる。

ポカラタウンの北部と南部にはチベットキャンプがあり、寺院や絨毯工場、お土産屋等を見学することができる。またポカラタウン南部にはフェワ湖から流れ出た川が岩壁を見せる大穴から地中に吸い込まれるデビッドフォール（デービスフォールとも呼ばれている）と呼ばれる景観を見ることができる。

ポカラ盆地にはフェワ湖以外にもベグナス湖等の幾つかの湖があり将来的には観光開発がこれらの湖周辺に及ぶことが予想される。

ポカラはカトマンズのような寺院や古い建造物こそないが、古くはチベットとインドを結ぶ交易の町として栄えた町だけあって、旧市街には今でも古いレンガ造りの家並みや昔のバザールが残っているのが見られる。しかし、現在では商業の中心がニューバザールに移っており、このまま放置するとその魅力を失いかねない。

POKHARA CITY MAP



バグルンへ至る
チベットキャンプ

サランコット山

カフンゲング山

PHUWA LAKE

SARANI TEMPLE

中小ホテル集中地域
LAKE SIDE AREA

デビッドフォール

バイラワへ至る
PATALE CHHANGO (FALL)

チベットキャンプ

シャングリラ系
ホテル建設予定地

アイホスピタル

山岳博物館建設予定地
観光開発予定地

ブルーバード
ホテル建設中

水田

タイ系資本ホテル
建設予定地

PROPOSED NEW AIRPORT SITE
新空港予定地

ホテルフェフ
プリンス建設中

カトマンズへ至る

ゴルカビレッジ
リゾート建設中

Note: Further detail information please visit Tourism Office, Pokhara. Tel: 20028

Published by
H.M.G. Tourism Office
Pokhara
1993

図-3.8: ポカラ市内図



写真-3.10：フェワ湖越しに望むマチャブチャレとアンナプルナ山群



写真-3.11：デビッドフォール

A D Bも同地域を整備して観光資源の保全に力を入れつつある。



写真-3.12：オールドバザール

またポカラはアンナプルナを中心としたトレッキングのベースタウンであり、ネパール全体で見てもトレッカーの最も多い地域であり、1992年には4万2,553人のトレッキング許可証が発行されている。

さらに山間の奥にはアンナプルナ・サンクチュアリと呼ばれる、外部の世界と隔離されたかのような古い習慣と生活様式をそのまま維持している村々が未だに残っているとされる。



写真-3.13：チベット人の経営するみやげ物屋

ゴルカの町は現国王の王家の出身地であり、山の頂に上宮、町中に下宮がある。現在これらの王宮の周辺整備がADBのプロジェクトとして進行中である。

②交通アクセス

ポカラへのアクセスはカトマンズからの陸路が全体の約77%を占め、次いでカトマンズの空路が約18%、その他がバイワラからの陸路となっている。

カトマンズ／ポカラの空路は、48人乗りの双発プロペラ機（アプロ）と19人乗り小型双発プロペラ機（ツイン・オッター）が使用されている。ポカラ空港は離着陸誘導装置（Navi Aid）がなく、有視界離着陸であることに加えて、カトマンズ空港が乾期の早朝は特に霧が出やすい為欠航となることも多いこと、などが空路利用率を低めているものと思われる。

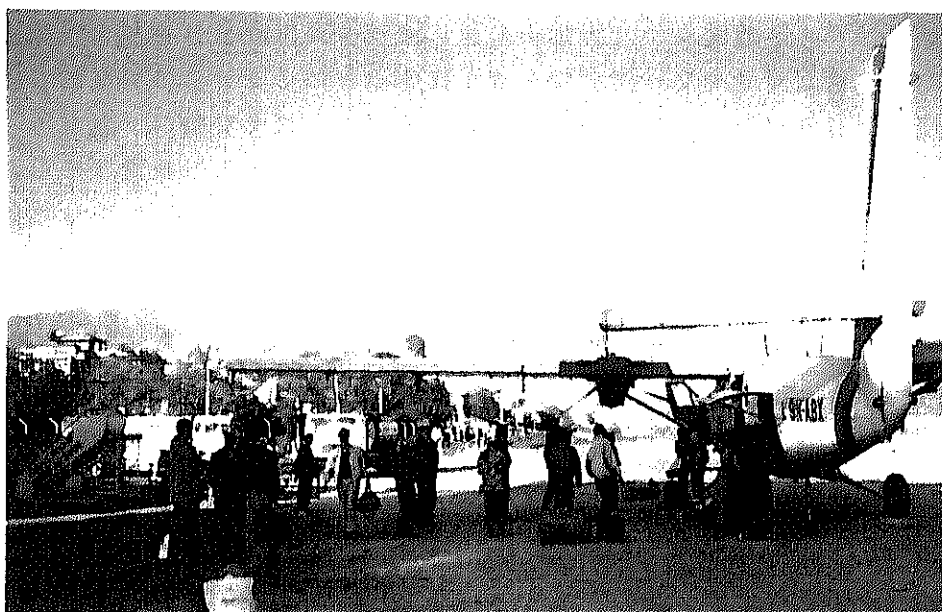


写真-3.14：ポカラ空港とカトマンズからきたツイン・オッター

一方、カトマンズからポカラへの道路は補修工事が進行中ではあるものの、特にポカラ～ムグリン間についてはまだまだ状態が悪くなく、またカトマンズ～ムグリン間も昨年大雨による被害で道路がかなりの箇所で崩れており、約200kmの全行程に6～7時間を要している。市内交通は公営バス・タクシーが利用できる。バックパッカーは貸自転車の利用者が多い。

ゴルカはカトマンズとポカラの中間のムグリンの少し西の地点から北へ24km、標高1200mの町である。ゴルカに至る道路は自身の幅は狭くないが、調査時点では舗装状態は悪くない。

③スポーツ・レジャー活動

・フェワ湖

前述の通り、緑の森に囲まれたフェワ湖はマチャプチャレと並んでポカラ観光を代表する観光資源であり、その水面に映るヒマラヤを眺めながらの散策やボートはゆっくりとした気分になりたいという観光客には最適の環境である。

・トレッキング

前述の通り、ポカラはネパール最大のトレッキング基地であり、数多くのとレッカーがポカラをベースとしてアンナプルナへトレッキングに出かけている。日数はルートによって異なるが、短いルートで1週間、長いルートでは1か月以上の場合もある。また、サランコット（手前の丘）へは1～2日程度のトレッキングがポピュラーである。図-3.9にポカラ周辺のミニトレッキングコースを示す。

・ヒマラヤ展望台

カトマンズ同様、ポカラは周囲を山で囲まれた盆地であるが、町中からでもヒマラヤを間近に見ることが出来るため、展望台はカトマンズほど必要としない。

しかし、北西の丘サランコットの頂上からはマチャプチャレは勿論、ダウラギリ山塊、更に遠くにはマナスル山塊のパノラマを一望の下に眺めることが出来る。現在、ADBの資金により頂上付近までの道路が整備中であり（一部通行可）、日本からのバックツアーも半日または早朝観光でサランコットまで訪れるようになってきた。



写真-3.15：サランコット山からフェワ湖を望む

・その他

カトマンズ同様、ネパールの伝統舞踊をニュークリスタル・ホテルやフィッシュ・テイル・ロッジ等で毎夜約1時間ほど公演している。

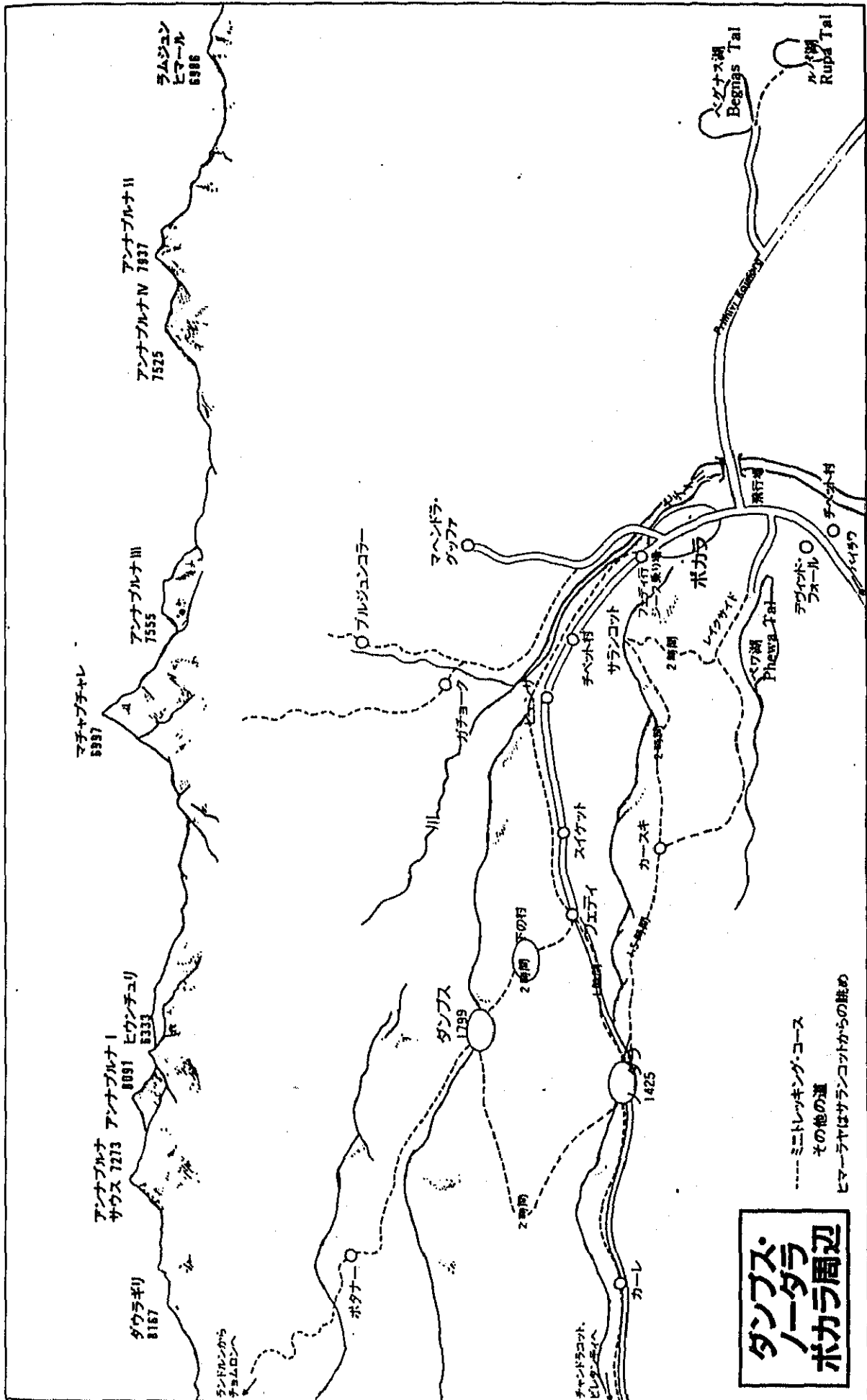


図-3.9: ポカラ周辺トレッキング(10)



写真-3.16: ネパールダンス

④観光土産品、レストラン

ポカラにはチベット難民部落にあるチベット工芸品工場がある。ここではチベット絨毯、金・真鍮細工、皮製品・羊毛製品などを作っている。ここもカトマンズ同様、家内手工業の域を脱していない。

観光客向けの小さな土産品店やレストランがフェワ湖東岸の道路沿いに並んでいる。ここはバックパッカー向けのゲストハウスなども多く、夜など一般外国人観光客も訪れて活況を呈している。



写真-3.17: フェワ湖近くのお土産品店

⑤インフラ

道路は前述したとおり。現ポカラ空港は滑走路延長1,500m、未舗装の砂利敷である。南北方向の滑走路のための盆地を囲む山に妨げられて離着陸はかなり難しい状況となっている。ポカラ空港については1989年9月にネパール国内空港網整備計画調査（JICA）が完了し、その中で新空港建設が提言されている。これが完成の暁にはポカラ観光は飛躍的に進展するだろうと期待される。

上水道は水質以外には問題はない。外国人観光客の多くは市販のミネラルウォーターを購入している。下水の設備はない。電力については調査時では週に2回の計画停電が実施中であった。

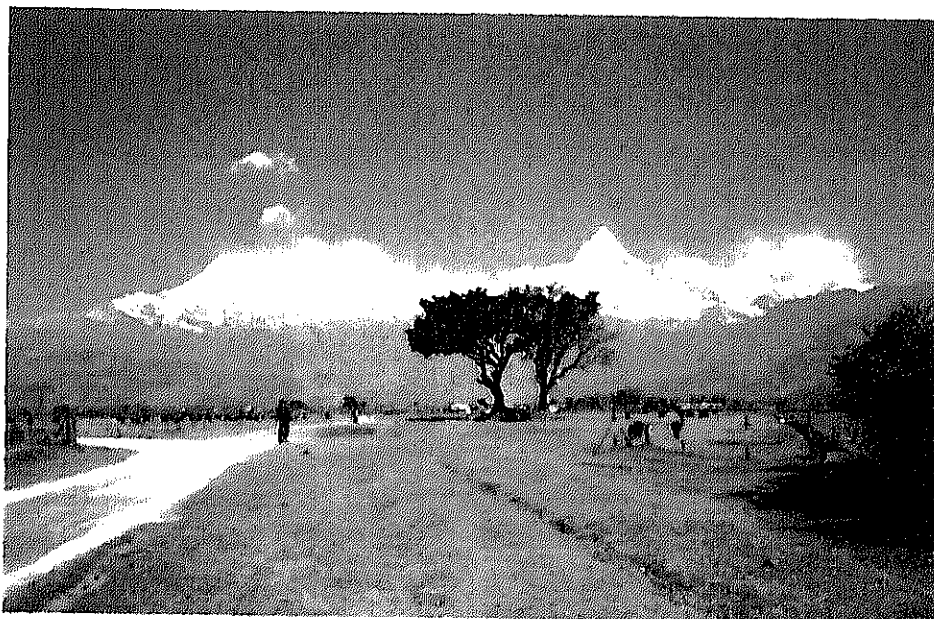


写真-3.18：新空港建設予定地

(4)ルンビニ、タンセン

①観光資源

釈迦生誕の地であるルンビニは、チトワンの西方120km、テライ平原のインド国境近く（20km）に位置し、ポカラからは約200kmの山岳道路（シッタルーダハイウェイ）を下ったところにある。

釈尊の母マヤ夫人を奉ったマヤ堂、アショーカ王の石柱、沐浴池が残っているが、現在全日本仏教会によるマヤ堂の発掘修復作業が進行中である。また、ルンビニ西27kmの所に釈迦が出家するまで過ごしたカピラ城と見られるティラウラコットの遺跡等、釈迦に関係した数多くの遺跡があるが、道路の未整備等の理由によりこれらの全施設を一般観光客がバスで周遊するには無理がある。

仏教国である日本などからの巡礼者が期待されるが、最大の問題点は外国人の利用に耐えうる宿泊施設が存在しないことであった。しかしながら1991年1月に日本資本のルンビニ法華ホテルがオープンした。客室は27室（和室20、洋室7）で107人

を収容できるデラックスホテルであり、チトワンのタイガー・トップ同様、このホテルそのものがルンビニのアトラクションとなる。

テライ平原の各都市からの道路事情は極めて良く、チトワン国立公園との組み合わせは十分に可能であるが、ポカラ、カトマンズとの組み合わせは、10日間以上の滞在日数を待たないと旅程に組み込みにくい。ルンビニにとってのマーケットは、仏跡訪問巡礼者であり、北インドの仏跡地との組み合わせが当面は最も現実的であり、実際ルンビニの訪問者の過半数はインドからの入国者である。

タンセンは落ちついた雰囲気のある町並みと速くにマナスル、アンナプルナ、ダウラギリの山並みが望むことができる地域である。現状では、交通事情の悪さもあってわざわざ、カトマンズやポカラから訪れる客もいないが、ポカラからルンビニへ抜ける観光客にとっては休憩所、昼食場として場所がよい。当面は、ルンビニを陸路で訪れる観光客を引き込むための努力と、インド人の行楽地、避暑地としての工夫が必要であろう。



写真-3.19：ルンビニ、マヤ堂の修復

②交通アクセス

ルンビニへのアクセスはすべてバイワラ経由となる。バイワラには地方空港としては数少ない舗装された滑走路（1,500m）を有する空港があり、カトマンズから19人乗りツインオッターが毎日運航しているが、運行状況は正確とは言えない。インド国境に近いと、陸路、国境を越えてバイワラに入り、ルンビニに至るインド人も多い。一方、カトマンズから陸路ムグリン、ナラヤンガート経由でマヘンドラハイウェイを走ってプトワール～バイワラ～ルンビニというルートがあり、またポカラからもタンセン経由でシットルーグハイウェイを走ってプトワールに達することもできる。これら道路は一部を除き舗装されているが、マヘンドラハイウェイ以外は整備中の箇所も多い。

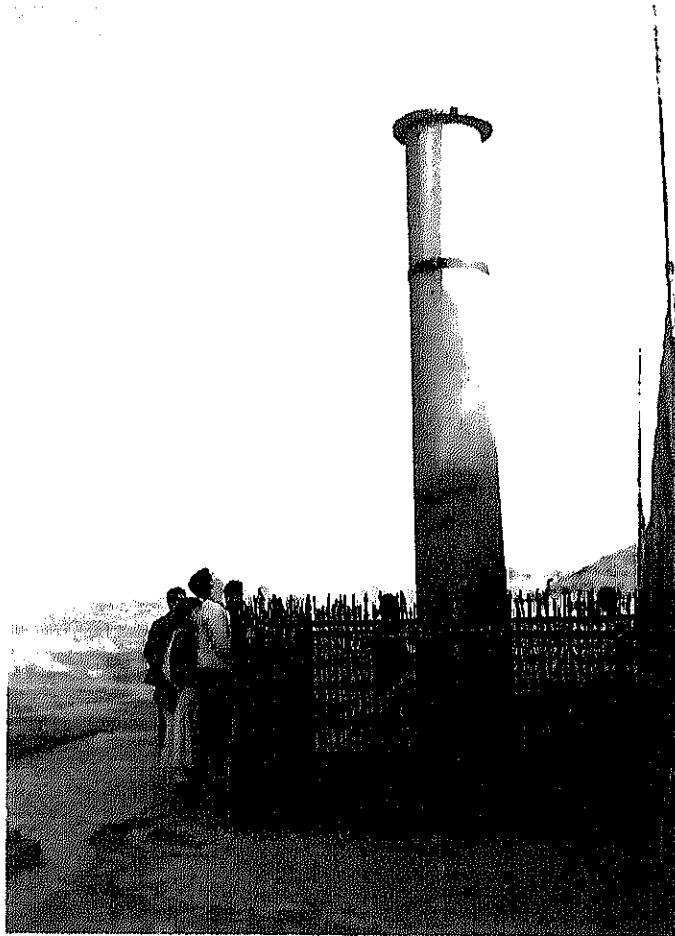


写真-3.20：ルンビニ、アショーカ王の石柱

③スポーツ・レジャー活動

ルンビニ自体には外国人観光客向けのスポーツ・レジャー活動は特にない。後述するチトワン国立公園が比較的近距离（約120km）に位置している。

④観光産業

ルンビニには現在観光産業と呼べるものは皆無である。近くの町、パイワラ、プトワールも同様である。

(5)チトワン国立公園

①観光資源

チトワン国立公園は全国6ヶ所に存在する国立公園の中で唯一の野生動物保護区域でもある。カトマンズ南西120kmに位置し、総面積930km²を有するこの地域は大河ナラヤニ河に面し、丈の高い草が密生しており、野生動物・野鳥・昆虫の生息に適している。

チトワン国立公園の観光資源としては野生動物の他に、ナラヤニ河の景観、遠く白く輝くヒマラヤの山々、ホテルを深く包み込むジャングル等々があるが、やはり

野生動物が一番であろう。一時期減少したと言われる一角サイも現在300頭が確認されており、ベンガル虎も約40頭生息していると言われている。その他数種の鹿類、山猫、野猿、淡水イルカ、豹、鱧、ヤマケ熊、野牛、猪などが生息している。さらには野鳥は450種類を上回ると言われている。国立公園内は像の背に野って歩くエレファントサファリか、またガイドを同伴して徒歩で見て回るかのどちらかが原則となっている。



写真-3.21：象によるジャングルサファリ

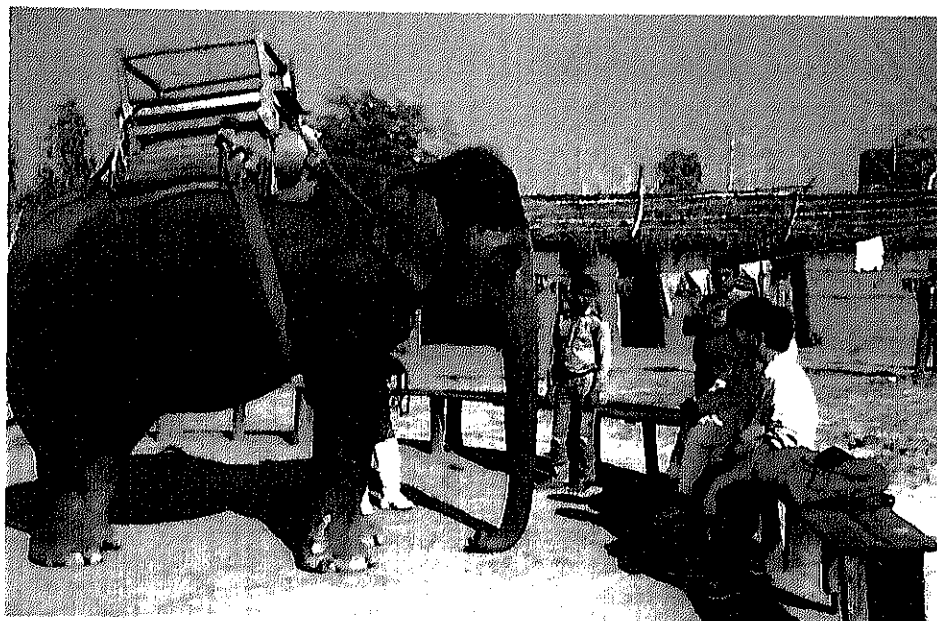


写真-3.22：象についての説明

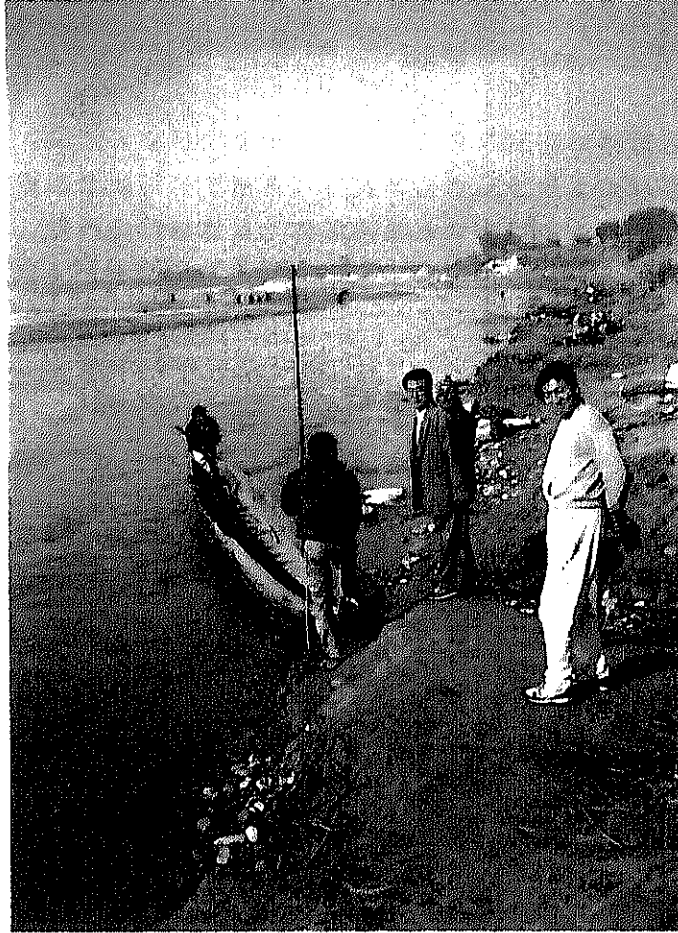


写真-3.23: カヌーによる川下り

②交通アクセス

タイガートップロッジの場合は、近くのメガウリに空港があり、観光客の需要に応じてカトマンズから19人乗り双発機（ツインオッター）が運航している（所要時間30分）。国立公園に最も近い大きな町はナラヤンガートであるが、ここまでは陸路カトマンズ。またポカラから舗装した道路が通じている。

雨期には近くを流れるナラヤニ河、またはその支流のラブティ川が氾濫して国立公園へアクセスできなくなることもある。

③スポーツ・レジャー活動

この国立公園で野生動物を見ること以外にスポーツ・レジャー活動としては、ナラヤニ河の川下り（約1時間）がある。水辺の野鳥類の観察や水際に出てくる野生動物の観察などが楽しめる。タイガートップロッジでは夕食後、スライドを用いて公園内の野生動物を紹介している。なお前述のようにチトワンはカトマンズからの7日間ラフティングの終着地になっている。

④観光土産品等

チトワン近辺に観光産業といえるものはなく、ホテルで売っている手工芸品・サ

フアリ用衣類・帽子その他はカトマンズから運搬したものである。

⑤インフラ

国立公園近くの大きな町ナラヤンガートまでの道路は舗装されているが、それから先の小さい道路は未舗装である。観光客がさほど多くない現況ではやむを得ぬところであろう。電力供給はなく、宿泊客はランプ生活を体験する。上水は地下水を汲み上げて使用している。カトマンズとの電話はある。

3 宿泊施設^{1, 8, 9)}

ネパールのホテルは、上は5つ星から下は地元の人やバックパッカーの利用する経済的なゲストハウスやロッジまでと分けられる。また、トレッキングルート各村々にはバッピーと呼ばれる飯屋兼宿屋がある。

観光局に1993年12月までに登録されたネパール国内のホテルとその部屋数、ベッド数を表-3.5に示す。カトマンズバレーだけで125ホテル、9036ベッドがあり、カトマンズ以外では89ホテル、3127ベッドがあることがわかる。ただし、表中からもわかるように、5スターや4スターの国際観光客向けのホテルはカトマンズに集中しており、カトマンズ以外では、3スター（ポカラのニュークリスタル）が最高になっているため、一般的な国際観光客に対応したホテルの建設の必要性がわかる。

ホテル産業のデータの変遷を表-3.6⁹⁾に示す。1982年以降ホテルの部屋数、ベッド数ともあまり大きな変化は生じていない結果となっている。ホテル客の平均宿泊日数は、2.5~3.0泊となっており、ネパール観光が滞在型のデスティネーションでないことを示している。また、表中にはベッドの占有率の変遷も示してあるが、カトマンズ地域でも30~40%、カトマンズ以外で20~30%程度の値となっており、全体としてかなり低い値となっている。ただし、カトマンズ地域の5、4スターの高級ホテルやポカラにあるフィッシュテイルロッジやニュークリスタル等の主要ホテルはかなり高い占有率と情報をヒアリングで得ている。それに対して、ポカラなどに近年急速に増えた中小ホテルは占有率が非常に低く、全体の占有率を押し下げている結果となっている。

(1)エベレスト周辺地域

一般観光客が泊まれるホテルはシャンポチエ（3,833m）にあるエベレスト・ビュー・ホテル1件のみである。このホテルは1973年、日本人の宮原氏によって建設されたもので、一時閉鎖されていたが、1990年11月から再開されている。一般観光客用としては客室数12室、ベッド数24であるが、この他にトレッカー用の室6室、ベッド数24がある。また、高山病の初期症状を軽減するための酸素吸入装置等も備えている。

(2)カトマンズ地域

表-3.5でもわかるように、スター級ホテルが52軒、ノン・スター級ホテル（ゲストハウスまたはロッジなどと呼ばれている）が73軒、合計125軒のホテルが存在している。部屋数は合計4,600、ベッド数は合計9,036となっており、この4年程で5割

表-3.5: クラス別ホテル、部屋、ベッド数

Number of Hotels Registered with Department of
Tourism until 1993 December

I Within Kathmandu Valley

<u>S. No.</u>	<u>Standard</u>	<u>Number of Hotels</u>	<u>Number of rooms</u>	<u>Number of bed</u>
1.	5 star	4	722	1414
2.	4 star	5	468	965
3.	3 star	3	206	387
4.	2 star	19	729	1421
5.	1 star	21	563	1106
6.	tourist standard	9	184	370
7.	others(unclassified)	55+9	1728	3373
	Total	125	4600	9036

II Outstations
(Outside Kathmandu Valley)

1.	3 star	1	69	136
2.	2 star	2	80	164
3.	1 star	9	280	376
4.	tourist standard	4	52	104
5.	others(unclassified)	73	1120	2347
	Total :	89	1608	3127

Grand Total : 214 6208 12,163

III Number of Travel Agencies - 301
Number of Trekking Agencies- 254

表-3.6: ホテル産業の変遷

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
Room, Total	26038	25033	22361	21862	23784	23194	27145	N.A	26322	27090
a. Kathmandu Valley	22038	20695	19092	18356	19778	19097	23937	"	22842	23304
b. Out Station	4000	4338	3269	3508	4006	4097	3208	"	3480	3786
Beds, Total	50534	48607	43728	42724	47266	45385	53234	"	49524	52224
a. Kathmandu Valley	42432	40031	37288	35453	38960	37221	46911	"	42588	45000
b. Out Station	8102	8576	6440	7271	8306	8164	6323	"	6936	7224
Establishments										
a. Maximum	52	51	39	37	43	38	-	"	39	46
b. Minimum	49	48	37	34	37	32	-	"	37	44
Staff										
a. Maximum	3907	3758	3434	3488	3787	4052	-	"	4888	5501
b. Minimum	3702	3429	3033	2946	3137	3555	-	"	4717	4291
Arrivals, Total	193788	179638	175044	175652	231152	224835	250955	"	198774	214619
Guest Nights, Total	528773	475314	516719	452166	571769	623282	640982	"	525872	549884
Average Guest Nights Per Arrival	2.7	2.6	3.0	2.6	2.5	2.8	2.6	"	2.7	2.6
Bed Occupancy percentage										
a. Kathmandu Valley	35.5	32.9	40.2	35.9	41.8	46.2	39.8	"	36.5	34.9
b. Out Station	29.3	28.9	31.3	28.9	29.4	40.5	37.4	"	27.8	33.0

N.A - Not Available.
Source: Department of Tourism.

程度ベッド数は増えている。ノン・スター級ホテルは主としてトレッカーまたはバックパーカー（リュックサックを背負って旅行する若年層の旅行者）に利用されている。

カトマンズ地域のホテル・ベッド利用率は乾季の始まる10月が55%で最も高く、雨季の7月が25%で最も低くなっており、通年平均では40%となっている。

しかし、スター級ホテルは上記の数字を遙かに上回るものと思われる。

スター級ホテルの中にはプール・テニスコートを有するホテルもあり、特にYak & YetiやSoaltee Oberoiなどは国際会議・イベントのため広いホールやバンケット部門を具備している。

(3)ポカラ地域

4～5のスターホテルではなく、3スターホテル1軒（ニュー・ホテル・クリスタル）、2スターホテル2軒（フィッシュテイル・ロッジとマウント・アソナブル）及び1スターホテル2軒という現況である。スター級のホテルの合計ベッド数は396となっている。この他トレッカー、バックパーカー用のホテル、ゲストハウス、ロッジが多数存在している（ホテル数37件、ベッド数が判明している22ホテルの合計ベッド数は555ベッド）。

トレッカーを含む外国人観光客の平均滞在日数は1988年において6日間、ホテルベッド利用率はシーズン中で80%、オフシーズンで50%である（観光局ポカラ事務所）。カトマンズと同様、スター級ホテルではシーズン中はフルブッキングの状況であり、上記全体平均利用率をかなり上回っていると思われる。

ポカラのホテル数はここ数年で急速に増加した。特にフェワ湖沿いには中小ホテルが増えた。また、フェワ湖から離れた地域では高級ホテルの建設が現在数件ずつめられている。空港南部の用地では4 or 5スターで100室以上の規模の予定でフル・ハート・ホテルの建設がかなり進んでいる。さらに新空港用地の南部には4スターのゴルカ・ビレッジ・リゾートが80室の規模で予定されている。その他、ポカラ盆地の東にあるベグナス湖のほとりには5スターのジャック・リッパ・リゾートが計画されている。このほかにも、日本人が投資して建設が進められているホテルフェワプリンスや、タイ系の資本家のホテル投資の話など、国際観光客に対応した宿泊施設の整備がある程度計画進行している状態である。（図-3.8参照）

(4)ルンビニ

2 地域別観光概況 でも記述したとおり、ルンビニで唯一の高級ホテルである法華ホテルが完成したことにより、国際観光客対応のホテルは一応用意されているが、同ホテルのシーズン中はほとんどフルブッキングの状況であり、観光振興の点からはなお一層のホテル整備が必要と考えられる。

(5)チトワン

英国人経営のタイガートップが公園内3ヶ所に一般外国人観光客向けのホテルを経営している。それぞれに趣が異なり、ロッジ及びテントが宿泊施設となっているが、ロッジの場合宿泊料金（サファリ・食事代を含む）は1人250米ドルとかなり高

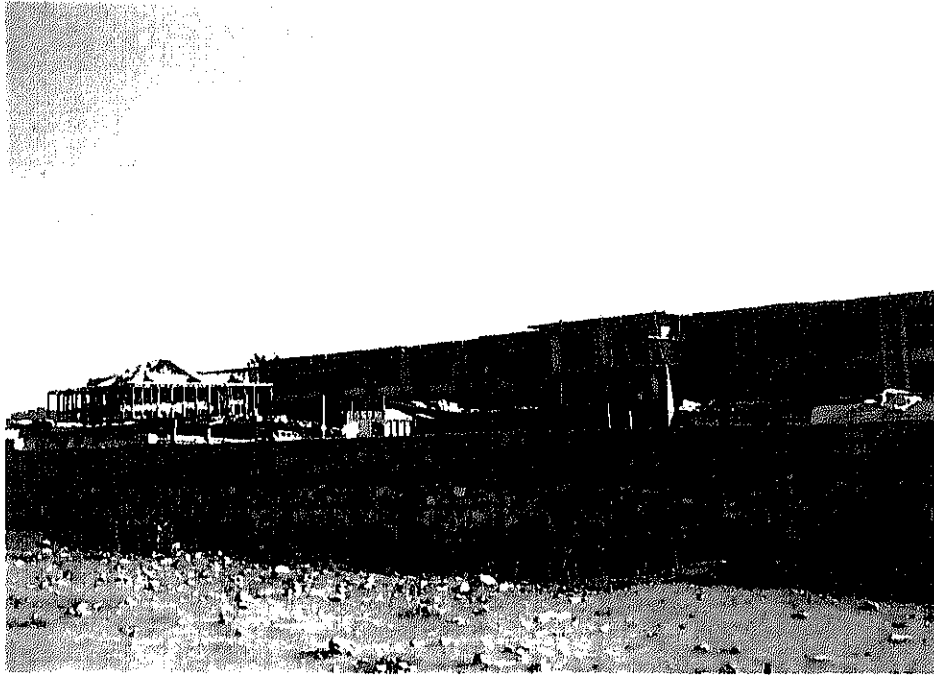


写真-3.24：建設中のブルー・バード・ホテル

い。この他にも公園東部のソウハラには低廉な宿泊施設がありチトワン入り込み客の過半数を取り扱っているが、バックパッカー向きであり日本人のような一般国際観光客向きではない。なお国立公園から数km離れたナランガートにはスター級ホテル（ナラヤニサファリ）があり、タイガートップほどではないが一応国際観光客対応の水準を維持している。

4 ネパールのトレッキング^{2、10、11}

主に山歩きしながら旅をすることをトレッキングと呼び、高い山に登る登山とは区別している。ネパールのトレッキングは、ヒマラヤの山すそをその土地の村人の生活圏をたどって歩くものであり、短いものでは1泊から長いものでは1ヶ月にわたって行われる場合もある。トレッキングルート上の主要な村々には、ホテルやロッジ等の宿屋があり食事をとることができるが、ほとんどが板張りの部屋にベッドが幾つか並んでいるだけの簡素なものである。通常のトレッキングはガイドやポーターを付け、トレッカーはほとんど荷物を持つこともなく一緒に歩くだけで、食事や野営の際のセッティング等全てを行う必要がないツアーに参加する。

トレッキングの際には、許可証を取って入山する必要があり、さらにアンナプルナ地域等では後述の3-6で示すACAPに入域料を支払う必要がある。トレッキング地域によっては、図-3.10に示すように入山制限をしている地域もある。

ネパールでトレッキングの多く行われる地域は、ポカラ近郊のアンナプルナ山群とエベレスト地域とカトマンズ北方のランタン地域であり、トレッキングの許可証の発行数（図-3.11参照）でもこれらの地域でほとんどのトレッキング客を受け入れていることがわかる。1992年の総トレッカー数は73,108人であり、対前年比11%の増加を示している。

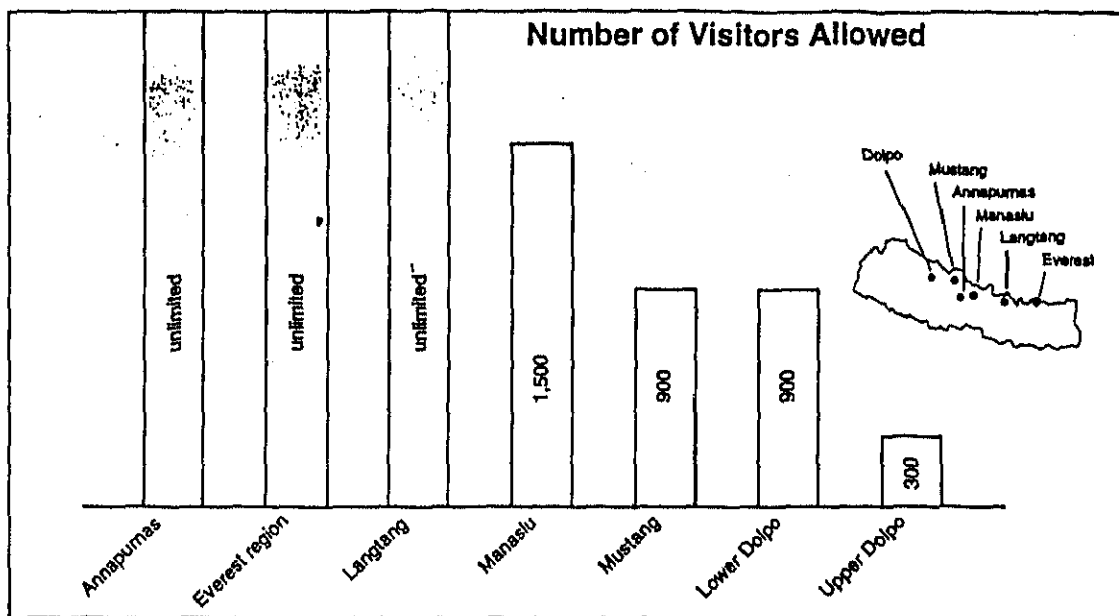


図-3.10 トレッキング地域の入山許可数¹⁾

NUMBER OF TREKKING PERMITS ISSUED 1991-1992

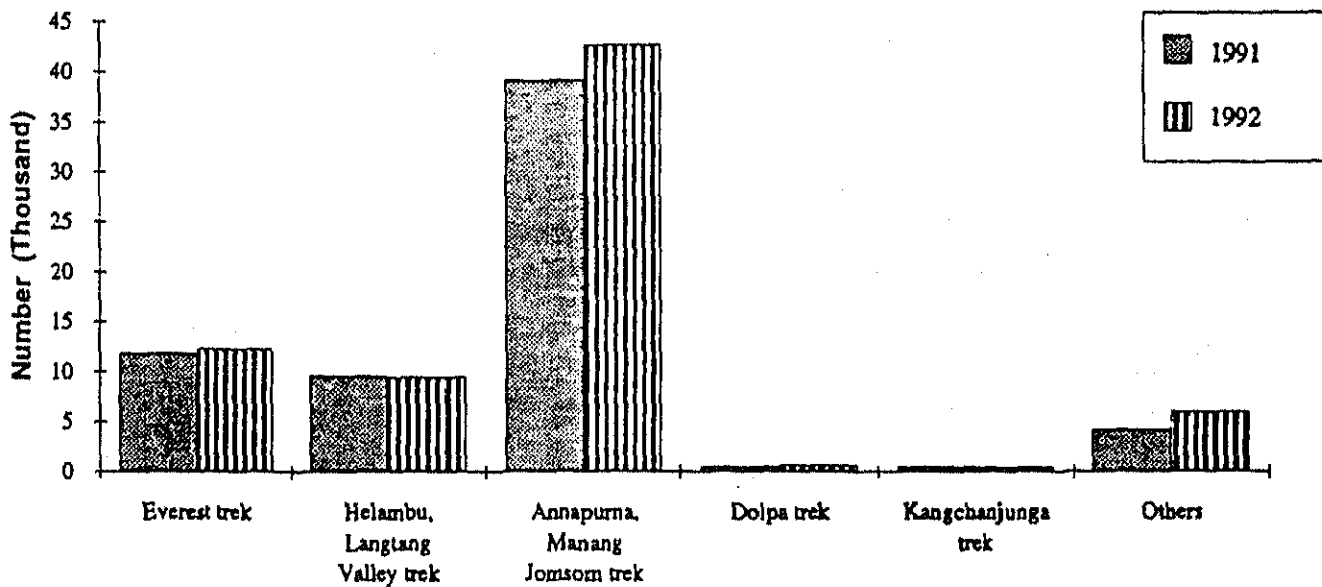


図-3.11 トレッキング許可証発行数²⁾

5 観光関連産業^(1,2)

観光関連産業として、トラベルエージェントは301社、トレッキング会社は254社、ラフティング会社は56社が現在ネパールで営業を行っている。これらの観光関連会社のライセンスの取得は1987年以来自由化が図られ、次々と新会社が設立されている。工業開発組合 (Industrial Development Corporation) 等の組織は、政府の優先度に従ってホテル産業などに、ソフトローンなどの財政的な援助を実施してきている。

ネパール政府は、観光産業特にホテル産業への大規模投資を誘致するために様々な施策を実施している。ホテルの建設時に、投資家は輸入品の物品税の免除等の免税特権を得ることができる。新しい工業規則によれば、ホテル産業は7年間、他の観光産業は5年間の免税措置を受けることができる。通常の許容額を超えて、新たな観光産業には25%の減価償却費が認められ、さらにホテルの拡張のための土地の購入時の登記の費用の50%が近年免除されるようになった。

6 観光関連組織⁽¹⁾

(1) ホテル協会 (HAN: Hotel Association Nepal)

1966年に設立されたホテル協会は、現在ホテル、リゾート及び他の関連組織など計168の加入会員からなる。登録されるホテルは観光局と工業局が適正な審査を行い認定を行う。ホテル産業の振興とメンバーの法的権利の保全のために、ホテル協会はホテル行政の統一的な運用を推進し、ホテル教育のレベルを引き上げ、ホテルと観光関連の法律の制定に尽力することとしている。

観光インフラの整備に関して、ホテル協会はネパールへのチャータフライトの承認のための活動を継続的に続け、ホテルへの電話通信回線の確保やオープンスカイポリシーの創始などを推進する。

ホテル産業への投資を推進するために、ホテル協会は5年間の免税措置（観光地区では7年間）、固定資産税の免除、国有化の免除、物産の輸入の際の関税5%の減免措置を確保してきた。

(2) 旅行エージェント協会 (NATA: Nepal Association of Travel Agents)

旅行エージェント協会は、110人の会員、17人の準会員、関係者と非居住会員からなる組織で、旅行エージェントと観光関連企業の意見交換の機能を持っている。1966年に組織されている。

旅行エージェント協会の目的は、観光旅行業の発展のための援助、会員の法的権利の保全、会員の専門意識の維持、旅行会社間の協力の推進、その他観光に関連するあらゆる問題に対応する措置の容易化としている。

旅行エージェント協会の会員の認可は、観光産業法 (tourism Industry Act) に基づいて行われる。

旅行エージェント協会の活動には、旅行業界の国際会議への参加、観光データのとりまとめ、調査研究の実施、観光政策における政府への提案、観光産業の発展に必要

な施設の宣伝などがあげられる。

(3)トレッキング協会 (TAAN:Trekking Agents Association of Nepal)

トレッキング協会は、1978年に山岳観光の振興、山岳環境の保全、山岳地域の経済的自立、トレッキング会社の利便の向上、トレッキング行政に関する政府への助言等を目的に設立された。

1992年の334,000人を越える観光客の内、約7万人がヒマラヤでトレッキングを楽しんだと推定される。トレッキングはカトマンズにおける文化遺産観光に次ぐ2番目に重要な観光魅力となっている。トレッキング会社はこの数十年の間にガイド、ポーター、装備等のサービスを大きく拡張してきた。

トレッキング協会の登録会社は準登録会社と10の臨時登録会社を含め140社である。また、トレッキング協会はトレッキングガイドの訓練でHMTTCと協力しており、環境とエコロジーに配慮した教育がNGOとの協力のもと実施されている。

(4)ラフティング協会 (NARA:Nepal Association of Rafting Agents)

ラフティング協会は1988年に設立され、ほとんど全てのラフティング会社である58社が登録を済ませている。ラフティング会社は政府による認可が必要であり、ネパールの会社である必要がある。ただし、将来的には外国企業にも許可される予定である。この協会の目的は、観光産業の中核部分を担う川下り産業の環境の保全、開発、振興を図ることにある。

ラフティング協会の活動の中心部分は、1991年からHMTTCの協力で始まったラフティングガイドの訓練である。この訓練は、安全、救命、緊急治療、キャンプの安全性、食事、衛生学等の6ヶ月のコースよりなる。理論的な講義はHMTTCにより運営され、ネパールの歴史、文化、動植物、観光客心理学とその他のトピックスが講義される。

ジュニアリバーガイドからシニアリバーガイドへの昇格には5年間の実地訓練を必要とし、今年から危険度の高いラフティングの仕事が無許可で行っている業者を排除するためにリバーガイドのライセンスを発行している。

(5)レストラン&バー協会 (REBAN:Restaurant & Bar Association of Nepal)

国際水準のレストランとバーの水準を上げるためにレストラン&バー協会は1991年に設立され、67の会員が登録されている。

(6)ツーリストガイド協会 (TURGAN:Tourist Guide Association of Nepal)

ツーリストガイド協会は、ツーリストガイドの便宜を図るために1989年に設立された。現在275人の会員が入会している。

3-5 観光関連インフラストラクチャー^{1, 5, 9, 14)}

観光分野のインフラストラクチャーとしては、特に運輸部門の航空輸送、道路輸送のアクセスの確保が重要であり、さらに観光客の快適性の確保のためには国際水準のホテルとそれに付随するサービスのための上下水、電気、通信、ゴミ処理等の設備が必要となる。

各5ヶ年計画では、インフラストラクチャー整備の目標が定められているが、財政的な問題が大きく依然として不十分な状態にある。

以下に各項目について記述することとする。

(1)航空輸送

・国際空港網

現在、国際線の発着が行われているのは、カトマンズのトリブバン空港のみである。同空港は約3,000mの滑走路を備えてはいるものの、地形的な制約、精密進入システムの導入の未整備、厳しいカトマンズの気候などにより国際空港としては甚だ低い就航率しか達成しておらず、一層の改善が必要となっている。そのため、現在JICAの開発調査で将来の空港整備の方向を示すための調査を実施中であり、レーダー施設等の航行援助施設の整備や、管制官等の技術者の養成等が図られている。また、カトマンズ悪天候の際の代替空港としての必要性と、ネパールの観光を複眼化するという意義において、ポカラ空港等を第2の国際空港として改善することも検討課題に挙げるべきではないかと考えられている。



写真-3.25：トリブバン国際空港（カトマンズ空港）

内陸の国ネパールとしては、外国からの入国手段としては航空路が最適であり、これらの空港整備とロイヤルネパール航空の機材充実が望まれる。

また、関西国際空港の開港に合わせて、ロイヤルネパール航空が日本に乗り入れ

ることが検討されている。もし乗り入れが実現すれば、直航便による時間短縮効果によりネパール国内の周遊旅行の形態にバリエーションが増え、日本人によるネパール観光が大きく飛躍する可能性が出てくる。

カトマンズ空港に定期的に乗入れている航空会社とロイヤルネパール航空の路線図は以下の通りである。

①運航航空会社

- ロイヤルネパール航空 (R A)
- パキスタン航空 (P K)
- タイ航空 (T G)
- インド航空 (I C)
- バングラディッシュビーマン (B G)
- シンガポール航空 (S Q)
- ルフトハンザ航空 (L H)
- ドラックエア航空 (K B)
- アエロフロート航空 (S U)

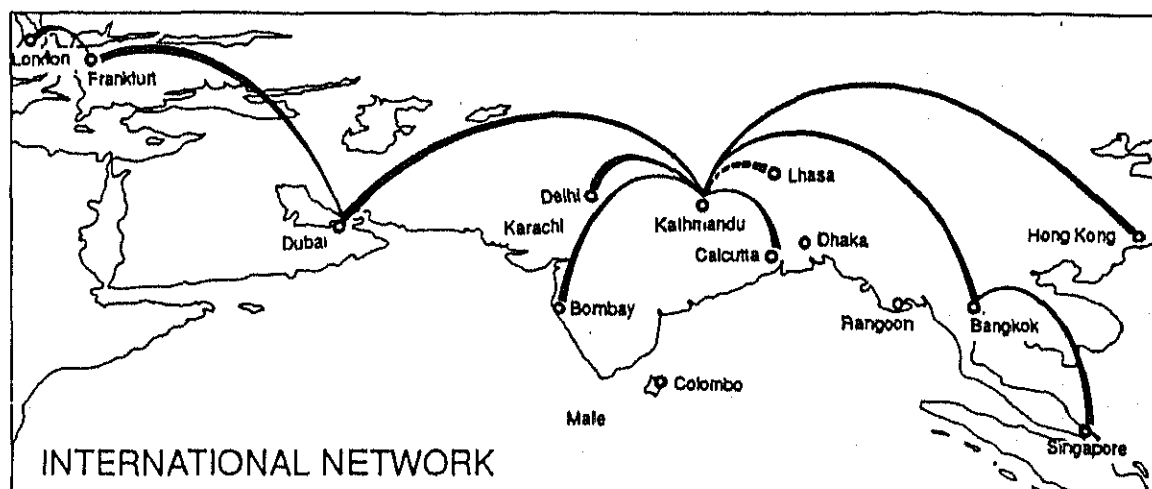


図-3.12 ロイヤル・ネパール航空国際線路線図

②国内航空網

<空港>

ネパールでは、陸上輸送施設が地形上発達しにくい状況にあり、航空輸送が全国的な交通機関として整備された結果、国土のほぼ全域にわたって空港が配置された。約15万キロメートルの国土にDCAの管轄下、国際空港が1、国内空港が42、計43空港が配置されており、そのうちの38空港に定期便が就航している（一部は季節運航）。しかしながら、これらの空港のうち3,000m級以上の滑走路を持つものはカトマンズのみ、その他1,500m級が南部平原地域に5カ所、1,000m級が9カ所であり、さらに舗装されているものはその中で5カ所あり、その整備水準は総じて低い。山間地の空港については改善が困難であろうが、平地の空港の改良は望まれる所であ

る。特に・国際航空網でも述べたように、観光に大きな役割を果たすであろうボカラや、雨季になると路面が軟弱になる空港への対策は重要であると思われる。これらの空港施設については、1989年に実施されたJICA調査の「国内航空網整備計画」を参照されたい。

表-3.7 空港の施設のレベル¹⁴⁾

Types	Number	Remarks
Jet Status	1	-
Avro Status	8	Black-topped 4 and Fair-Weathered 4
Twin Otter Status	30	-
Pilatus Porter Status	4	-
Total	43	-

Source: Department of Civil Aviation

< 航行援助施設 >

航行援助施設については、NDB（無指向性無線標識）は17空港に設置されており、ロケーターを含むと計22カ所になるが、老朽化したものが多い。また、VOR/DME（VHF全方向レンジ/距離測定装置）はカトマンズおよびネパールガンジに設置されている。

< 運航会社 >

国内の輸送業務は、かつては国営のロイヤルネパール航空がすべてを行っていた。同社はアプロHS-748（48席）2機、ツインオッターDHC-6（19席）9機およびピラタスポーターPC-6（7席）数機で国内輸送を行い、そのほか国際線用の機材としてボーイング727（130席）2機およびボーイング757（190席）1機（2機と示された資料も複数あるがヒアリングでは1機であったのでこのようにした）を保有している。また、それ以外の航空会社として現在、Nepal Airways、Everest Air、Necon Airの3社が国内航空事業に参入しており、各社ともロイヤルネパール航空の国内線と同じように小型飛行機（各社とも3、4機のアプロやツインオッター等）により営業を行っている。

路線網はカトマンズを中心に展開されているが、少ない機材でのローテーションと悪天候や前述の航行援助施設の不備から、ロイヤルネパール航空1社のみが運航していた時期までは欠航率は非常に高く、遅延も日常化していた。その後の3社の参入で多少は運行本数も増えたが、限られた日程で行動せねばならない観光客にとって、天候の影響による遅延欠航は大きな不安要素となるので、空港施設、使用機材の充実も含めた改善が求められている。

<路線>

観光客本位で考えれば、カトマンズ、ポカラ、バイワラ、メガウリを結びつけるような路線を強化するための改善が望ましい。

また、手軽にヒマラヤの景観を楽しめるマウンテンフライトは、観光客にとって大きな魅力であり、季節運航から通年運航にこぎつけてはいるが、さらに機材調整等を進めて効率よく収入を上げるべきである。

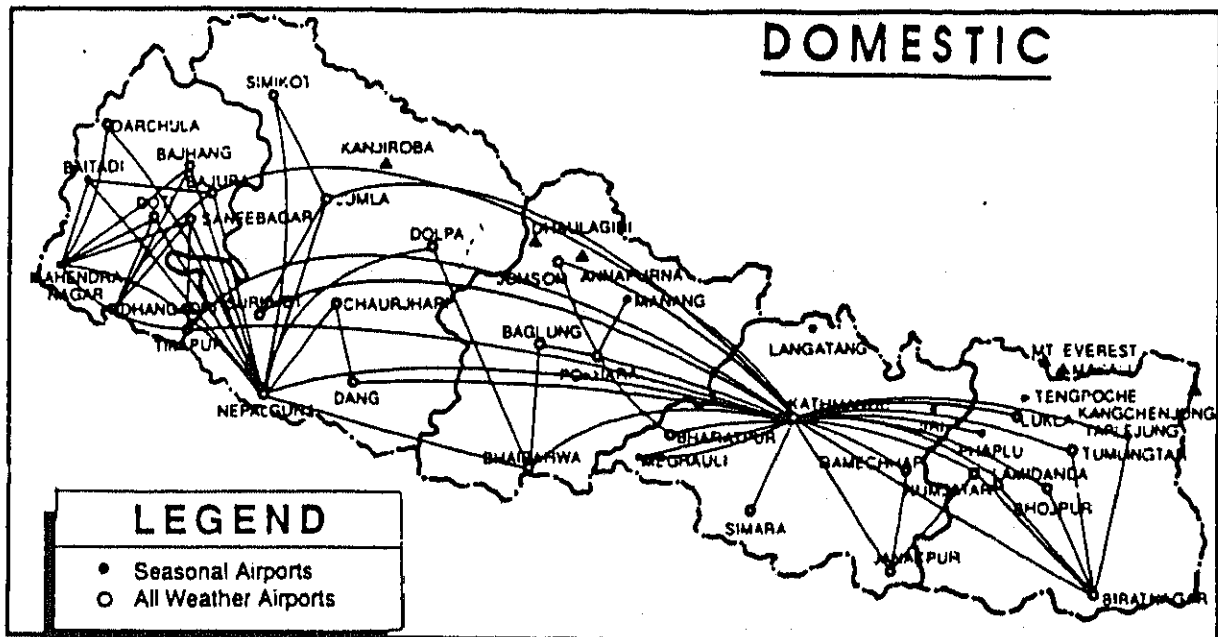


図-3.13 ロイヤルネパール航空国内線路線図

<空港施設・サービス>

31空港にターミナルビルがあるが、カトマンズ空港の国際線ターミナルビル以外は旧態然としており、改善の必要がある。

しかしながら、カトマンズ空港においても、到着後のバゲッジクレームエリアは非常に雑然としており、到着旅客の荷物に向かって無許可のポーター（らしき群衆）が群をなし、さらには旅客の了解を得ずにスーツケースを運び、チップをせびり、拒否すると不満顔で車を叩いたりして観光客の心証を害する事この上ないありさまである。これは、ネパールのツアーを催行している旅行代理店からも共通の批判として上がっている。ポーターの存在自体を否定するものではないが、観光客の夢を乗せた第一歩がこのような失望感で始まることは、ネパールの観光促進に大きなマイナス点となる。

観光客の第一印象を向上させるためにも、ポーターの認可システムや教育も含めて観光局や空港当局の迅速な対応を望みたい。

また、ポカラ空港のターミナルビルの整備がADBにより所定の成果をあげたなら、今後の施設（建物）展開としては、カトマンズ空港の国内線ターミナルビルの整備が優先されるべきであろう。

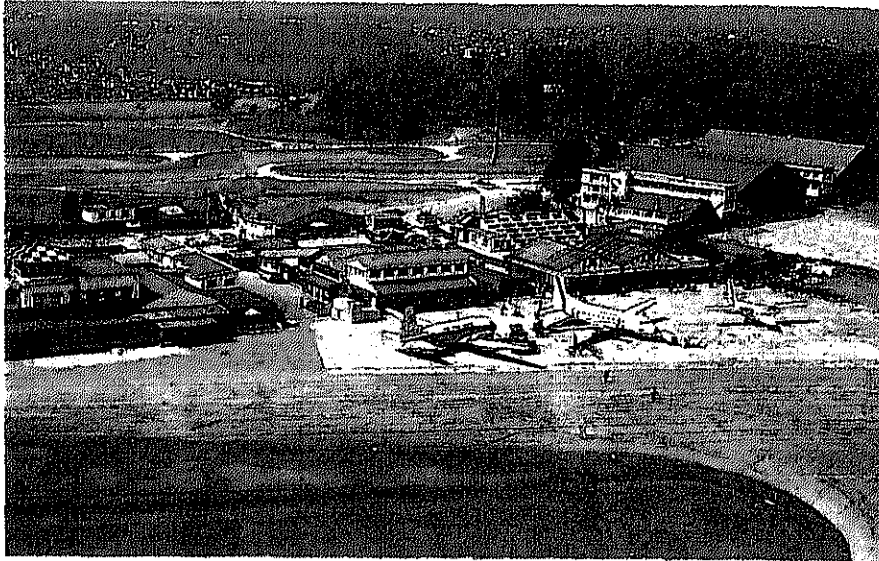


写真-3.26 : カトマンズ空港の国内線ターミナルビル



写真-3.27 : ポカラ空港のターミナルビル

(2)陸上輸送

①行政組織

陸上輸送について建設・運輸省 (MOWT : Ministry of Works and Transport) が所管しており、輸送機関別には、道路網整備をMOWTの道路局が、トロリーバス・鉄道・ロープウェーをネパール運輸公社 (NTC : Nepal Transport Corporation) がバス輸送をバス会社および民間会社が担当している。

②現状

ネパールの道路総延長は、1991年で8,328km、単位面積当たり道路延長0.06km/km²、人口千人当たりの道路延長、0.46km/1,000人であり、舗装率は、37%となっている。



写真-3.28：カトマンズの山手線、リングロード

道路行政上ネパールは、東部、中央部、西部、中西部、極西部の5地区に分けられる。各地区の道路の面積比を見ると、東部が他の地区に比べて約3倍程度整備が進んでいる。図-3.14にネパールの道路交通網を示す。

1990/91年に建設された道路延長は365kmである。そのうち117kmはアスファルト舗装であり、34kmは砂利舗装、残り214kmは未舗装である。また、1991/92年には、397kmの道路建設が見込まれていた。図-3.15に道路整備の延長の変化を示す。

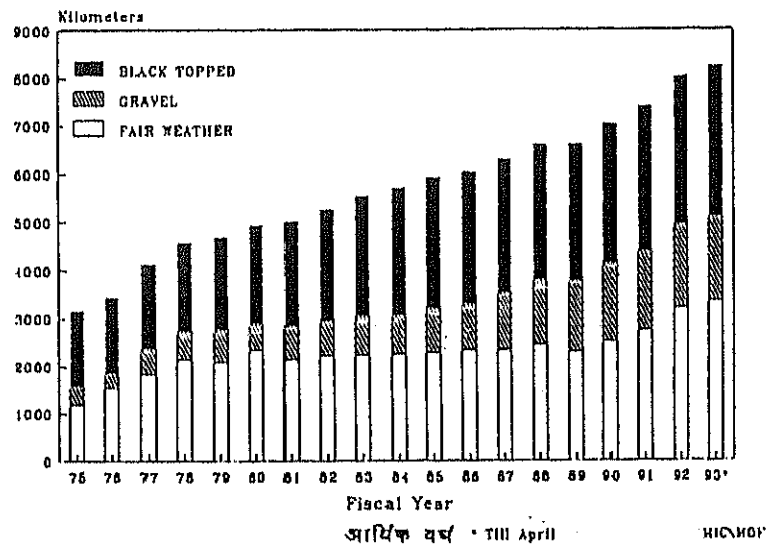


図-3.15 道路整備延長¹⁴⁾

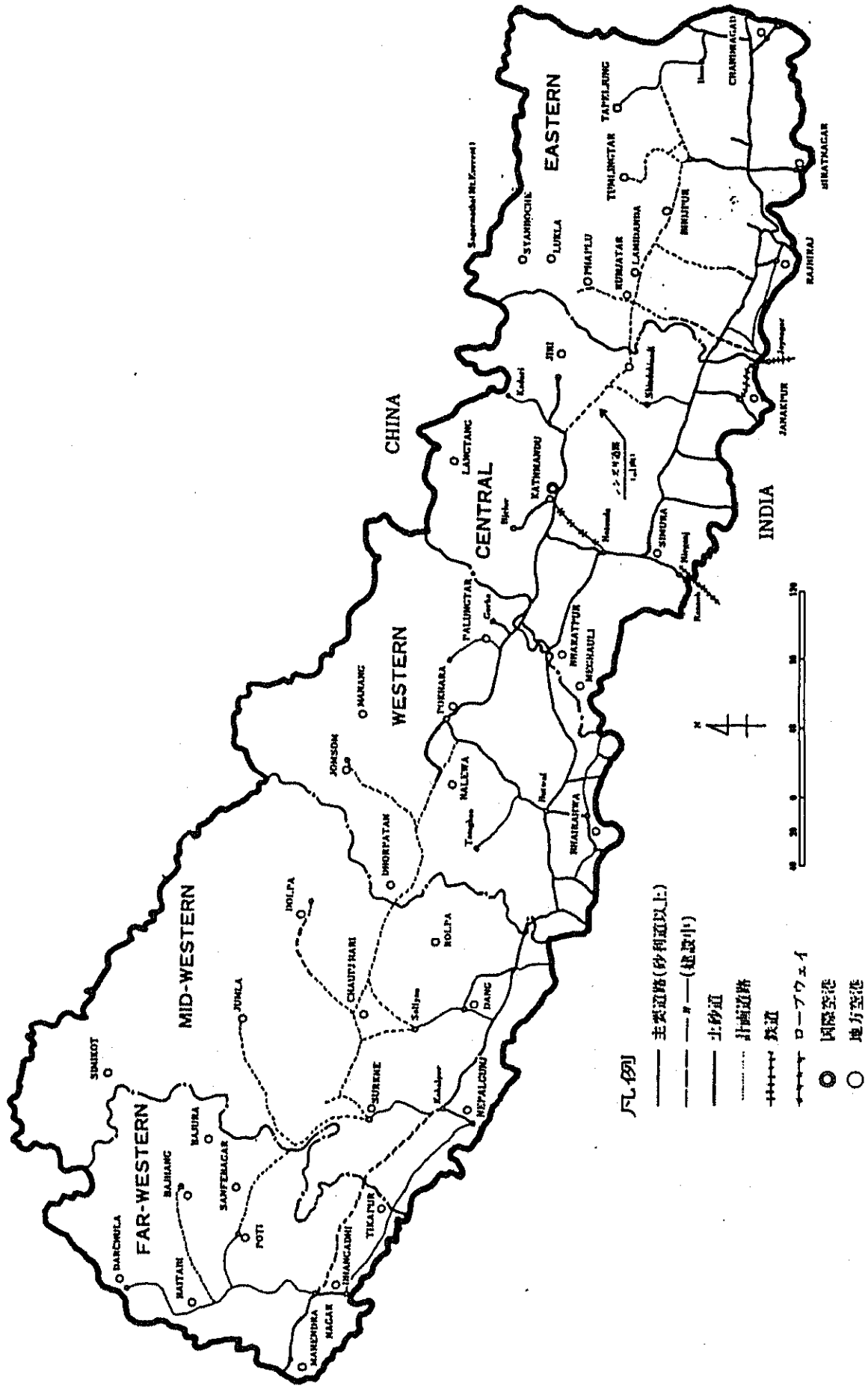


図-3.14: ネパールの道路交通網

ネパールにおける主要幹線道路網は、テライ平原の東西ルートとこれに接続する南北ルートからなる。

東西ルートはアジアハイウェイ（東部地域のカカルピッタと極西部のバンバサまでの1,034km）であり、南北ルートとしては、カトマンズ～コダリのアルニコ道路115km、カトマンズ～ラクソールのトリブバン道路158km、カトマンズ～ポカラのプリスピー道路202km、ポカラ～バイラワのシッタルダ道路182kmの各道路が中心である。

地域別の道路整備状況は、5地域のうち中央部が最も進んでおり、中西部・極西部は面積当たりの道路延長を見ても整備が遅れており、東西ハイウェイを中心とした道路整備が望まれる。この表の中でカトマンズは中央部にポカラは西部地域に含まれる。

ネパールの道路は、特に南北ルートは、急峻な地形を持つ中部山岳地帯とテライ平原、そしてインド又は北の中国を結び、地形条件から勾配・曲線等が急であり、気象条件が加わって、道路輸送のネックとなっている。一般にネパールの道路は、このように溪谷沿いの地形の険しい地域を通過しなければならず、屈曲した道路であり車両の走行速度も40km程度しか出せない場合が多い。

カトマンズ～ポカラ間は、ネパールでも最も交通量が多い。カトマンズ～ムグリン間の道路状態は近年の道路工事でかなり快適になったが、昨年夏の豪雨により一部決壊し、3つの橋も仮設橋の状態となっている。ポカラ～ムグリン間は舗装の剥離が広い範囲で見られ、悪路となっている場所が多い。

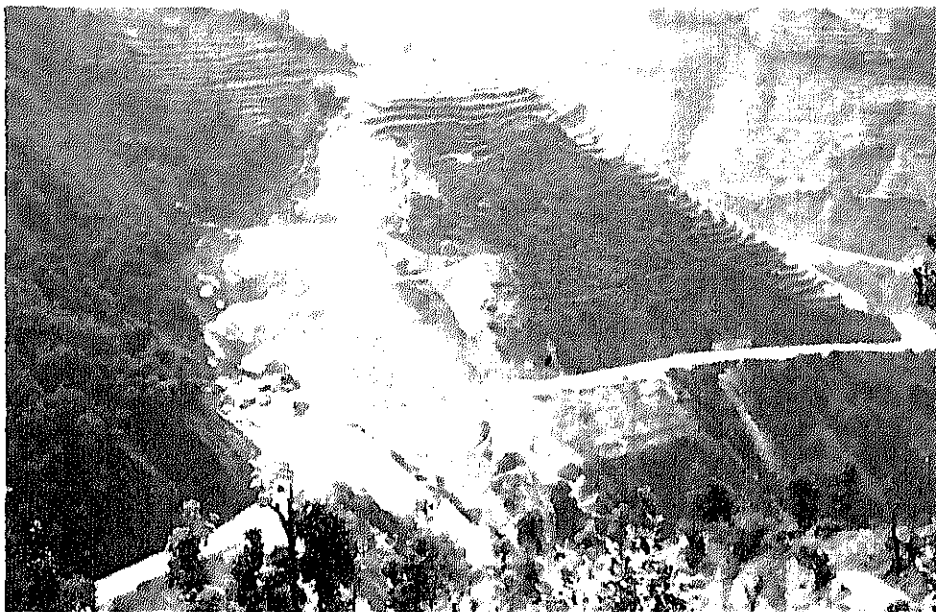


写真-3.29：山沿いの幹線道路（カトマンズ～ムグリン）

第8次5カ年計画では、全延長2,978km、そのうち中央レベルで1,778km、地方レベルで1,200kmの道路が建設予定である。さらに加えて、1,083kmの道路が補強され、1,475kmの道路の一部が定期的に修復維持される予定である。また、同期間内に

500基の吊り橋（人道橋）、25基の車用の橋が建設され、14の県へのアクセス道路が建設される予定である。⁵⁾

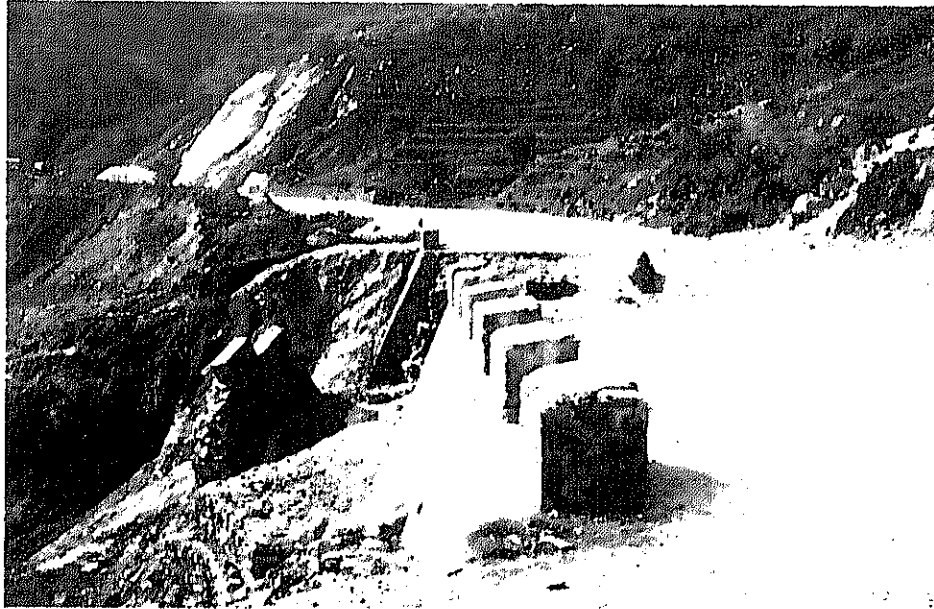


写真-3.30：昨年の水害で崩れた路肩

③ポカラ地区の道路状態¹⁾

・現状

資料1)によればポカラには、現在2カ所の道路事務所（District Office, Zonal Office）がある。道路の整備状況は、アスファルト舗装道路（延長44.6km）、未舗装道路（碎石・土道延長47.3km）であり、舗装率は48.5%である。

（タイプ別）	延長（km）	（道路状況別）	延長（km）
High Way	7.1（ 7.7%）	良好な状態	15.4（ 16.8%）
Feeder Road	29.4（ 32.0%）	中程度	47.0（ 51.1%）
City Road	55.4（ 60.3%）	悪い状態	29.5（ 32.1%）
合計	91.9（100.0%）	合計	91.9（100.0%）

道路の状態の分類としては、「良好な状態」とは舗装が限られた部分にしか必要ない状態を指し、「悪い状態」とは、改修が大部分の区間で必要な状態を指す。

これらの資料から分かるように、ポカラの市街の道路は、ネパールの国内でも比較的整備^{されて}おり、最近では町の北部から中国の援助で道路工事が行われ、バグルンまで完成した。さらに現在はADBの資金によりサランコット山への登山道路の整備も進んでいる。

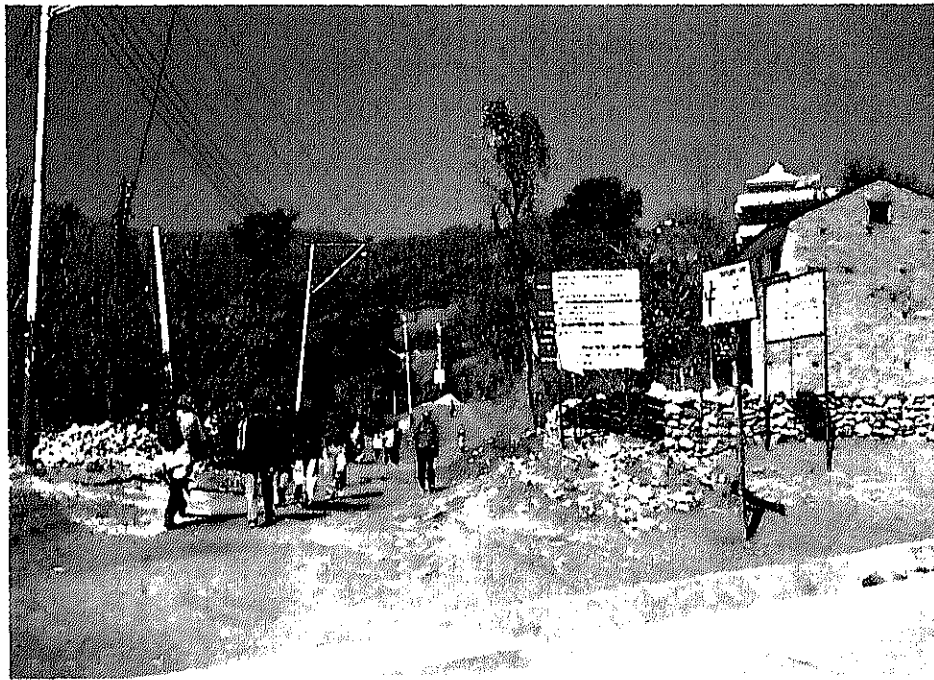


写真-3.31：サランコット山への登山道路入り口

ボカラの道路状態は、主要な道路の舗装は比較的良好であったが街渠等の整備が遅れており、排水施設、歩道の整備がされていない。まず始めに市街の中心からこれらの整備の必要がある。その場合特に観光の観点からもオールドバザール周辺の整備が重要になってこよう。

④自動車等の登録台数

ネパールの自動車等の登録台数の変化を示したのが、表-3.8である。各種の自動車ともここ数年で急速な増加を示していることがわかる。これは、近年カトマンズ市内の交通事情の悪化の主要な原因を示しており、道路整備の必要性が強く認識される。

表-3.8 自動車等の登録台数,1982/83~1991/92⁹⁾

Type	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92
Bus	186	385	461	314	190	332	437	723#	2847##	571#
Truck	231	568	569	531	460	894	885	240	516	1544
Jeep/Car	688	1571	1663	1276	1229	1149	1923	1831##	3655	2115
Tempo	-	-	-	-	-	-	-	188	1294	1207
Motorecycle	-	-	-	-	-	-	-	519	7776	8154

Including Minibuses.

Including Pickup Vans.

Source: Management of Transport Department.

(3)上水道

①概要¹⁾

ネパールの上水道は、住宅都市計画上下水道局 (DWSS : Department of Water Supply and Sewerage)、上下水道公社 (WSSC : Water Supply and Sewerage Corporation)。パンチャヤット地域開発省 (MPLD : Ministry of Panchayat and Local Development) 等の各組織が分担して実施してきた。特に都市部においては、1974年の第1次都市水道整備計画 (カトマンズ・ラリトプール・ポカラの3都市) から始まり、第4次整備計画 (1983年~22都市) と進められた。

第7次5カ年計画 (1985~90) では、さらに吸水網の拡充を図り、都市人口の94%、農村人口の67%に対する吸水を目標としていたが、第8次5ヶ年計画の説明では、1991/92年に832,000人への吸水が新たに実現したが、それでも1991/92年の終わりには42%の人口が吸水可能と当初の予定からかなり後退した結果となっている。

第8次計画では、上水道を新たに7,199,000人へ供給する予定であり、同計画の終了時には1500万人または72%の人々へ吸水する予定となっている。

吸水人口は、1990年で次のようになっている。

	給水人口	給水率	総人口
地方水道	5,753,000	33.6%	17,129,000
都市水道	1,196,000	66.0%	1,811,000
全国平均	6,949,000	36.7%	18,940,000

②カトマンズ¹⁾

カトマンズの上水道の水源は、表流水・湧水・井戸 (地下水・伏流水) であり、5カ所の浄水施設、9カ所の貯水施設によって給水されている。

取水可能量は、5万300m³/日であり、給水可能量は、乾季3万8,900m³/日、雨季4万3,000m³/日、漏水・不明水が3万8,000m³/日であり、40万4,000人にたいして2万7,000m³/日給水しており、実質67%/人、日の使用量となっている。

③ポカラ¹⁾

ポカラの水源は、都市部は主に河川から取水しており、周辺地区は河川・湧水・灌漑用水等から取水して利用している。浄水供給は、当地の降水量が多いこともあって、比較的良好な状態にある。

現在都市部の上水は、Bal Dhara、Bhote Khola、Kali Khola等から取水され、Anala Bisauniの浄水場で塩素殺菌等の処理が行われ、給水網によって市内に給水されている。

給水網は、旧市街地と新市街地を南下し、空港南で接続する配管網が中心であり、セティ川より東側の地区は、マヘンドラ橋を渡って配管が延びている。配管は、1987年の時点で総延長159km (口径25mm~250mmが152km、400mmが7km) であり、給水栓数は5,926 (内179は公共給水栓) と都市給水人口は89%の4万7,620人 (1987年)

になっている。

上水道の給水能力としては、1万5,000m³/日であり、消費量は7,000m³/日であるが、漏水率は30~40%にも上るとみられている。このように、かなり漏水率が高い状態にあるが、給水能力と消費量から見て、今後の新規の観光開発に対する供給能力はまだあるものと思われる。



写真-3.32：オールドバザール内にある給水所

(4)下水道^{1, 5)}

ネパールにおける下水道整備は、1974~1984年の第1次整備計画でカトマンズやラリトプール等の都市部の計画調査が実施され、1977~1984年の第二次計画で整備が始められた。これは、その後も進められているが、全国の主要都市にも普及計画がたてられている。

第8次5カ年計画では、新たに1,573,000人の下水施設が整備され、同計画の終了時には2,685,000人が全人口の内13%の人の下水施設が整備される予定である。

しかしながら、これらの下水施設も本格的な下水処理を伴うものではなく、実際は汚水を直接川に流してしまっているのが現状であり、カトマンズ市内を流れる川はこれらの汚水やカーベット工場の染色の排水等によって、きわめてひどい状態にある。

現在、ポカラの下水処理のシステムは未だ整備されていない。したがって、下水処理施設としては、個々の家族および施設の浄化槽と簡易トイレである。これらの正確な資料はないが概数として、ポカラの家屋の総数は、1万1,404件(1987年)であり、人口が5万3,320人であるのでそれぞれ簡易トイレ・浄化槽は、約8,000件の家屋、3万7,000人の普及にとどまっている。現在、家庭用の浄化槽システムと、下水道施設を整備することの両方が検討されている。

ポカラは、緩く南へ傾斜する地形、浸水により地盤のために自然の排水条件は良

好である。しかし、街路の道路の排水は未整備な部分が多く、整備されている部分も維持管理が十分ではない等あまり良好な状態とはいえない。ポカラの雨水排水施設は、総延長14kmであるが、その機能は不十分であり、衛生的な状態とは云えない。また、この排水溝のない道路も多く、道路の状態を悪くしている。このため、道路排水整備計画が検討されているが、今後15年間に5.5%の人口増加を見込んだ場合、十分な都市街路排水ネットワークを整備するために2億ルピーが必要と試算されている。

また、ポカラ観光の中心であるフェワ湖の汚染は近年の開発により急速に悪化しており、湖周辺のホテル、レストラン、みやげ物屋、クリーニング等の汚水の処理が急務となっている。

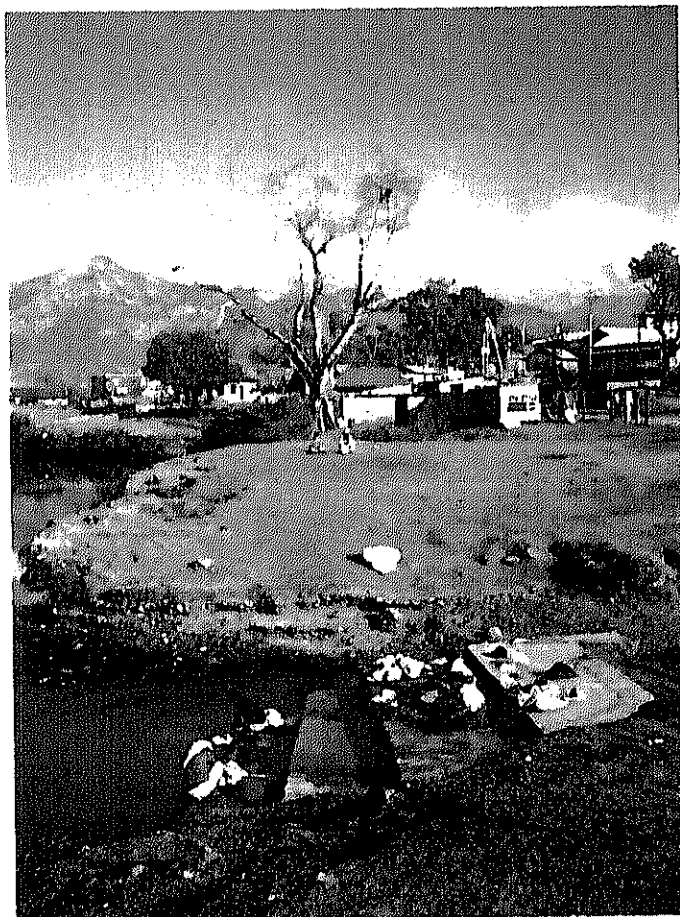


写真-3.33 : フェワ湖岸で見られる洗濯風景

(5)電力

①概要^{1, 5, 13)}

ネパールの電力供給は、ネパール電力庁 (NEA : Nepal Electricity Authority) によって実施されており、1985年8月に発電設備や送電設備の計画や建設を行っていた電気局 (ED : Electricity Department) とネパール電力公社 (NEC : Nepal Electricity Corporation) とが統合されて設立された。

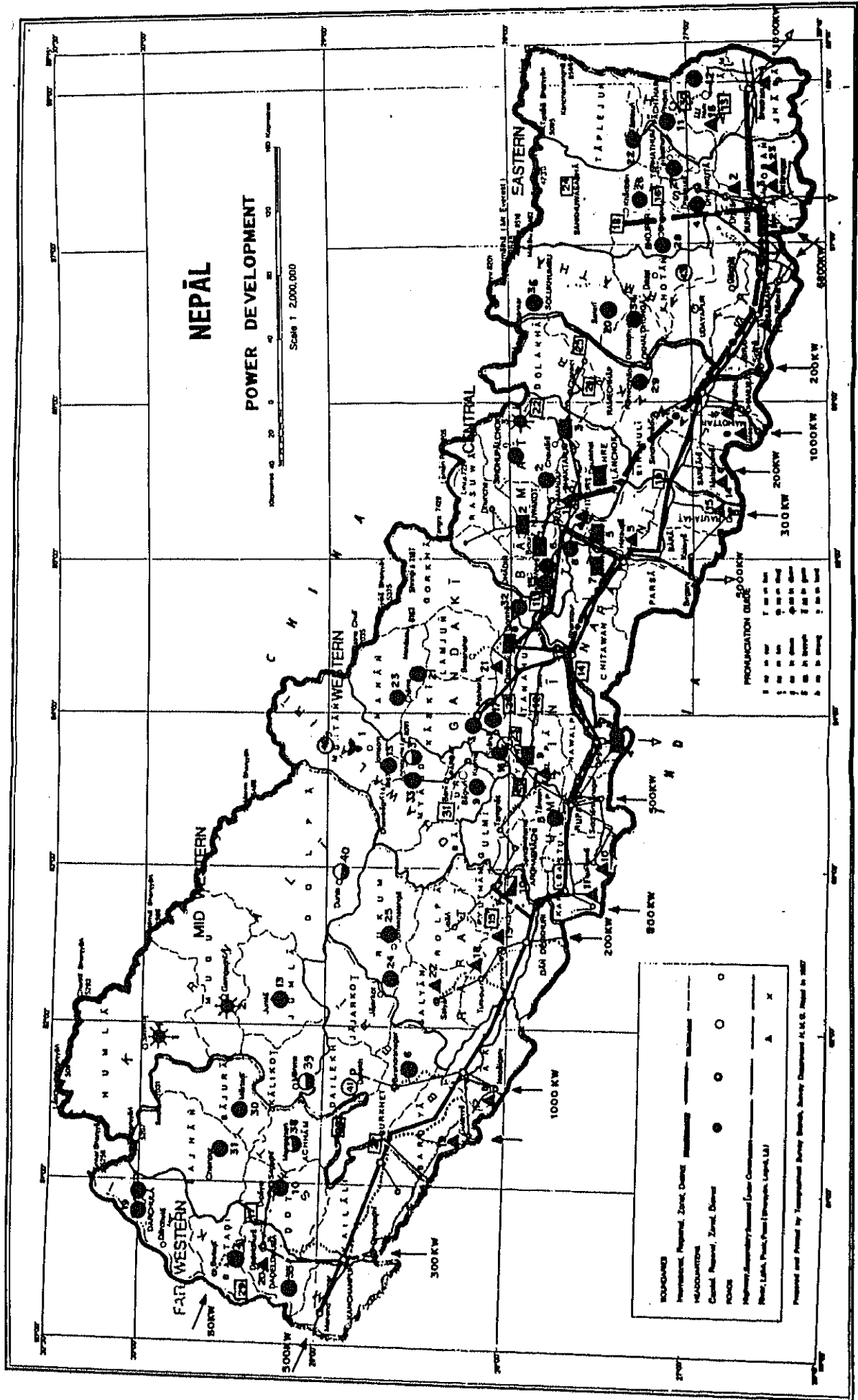


図-3.16: ネパールの電力状況(16)

発電形式は、ほとんどの部分を水力発電が占めており、これに火力発電（ディーゼル）と太陽熱発電、風力発電が残りの部分を占めている。

発電電力は、1990/91年に水力発電が8億9,457万KWH（全体の96%）、火力（ディーゼル）発電が3,154万KWH（全体の3%）、その他となっており、全体で9億2,617万KWHである。送電網は、132KV、66KV、33KVの高圧送電システムができており、これには配電網として高圧11KV、低圧400/230Vで3相50ヘルツの電力が各地に送られている。送電網は、132KVが延長815km、66KVが228km、33KVが612kmの合計1,655kmに及んでおり、変電施設容量は、132KV/66KV、132KV/33KVが232MVA、66/11KVが300MVAとなっている。ネパールの送電線網は、カトマンズ～ヘタウダ～ナラヤンガル～ムグリン～カトマンズの中央ネパールグリッドシステムを中心にテライ平原を東西に伸びている。また、テライ平原ではインドの送電線とも結びついており、余剰電力の輸出入が行われている。

ただし、93年7月の豪雨災害によりクレカニ発電所が運転不能になり、調査団が訪れた1月から2月にかけては、カトマンズ、ポカラとも週に2回の計画停電があった。資料13)によれば、ネパール全土の電力需要は190MWであるのに対して、供給はクレカニ発電所の故障のため120MWにすぎないと言われている。また、冬期の需要は220MWに達するとされ、上記発電所の修理が終了しても問題が解決する見通しはない。

②ポカラ¹⁾

ポカラは、前述の中央ネパールグリッドシステムに組み込まれており、132KV/11KVの変圧器を持つ2×6MVAの変電所があることにより、このシステムから12MVAの容量を受電できる。また2ヶ所の小規模水力発電所をもっており、これはセティ川の1,500KWとフェワ湖の1,088KWの2ヶ所である。NEAは、ADBの第5次電力開発プロジェクトによって、高圧、低圧配電システムの改良計画を完成しつつある。またフィンランド政府の援助によって、地方の電化計画が進行している。

③電気料金¹⁾

ネパールの電気料金は、家庭、商業、工業、灌漑、上水道、交通、寺院、街灯等の項目別に分けられており、観光関連産業のホテル・レストラン等はこのうち商業に含まれる。ホテル関係の電気料金は次のようになっている。

商業用（ホテル、スーパーマーケット、民間の事務所、銀行等）

項目	基本料金 (ルピー/kw/月)	従量料金 (ルピー/kw/月)
400/220v	108	1.60
11kvとそれ以上	100	1.50
その他	80	1.65

（レストラン、ロッジ店舗等と25kw以上）

(6)電気通信・放送

①電気通信^{1, 5, 14)}

ネパールの電気通信は、国内電話、国内PCO通話、長距離PCO、またテレックス（交換機容量768、加入者数584）であり、電気通信は49地区に及び、海外は全ての国々と通信が可能である。

伝送路網と容量については、国内中継回線（マイクロウェーブ/VHF）は、回線数4,842に対し、使用回線数2,805、国際中継回線については、地上回線132回線のうち84回線、衛星回線、240回線のうち、64回線が使用されている。電話の国内のサービス地域は、49地区、交換機数45、交換機容量7万2,590回線でこのうち稼働回線は5万4,195回線である。電話機は、人口100人当たり0.35台である。

ボカラの電話は900回線、テレックス1回線があり、公衆電話はない。

ボカラの観光サービス機能として、国際通話等の需要に対応することは重要であり、これに備えることは重要であろう。

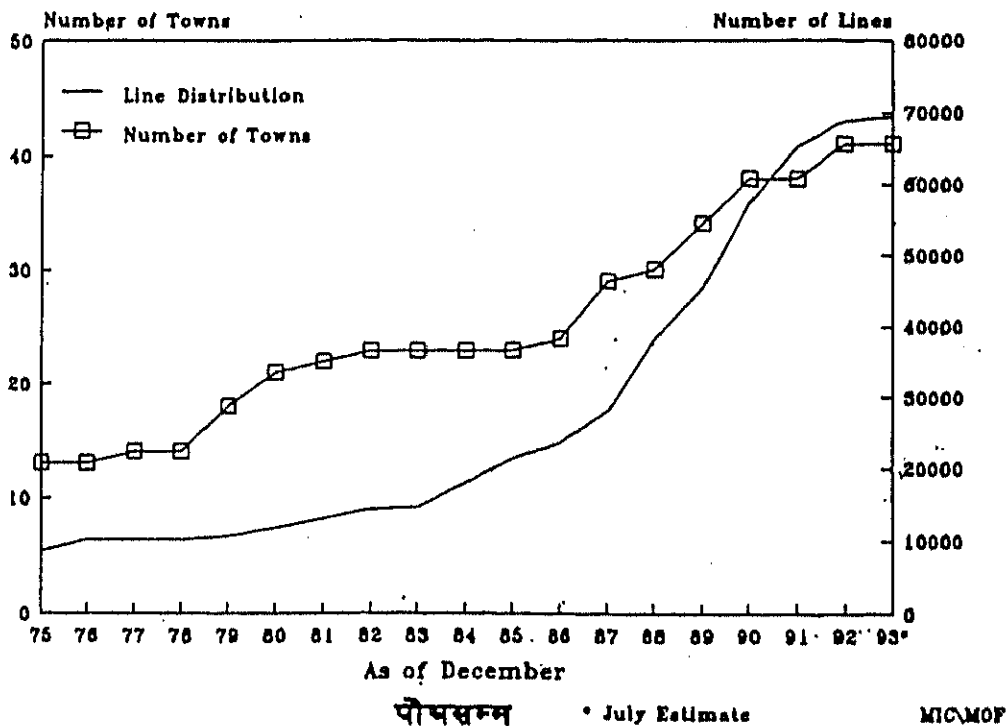


図-3.17 電話回線数の変化¹⁴⁾

「整備計画」

将来計画として、次の項目が挙げられている。

- ・第5次通信開発計画（1990～1995）の間に、5万8,800回線と25ヶ所のデジタル交換機の完成。
- ・この5カ年計画終了時には、12万5,900回線が自動交換回線となる。
- ・デジタル化は、1996年までに整備され、カトマンズエリアは光ファイバー通信で

結ばれる。

- ・地方において、マルチアクセス無線ネットワーク（75リピーターズ、425ターミナル、20ベースステーション）が導入される。
- ・リモートエリアにおいて、V I S T Aサービスは、1996年までに導入する。
- ・データ通信は、1995年までに導入する。

②ラジオ放送¹⁾

ラジオ放送局は、1991年3月までに、7局あり、放送時間は、17時間である。ラジオの台数は、約200万台、普及率は1990/91年3月までに約90%である。

③テレビ放送^{1, 14)}

ネパールテレビジョン（N T V）は1985年の12月に定期放送を開始し、週に36時間の放送を行っている。1992/93の3月時点で全人口の23%が視聴可能であった。1992/93の終わりまでに34%がサービスを受ける予定であった。また、将来のテレビ放送計画としては、1995年までに人口の70~75%をカバーし、放送局としてカトマンズに2局、ポカラとネパールガンジに地方放送局を計画している。

(7)廃棄物処理

廃棄物処理の全国的資料は作成されていないものの、調査対象地域ポカラについてみると、公共のゴミ収集は、各地区に分けて収集場を決められて行われている。ただし、近年カトマンズでは、これらのゴミ収集が処理場の問題等からしばらく行われず、路上にゴミが散乱し、そのゴミを野良牛や野良犬があさる状態となっていた。従来は生ゴミを先に述べた牛や犬が餌としてかなりの量を処理していたが、最近はこれをさらに上回る量のゴミが発生しており、ドイツの援助の終了とともに、問題が顕在化してきている。

3-6 観光関連環境行政等¹³⁾

ネパールの環境行政は非常に不十分なままの状態が続いている。ゴミ問題1つをとっても、3-5(7)で示したように、調査団がネパールを訪問した時期は、運悪くゴミの収集がダンプサイトの問題で行われておらず、市内のいたるところにゴミの山ができており、そのゴミを野良牛や野良犬があさる状態が続いていた。



写真-3.34：市内いたるところでみられたゴミの山

また、下水処理の問題にしても、カトマンズを流れるバグマティ川の汚染はひどく、最近急速に増えてきたカーペット工場の廃液や、やはり急速に増えてきた生活者排水はほとんどそのまま川に流されているのが現状である。

これらの環境行政の詳細な内容については、1994年3月にJICAが実施した都市環境分野のプロジェクト形成調査の結果を参照されたい。

ポカラのフェワ湖ではかつては非常に澄んできれいと言われていた湖の水等も、近年の湖岸に乱立する中小ホテルの不十分な下水道により汚染が進み、さらに湖での洗濯による汚染等によって急速に水質が悪化してきている。また、ポカラのオールドバザールに対するアジア開発銀行のプロジェクトでは、オールドバザール周辺の排水溝の整備をする予定であるが、集めた排水をそのまま付近の川に流すだけでは、排水がフェワ湖に流れ込むため抜本的な解決にならず、大がかりな下水道整備が必要との認識が広まっている。ただし、これらの問題については、財源の制約があり、今のままでは解決が難しい。ネパール政府としては、観光に関わる環境の問題点の所在は把握しているが、その解決を図る予算、人材が足りないのが現状であろう。

いきおい、これらの問題を解決する方策として、他国からの援助や民間ボランティアの援助を期待することになる。これらの援助による成功例としてアンナプルナ保全地域プロジェクト (ACAP; Annapurna Conservation Area Project) があげられる。同プロジェクト

(以下ではA C A Pと称する)は、自然保全を目的としたキング・マヘンドラ・トラストやネパールの非営利、非政府環境保護組織の指導を得て運営されている。また、その他米国の世界野生動物基金(the World Wildlife Fund)、キング・マヘンドラ英国基金、ドイツ・アルパイン・クラブやその他の組織・個人の支援を受けている。付録-1では、環境保護に取り組んでいるキング・マヘンドラ・トラストとA C A Pについて説明する。

3-7 ネパール経済にしめる観光の役割¹⁾

ネパールは国連によりL L D Cとして分類されており、一人当たりの年間所得も1990年で170ドルと世界最低のレベルにある。

国内総生産の5分の3は農業に依存しているが、その年間成長率は大きく天候に左右される。

一方、国際収支の構造を見ると、貿易収支の赤字(1991/92年度で190億ルピー)を国際観光収入を含む貿易外収支の黒字と外国からの経済援助を中心とする資本収支の黒字が埋める形となっている。

貿易の輸出を品目別にみると、第一位が絨毯(1991/92年で7,130.9百万ルピー)であり、第2位が繊維製品(同3,112百万ルピー)となっているが、国際観光収入は同年で3,423百万ルピーであり、全外貨収入の24%を占める重要な外貨獲得源である。

しかしながら国際観光の重要性は、現状において重要な外貨収入源であるということもさることながら、将来のネパール経済に成長をもたらさうるほとんど唯一の産業であるところにあるといえよう。

国内総生産の5分の3を占め、労働人口の90%を抱える農業は、耕地面積の拡大が限界に達しつつある中で、人口の増加が続いていることを考えれば、生産効率を改善し、国民の食糧確保、食糧事情の改善を行うことが第1目的であり、将来のネパール経済成長の牽引力を期待することは難しい。

他の国内産業については、輸出品目の第1位が絨毯であるが、そのほとんどが国内市場を対象とした小規模な企業で占められており、その資金力、技術力、設備水準からみても現在の世界市場に打って出る程の国際競争力はない。

外国からの資金、技術の導入が代替的解決策であるが、中期的に外国からの資本、技術が大量に流入する見込みは薄い。またそれがうまくいったとしても、近い将来においては国民生活の水準向上に必要な物資について自給率を高めることを目的にしなければならない。

最後に天然資源であるが、その開発はスタートの緒についたばかりである。

この様に見てくると観光が残るが、その観光も産業として見るならばその規模は極めて小さい。

1989年のNepal Rastra銀行の調査によれば、ホテル部門の雇用数は6,000人、観光産業全体で11,000人の雇用者数にすぎず、全就労者数のたった0.18%の雇用しか受け持っているに過ぎない。またA D Bが1990年調査で行った推定によれば、1988年の個人所得総額987百万ルピーのうち、観光客の消費が生み出した所得は55百万ルピーに過ぎないとしている。さらに、ネパールにおける観光客は首都カトマンズに集中しており、その地方経済に対する

貢献も限られている。この傾向は、地方において観光客が消費を行うサービス、施設が限られていることから更に大きくなっている。しかしながら観光産業の重要性は、ネパールの他の産業が持っていない大きな成長の可能性を有しているところにある。

A D B の1990年調査では、1988年に265,943人であった外国人到着数は、2000年までには2.4倍の626,000人に達し、その消費額は3.7倍に増加するものと予想している。

消費額の増率が、到着数を大きく上回るの是一般観光客の増大とその宿泊数の増大が期待されているためである。まさに観光産業こそが将来のネパール経済をテイクオフさせる唯一の産業であるという事が言える。

しかしながら、この予測を現実のものとするために解決すべき問題が山積していることも現実である。

第4章 ネパール観光における課題

ネパールへの旅行者は、1992年までは順調な増加を示したが、1993年に対前年比15.8%の減少を示した。そのうち、インド人は21.5%、非インド人は13.1%の減少となっている。このことはネパールの観光関連組織に多大な危機感を与え、様々な問題点に対する意見が各機関から述べられた。主要な意見としては以下の点が挙げられる。

1. 観光客送り出し国の景気後退
2. 大気汚染やゴミの散乱等による環境汚染
3. 共産党の煽動による治安の悪化
4. ピザの大幅値上げ（40ドル）
5. 昨年7月の洪水等による自然災害
6. カトマンズへ乗り入れる飛行機の座席数の制限
7. T Gの事故等による空港の安全性への疑問
8. R Aのディレイ、キャンセル等への不信感

以上の原因は1993年の短期的な旅行者の減少理由だけではなく、長期的な減少理由になるものも多い。

ネパールは基本的に、トレッキングを主体とした観光客、インド・ネパールのヒンズー文化に魅力を感じた観光客、従来の観光地に飽きて一度はヒマラヤを見てみたかった秘境追求型観光客等、特定の客層に対応したデスティネーションとなっており、東南アジア諸国のような一般観光客を対象としたマスツーリズムとしてのデスティネーションとはなっていない。したがって、以上に述べた要因も観光客の減少に大きく影響はしているが、基本的な観光地としての要件が満たされていないことが東南アジア諸国程の観光客の増大をもたらさなかった原因と考えられる。

一般観光客を対象とし、マスツーリズムのデスティネーションとなるための条件は、ハード面では Accessibility、Accommodation、Attractionの3 Aが必要であり、ソフト面では Safety、Amenity、Reasonablenessの3条件が必要と言われている。さらにこれらの条件以外にも Advertisement の重要性は高い。

もちろん、ただ単にマスツーリズムを追求しただけでは、自然環境の破壊を招きネパールの観光資源を損なうため、環境への適切な処置を講じる等、慎重な対応が必要になる。しかし、ネパールのように観光と水が主要な資源の国では、ある程度量の観光客を招く必要があることも事実である。そのためには環境保全と観光開発の両立の上で成立するマスツーリズムが求められることになる。

これらの条件について、カトマンズとポカラの状況を示したのが以下の表である。

表-4.1 ネパール観光の現状評価

	カトマンズ	ポカラ	
ハ Accessibility	B → A'	C	
一 Accommodation	B	C	A : 良い
ド Attraction (歴史・文化)	A	C	B : 普通
面 // (自然)	C	A	C : 悪い
ソ Safety (治安)	A	A	
フ // (衛生)	C	C	
ト Amenity	B, C	B, C	
面 Reasonableness	B' → B	C → B'	
Advertisement	C	C	

以上に示すように、ネパールの主要観光地といえるカトマンズやポカラは、観光地として整備していく場合にインフラ等のハード面、サービス等のソフト面とも不足している。

ヒマラヤという世界的な観光資源を有し、1970年代から数多くのマスタープランが策定されているにも関わらず、ネパールの観光開発が期待通りに進んでいないことについては、様々な原因が指摘できる。しかしながら基本的には観光開発を支える社会的インフラが未整理であり、独自に大規模な観光開発を行う資金力を有していないことがその原因となっている。

ネパールに対して、先に示したこれらのハード面、ソフト面それぞれの理由を個別の各項目に分類すると、以下のように課題が整理できる。

(1) 観光政策等

- ・ 政策立案者（特に観光省上層部）の頻繁な異動の解消
- ・ 政情不安の解決
- ・ 観光関連品輸入手続きの簡略化
- ・ 外資系企業に対する規制の緩和（投資を含む）
- ・ 外貨送金規制の緩和
- ・ 観光訓練センター（HMTTC）の充実

(2) 観光振興（ソフト面が主体）

- ・ 査証発給の迅速化
- ・ 空港のオペレーションの迅速化
- ・ 日本語ガイドの充実
- ・ 航空網の充実（特に、国内は西部地域とKTMの連絡、ジェット機の利用、国際は

直行便の創設)

- ・航空座席、ホテル等の予約や手配の簡易化
- ・観光宣伝の効率化
- ・案内標識の充実
- ・魅力ある買い物機会の創造
- ・魅力ある食事内容
- ・衛生面での不安感の払拭
- ・リゾート化の必要性（現在は特定観光客向きであり一般観光客向きでない）
- ・新たな観光魅力の創造（新しいアトラクション）

(3)施設整備

- ・インフラ整備

空港（特にK T Mのドメスティック空港の整備、ポカラ等地方空港の整備、第二国際空港の整備）

道路（全体的レベルアップ、K T M～ポカラをできれば3時間で結びたい。将来的にはK T M～ポカラ～(ルンビニ～)チトワン～K T M周遊の可能性）

電力（週2回の停電では観光地と言えない。）

上水（肝炎、赤痢等の心配が常につきまとう）

下水（K T M、ポカラともほとんどないに等しい）

- ・観光支援施設の整備

休憩施設、トイレ等の整備

観光地へのアクセス道路（修景も含む）、駐車場等の整備

案内標識の整備

- ・リゾートホテルの整備

K T Mに5スタークラスのホテル

ポカラに4 or 5スタークラスのリゾートホテル

チトワン、ルンビニ

(4)環境配慮

- ・K T Mの大気汚染、ゴミ問題、下水処理
- ・ポカラ、フェワ湖の環境浄化
- ・トレッキングルート沿いの環境保全（森林等）

これらの課題について特に重要な部分について以下に示す。

①国内における開発資金の不足

ネパールはL L D C（後発開発途上国）として位置づけられており、その国民一人あたりG N PはUS\$170の水準にある。このため観光開発に必要な資金を国内で調達することが困難である。ネパール資本の企業を育成するためにも、低利・長期の政府開発基金制度を創設し、観光開発を促進する必要がある。

②外国資本導入の不足

ネパール政府は1992年に外貨導入を促進するため、外国投資法（Foreign Investment and Technology Transfer Act）を改訂し、外国企業に対して投資促進を進めるための法律を導入した。しかしながらこの法律により外国からの投資が大きく促進されたとは今のところ認めがたい。

③航空の輸送能力

唯一の国際空港（トリブバン空港）が位置する首都カトマンズは海拔1,500mの山岳地域にあり、地理的条件から他の観光地への陸上交通の整備には大きな困難が伴う。このためネパール観光の振興に果たす国内航空輸送の役割は極めて大きい。しかしながら、小型航空機しか運航できない不十分な空港施設、航空機材の不足に加え、気象条件からくる運航の不確実性により輸送キャパシティが大きく制約されている。このため多くの観光客はカトマンズ盆地に止まることを強いられている。

また、現時点でロイヤルネパール航空が本当に関西空港に直航便を乗り入れるか否かは明らかではないが、もし乗り入れが実現すればそれに対応したネパール観光のプロモーションが必要になってこよう。ただし、現時点で運航しているロイヤルネパール航空の機材では日本人を中心とする国際観光客を受け入れることには困難が多いと考えられる。

④国内道路網の未整備

観光開発の上のネックは山岳地を通る道路の整備状況の悪さにある。特にカトマンズ～ポカラ間は重要な動脈であるが、自然災害による道路の寸断が起きやすく、カトマンズ、ポカラ、チトワンという格好の観光ルートをめぐる一般外国人観光客向け観光バスの運行を安全に果たすためには現状のままでは不十分である。

⑤カトマンズ以外の地域における一般外国人観光客向け宿泊施設の不足

カトマンズには5星ホテルと4星ホテルが4、5軒、3星ホテルが3軒あるが、その他の地域については、主要な観光拠点であるポカラでも一般外国人観光客の利用に耐えうるホテルは2軒しかない。それ以外ではチトワンにある4軒、ルンピニの1軒だけが一般外国人観光客向けと分類できる。このため上記の主要拠点間をつなぐ観光ルートの開発は、宿泊キャパシティ一面からも制約されている。

⑥上下水道の未整備

上水道については一応のインフラは存在するが、量の整備が優先されており、水質は悪く一般の観光客の飲料水にはミネラルウォーターに頼らざるを得ない。下水道については、カトマンズの一部を除き殆ど未整備の状況にある。このため、観光客は絶えず衛生上の注意を払わなければならない。安全、清潔という一流リゾートの基本条件が満たされていない。また下水道についても、ネパールのゲートウェイたるカトマンズを流れる川の汚染はかなり深刻であり、ポカラのフェワ湖についても

自然の美しさを売り物としている観光地としては汚染が急速に進んでおり、これらの改善が観光立国としてのネパールには不可欠のものとなっている。

⑦国際観光客に対応した観光サービス、商品の不足

ネパールの観光サービスやお土産などの商品は、質が未だに不十分なものが多く、国際観光客（特に日本人観光客）が求める程の品質のある場合はまだ少ない。人材育成に係わる部分についてはHMTTCが担当し、当機関についての各種援助はADBとUNDPが実施しているがますますの充実が必要になってこよう。また、国際観光客に対応した商品の開発についても、各機関を通して充実する必要がある。

⑧住民参加

日本についてもあてはまるが、観光開発が地域住民に何らかの利益をもたらすものでなければ、開発そのものが地域から拒否されてしまう。観光による経済開発を進めるためには、観光産業に地域住民が参加し、そこから利益を受けることができる体制にする必要がある。ただし、環境と両立する形で観光開発を実施することは非常に難しく、ACAPが実施しているような地道な種類の活動が必要になってこよう。

⑨開発のコントロール不足

ポカラのフェワ湖畔では近年急速に中小ホテルの建設が進み、かつてののどかな湖岸の景観は一変したと言われている。もちろん、どのような観光開発がその国、地域にとって良いかは一概に言えないが、重要な観光地の建築条件の設定とその遵守を図ることにより、景観や環境を目指す状態にコントロールすることは一流の観光地を目指すためには大変重要なことと考えられる。ポカラについて言えば、少なくとも整備された観光地を目指すためにも、ポカラ及び周辺地域（ポカラ盆地全域を含む西部地域）の観光振興に配慮した地域開発的な計画を早急に設定し、実行面でもそのコントロールの有効性を高めるための努力が必要である。

第5章 ネパール観光分野に対する国際協力について

5-1 一般分野を含めた援助動向

ネパールは1990/91年で約73億ルピーの国際援助を受けている。その内訳はGRANTが約16億ルピー、LOANが約57億ルピーである。一方、日本からの援助は、91年度には有償資金協力は行われておらず、無償資金協力が66.70億円、技術協力が21.90億円、各分野に実施された。また日本は1991年のODA実績で二国間の援助の43.9%を占め、ネパールに対する第一の援助国になっている。日本が今までに実施したプロジェクトは、図-5.1に示すように所在地がカトマンズに集中しており、カトマンズに対する援助の集中化がわかる。

5-2 観光分野の過去の経緯

ネパールの観光開発に関しては、過去20年間数多くの調査が行われ、有益な提言がなされてきた。その中でも重要な調査は、1972年に西独の技術協力で行われたマスタープランとそのレビューシリーズである。

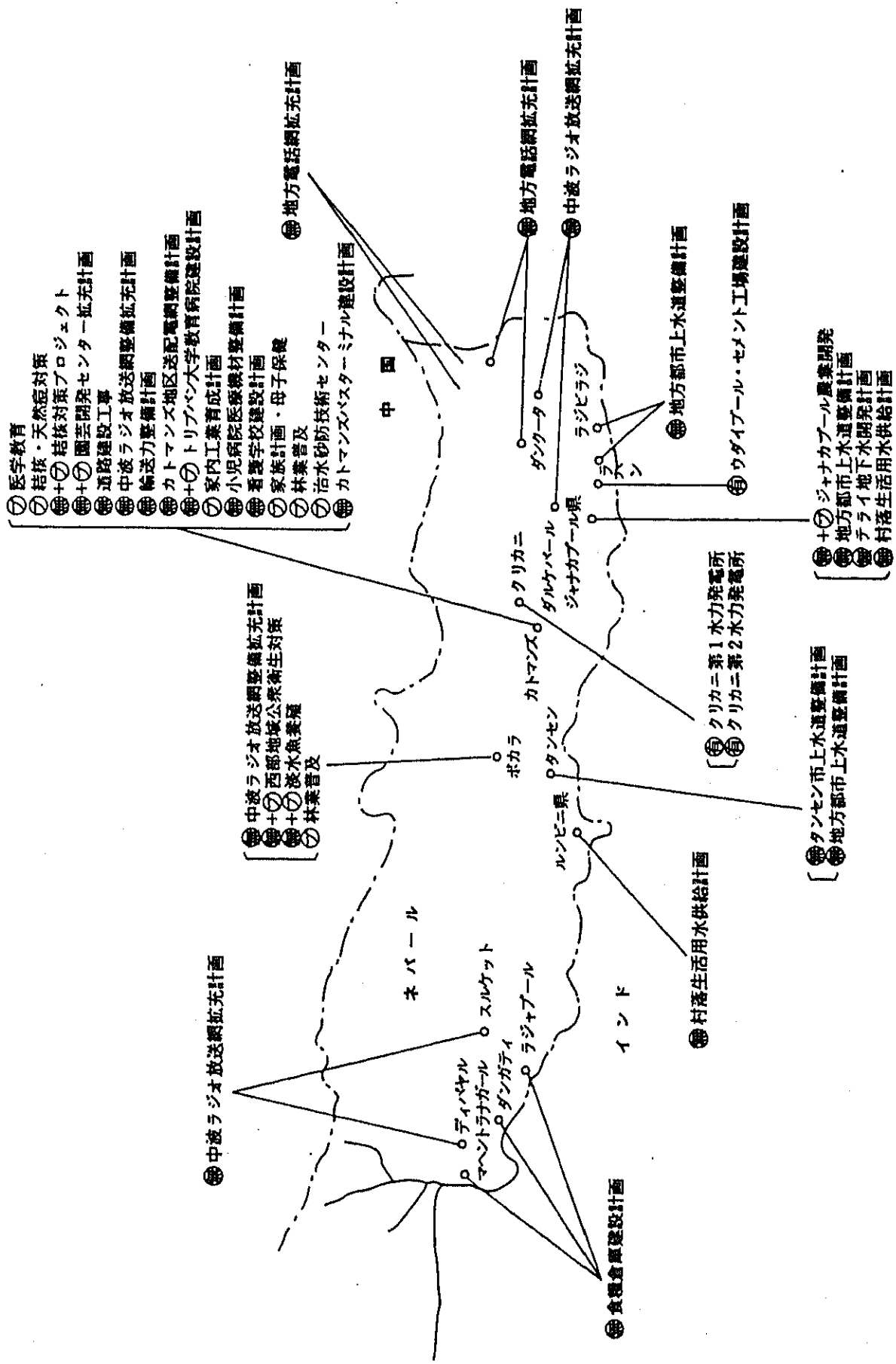
①まず1972年に西独政府の技術協力により、「A Masterplan for Tourism」が作成された（付録-2にその目次を示す）。

②1984年にECの要請を受け、西独のコンサルタントにより上記1972年プランのレビューが行われた（付録-3にその目次を示す）。

③1990年には、アジア開発銀行による上記プランのレビューと、実行計画が作成された。この他WTOが行った調査（1981年）と提言（1982年）/ネパール政府による観光振興委員会レポート（1982年）/ネパール観光省レポート（1987年）/PATAによるポカラ/レポート（1975年、付録-4に目次を示す）とそのレビュー（1988年）等、数多くの調査が行われてきた。

これらの各調査のうち、ポカラを中心とするPATAの調査は付録-4で示すとおり、ポカラの観光の現状、観光客予想、観光客活動、運輸、宿泊施設について分析を行い、後半でポカラの都市計画とサランコット山を中心とするホテル開発を提案し、その収支分析まで行っている。

観光分野を大きく見た場合の最近の援助の動向としては、オーストラリア国際開発援助局（AIDAB:The Australian International Development Assistance Bureau）が1987年から1989年までの間に技術援助と資材供与を国内航空部門に実施している。1989年から1990年にかけては、JICAがポカラの新空港についてマスタープランの作成とフィジビリティスタディを実施しているが、投資規模が大きいため実際の投資はまだ行われていない。1990年からUSAIDはネパールにおける環境観光の調査を実施している。フィンランド国際開発機関（FINNIDA:The Finnish International Development Agency）はフェウ湖とクリカニ水系の管理プロジェクトへの援助を実施中である。ドイツは技術協力プログラム（GTZ）で、1987年から1990年の間にカトマンズバレーにあるバタンとバクタプールについて観光マスタープランと修復事業を実施している。同じようにUNESCOは近年歴史的



- ⑦ 医学教育
- ⑦ 結核・天然痘対策
- ⑦+⑦ 結核対策プロジェクト
- ⑦+⑦ 園芸開発センター拡充計画
- ⑦ 道路建設工事
- ⑦ 中波ラジオ放送網整備拡充計画
- ⑦ 輸送力整備計画
- ⑦ カトマンズ地区送配電網整備計画
- ⑦+⑦ トリプバン大学教育病院建設計画
- ⑦ 家内工業育成計画
- ⑦ 小児病院医療器材整備計画
- ⑦ 看護学校建設計画
- ⑦ 家族計画・母子保健
- ⑦ 林業普及
- ⑦ 治水砂防技術センター
- ⑦ カトマンズバスターミナル建設計画

- ⑦ 中波ラジオ放送網整備拡充計画
- ⑦+⑦ 西部地域公衆衛生対策
- ⑦+⑦ 淡水魚養殖
- ⑦ 林業普及

- ⑦+⑦ ジャナカプール農業開発
- ⑦ 地方都市上下水道整備計画
- ⑦ テライ地下水開発計画
- ⑦ 村落生活用水供給計画

- ⑦ クリカニ第1水力発電所
- ⑦ クリカニ第2水力発電所

- ⑦ タンセン市上下水道整備計画
- ⑦ 地方都市上下水道整備計画

図-5.1: プロジェクト所在図

遺跡の修復と保全のための援助を実施している。一方世界銀行は1970年代にカトマンズのヤック・アンド・イエティ・ホテルの開発や幾つかのインフラプロジェクトに援助している。それらのプロジェクトには、カトマンズ～ポカラ間の道路等観光分野が含まれている。その他、ネパールにおける観光分野の人材育成のための機関としてHMTTC(3-3(6)参照)が1972年にUNDPとILOの援助により設立されている。

ネパールには多くの調査、提言、マスタープランが作成されてきたにもかかわらず、ネパールの観光開発が適切に実施されてきたとはいいがたく、人文資源の魅力はむしろ失われつつあるといっても良い。その原因は多様であるが、一言で言えば本格的な観光開発を独自に推進する経済力がネパールには欠けていたということである。

それにもかかわらず、外国資本の導入についても最善の努力が払われたとは言いがたく、進出した数少ない外国観光資本も歓迎されて優遇されているとは考えていない。手続きの煩雑さ、法規の恣意的な運用、関係官庁間の連携のまずさに悩まされているというのが実態である。

また国家予算の約5割を外国からの経済援助が占めているにも関わらず、ADBの援助を除いてはその中に観光プロジェクトはほとんど見当たらない。これは援助国サイドで観光が一つの援助対象分野として認識されていないことにもよるが、ネパール政府自体の観光開発も重要性に対する認識が充分でなかったためともいえる。

これまでの各種調査は、ネパール観光に関わるほぼ全ての分野について、その振興に必要な施策を提言しているが、そこに共通する主要な結論を要約すると以下の通りである。

- ①ネパールの経済的自立にとって観光振興が不可欠であり、そのための開発は住民が最大の受益者でなければならない。
- ②ヒマラヤの自然景観とミステリアスなカトマンズの魅力がネパール観光の目玉である。このため、カトマンズを今後もネパール観光の中心として整備すると共に、ポカラの開発を優先すべきである。
- ③パッケージ旅行者ではなく、一般の観光客を誘致するためのマーケティングが必要である。特にポカラはこのままでいくとパッケージ旅行者に押しつぶされてしまう恐れがある。このためポカラに一般観光客を受け入れうる施設を整備する必要がある。
- ④カトマンズについては、歴史的建造物、宗教寺院、その他の文化財の保護と、都市機能の充実が当面の問題点である。これに対し、ポカラは一般観光客向けのリゾート開発、新しい観光魅力の創出が必要である。
- ⑤ポカラとカトマンズを結ぶ交通手段の整備、ポカラにおける3星もしくは4星クラスのホテルの整備が重要である。

5-3 アジア開発銀行によるプロジェクト

最新の調査である1990年のADB調査の特徴は、それまでの調査とは異なり、調査結果とその提言に基づく具体的プロジェクトをリストアップし、このプロジェクトの優先度(3段階)と概算経費を示し、さらに優先プロジェクトについては実際に融資を行い、工

事を進めているところにある。同プロジェクトは全体で以下に示す53のプロジェクトで構成される。

A D B プロジェクト

航空輸送	1
空港	4
道路	1
道路輸送	1
観光宿泊施設の開発	5
観光アトラクション開発	
カトマンズ地域	1 1
ポカラ	9
ゴルカ	1
技術協力（含む資材供与）	9
環境	7
経済関連	4

同プロジェクトの全体の概要は付録-5に示すこととし、ここでは西部地域と全国レベルで関係するプロジェクトについて列記すると以下の通りとなる。

航空輸送

- 国内航空サービスの改善のための技術・資金援助

空港

- 現ポカラ空港の改善
- ルクラ、シャンボシエ、ジヨムソン、スイミコット、マナンの滑走路の改良

道路

- カトマンズーポカラ
- ポカラーバイラワ 既にプログラムが進行中
- カトマンズーコダリ

- 上記道路を含むヒマラヤハイウェイとしてのマーケティング

観光宿泊施設の開発

- ポカラでの高品位ホテルの建設、技術協力、ソフトローン
- 中小ホテル、ロッジの質の改善

観光アトラクションの開発

- ポカラ・バレー
- アジア庭園とフェスティバルの開発
- フェワ湖岸の遊歩道の建設
- ポカラ近郊の周遊トレッキングルート
- 18ホールゴルフ場の開発
- フェワ湖南岸の道路の建設
- 観光用地でのインフラ施設の開発

- セティ・ゴージの観光アトラクションの建設
- リフト、ゴンドラまたはケーブルカーの建設
- 主要5スターホテルの中にカジノの建設

ゴルカ

- ゴルカの歴史やグルカ兵の紹介の展示

技術援助プロジェクト

- ネパール航空産業職員訓練
- HMTTCへの協力
- 観光マーケティングへの技術協力
- ネパール観光協会設立への協力
- 資金マーケットの設立
- 航空訓練センターへの技術協力（建物の建設）
- 観光客の意識調査
- 観光産業連絡職員の訓練
- ハンディクラフト振興センターへの技術協力

環境プロジェクト

- 観光局、観光協会のオフィスの整備
- エコツーリズム組織の設立
- 地方観光のエネルギー問題
- フェワ湖のグリーンベルト地帯の保全
- フェワ湖の清掃と湖北側の下水道整備

A D Bの53のプロジェクトを受けてA D B、U N D Pとネパール政府は表-5.1に示すプロジェクトを第一段階として実施している。表ではこれらのプロジェクトの実施責任機関も、観光局が作成した観光インフラストラクチャー開発プロジェクト（TIDP）をもとに示している。このうちA D Bでは8つの事業が実施されているが、サランコット山への道の建設は進んでいるが、それ以外のプロジェクトの開始がなかなか進まないようである。また、同じくU N D Pの援助も実施が遅れているようである。

5-4 アジア開発銀行のプロジェクトの位置付け

(1)さらなる調査の必要性

5-3に述べたようにアジア開発銀行（A D B）の調査は、従来の調査報告書をもとに観光案件で問題のあるところに対して実施することのできるアクションプランを示しており、観光分野の開発と振興について幾つかの戦略を立てている（報告書のMain Volumeの目次を付録-6に示す）。

これらのアクションプラン自体は、現在の問題に対処するための方策を示しており、観光分野の緊急度の高いプロジェクトを整理したものと言える。一方、将来の戦略面につい

表-5.1 プロジェクトの詳細 (\$ million)

内 容	融 資 元				実施機関
	A D B	UNDP	初°-補給	合 計	
Part A -Improvement of Tourism Related Infrastructure:					
Conservation Area Upgrading, Pokhara	1.051	0.000	0.075	1.126	DHUD/Pokhara Town
Lakeside Tourist Trail & Garden, Pokhara	0.099	0.000	0.009	0.108	Pokhara Municipality /DOT
Sarangkot Access Road, Pokhara	0.602	0.000	0.066	0.668	Department of Roads DCA
Airport Upgrading, Pokhara	1.412	0.000	0.194	1.606	
Eco-Tourism Development and Circuit Trekking	0.827	0.000	0.073	0.900	KMTNC
Conservation Area Improvements, Gorkha	0.800	0.000	0.058	0.858	DOA
Subtotal	4.791	0.000	0.475	5.226	
Part B -Upgrading of HMTTC:					
Upgrading of Physical Facilities	2.225	0.000	0.233	2.458	HMTTC
Institutional Support	0.000	1.700	0.000	1.700	
Subtotal	2.225	1.700	0.233	4.158	
Part C -Tourism Support Services, Institutional Development & Implementation:					
Tourism Service Centers, Kathmandu and Pokhara	2.148	0.000	0.386	2.534	DOT
Institutional Development, Department of Tourism	0.000	0.660	0.000	0.660	MOT/DOT
Women's Entrepreneurship in Tourism	0.000	0.660	0.000	0.660	
Implementation Assistance	0.906	0.000	0.092	0.998	DOT
Subtotal	3.053	1.320	0.478	4.851	
Service Charge on Bank Loan	0.331			0.331	
Grand Total	10.400	3.020	1.186	14.606	

ては、環境、マーケティング、観光開発、経済と観光、制度、教育と訓練の各分野で方針を示している。特に観光開発の地域の戦略としては、

- ・カトマンズをネパールの主要観光センターとして保全する。
- ・ポカラを高級ホテルと新しいアトラクション施設の建設により観光センターとして強化する。
- ・観光開発を東部地域と西部地域でできるだけ広くかつ焦点がぼけないほど効果的に集中させる。

以上の3点を挙げている。

このプロジェクトに対して、観光局は6章に示すように観光開発を実現するためには、以上のプロジェクト以外にもまだフィージブルなプロジェクトがあるはずであり、総合的な観光開発計画の策定が必要である旨述べている。

実際、ポカラ周辺の観光開発は近年急速に進んでおり、フェワ湖周辺の中小ホテルの増加とポカラ盆地内の幾つかの新規ホテルの建設や計画が進んでおり、これらの開発をコントロールし、将来の観光地としてのあるべき姿を規定するためにも、ポカラを含む西部地域について、観光を中心としたゾーニングを行い地域開発的なマスタープランを作成する意義はあると考えられる。

(2) 緊急性の高いプロジェクト

(1)で述べた調査は総合観光開発または地域開発で行われる必要があるが、これらの調査が成果を出してネパールへの無償、有償協力などに直ぐ結びつくとは限らない。しかし、ネパールには観光面で協力を必要とする案件は非常に多く、総合的な観光開発または地域開発調査を実施することと並行して何らかの協力を実施することが望ましい。これらの協力としては付録-5に示したADBの案件以外にも以下のものが考えられる。

- ・観光地での建築条件、修景、ゾーニング等についての協力（開発調査M/P）
- ・国際市場を対象とした手工芸品開発（専門家・協力隊）
- ・外国人対象の観光振興方策作成（開発調査、M/P、専門家）
- ・観光開発における環境管理基準（ガイドライン）の作成（開発調査）

第6章 既要請案件（西部地域観光開発計画）について

既要請案件（西部地域観光開発計画）の要請内容について、6-1、6-2、6-3でその概要を示し、このような要請が従来の観光開発に関する協力以外に何故必要となったかについて、6-4でネパール観光局側の見解を示す。

6-1 要請の背景

1 観光資源

第3章で述べたように、ネパールは中国チベットとインドに囲まれたヒマラヤ山脈の麓に広がる面積147,000km²の国であり、すばらしい山岳景観と亜熱帯の森に虎、象や犀等が生息する観光資源豊かな地域である。

ネパールの首都であるカトマンズ盆地は、中央丘陵地帯に位置する直径25kmの盆地であり、カトマンズ、バタン、バドガオン（バクタプール）等には、ネパール文化の遺産というべき歴史的寺院が数多く存在する。

以上のほか、ネパールは非常にせまい範囲に幅広い気候を有した地域が広がり、多用途に富んだ美しい自然が広がっている。また、ブッダの生誕地であるルンビニやヒンズー、チベット等様々な系統の言語を話す各民族が共存しているところであり、彼らは皆、正直で誠実であり、かつ親切な人々である。

2 観光活動

農業はネパール経済の主要部分を構成しており、GDPへ55%の貢献をしており、全雇用者数の90%を占めている。ただし、農業での特産品は限られており、貿易収支は恒常的な赤字となっている。一方、観光分野は雇用の創出と外貨の獲得で重要な役割を果たしており、1990年は1869百万ルピーを稼ぎだし、全輸出額の24%を占め、対GDP比で3.7%となっている。

図-3.1に示したように、旅行者数も順調に増えてきている。

観光施設は一般的に不十分である。国際水準のホテルは、カトマンズだけにしかなく、他の地域のホテルは未だ不十分な施設のままである。ネパールにおける観光活動も、ロイヤルネパール航空所有の航空機の不足による不十分な輸送能力、不規則なチャーターフライトと観光地を結ぶ主要道路の悪化などにより、不十分なままである。ネパール全土には10のインフォメーションセンターがあるが、提供サービスは伸びる需要に答えていないのが現状である。海外への観光プロモーション活動はまったく限られており、観光インフォメーションセンター的なものは存在しない。観光関連の人材育成も不十分である。

3 観光開発政策

要請案件の本項の記述は、ネパール政府の第8次国家開発計画の観光の記述とほとんど同じである。（第8次国家開発計画は3-3、3参照）

ネパールの観光関連組織には、主なものとして以下のものがある。

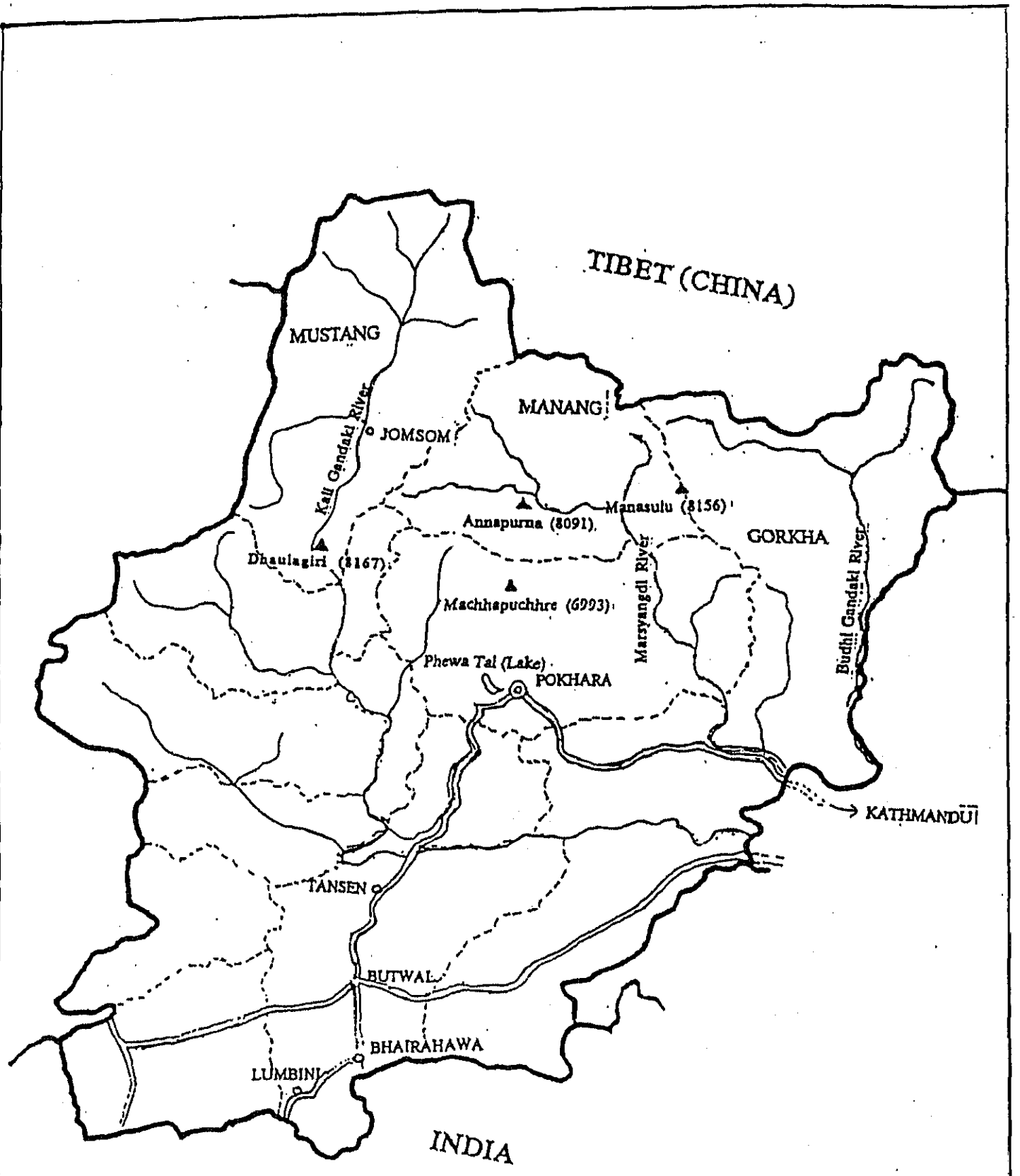


図-6.1 : ポカラ - 西部地域

LEGEND:	Peak	:	▲
	District	:	-----
	Road	:	====
	River	:	———

- ・観光省、観光局
- ・観光インフォメーションセンター
- ・ホテル、旅行とトレッキング会社
- ・HMTTC

6-2 ポカラ-西部地域の特徴

1 ポカラ-西部地域の観光

(1)観光資源

ポカラはカトマンズの西方150kmに位置し、道路で200kmの距離にある。標高はほぼ900mであり、カトマンズよりも低く、亜熱帯的雰囲気のある町である。特にフェワ湖の近くは田園的風景が広がり、北にはアンナプルナ、北東にはマナスル、北西にはダウラギリのすばらしい山並を望むことができる。

アンナプルナとダウラギリはチベットとの国境から南に離れて位置するため、ポカラなどの平地から山が近く、ネパール東部地域では見ることができないすばらしい景観を得ることができる。そのため、ヨーロッパの地質学者からは世界で最も美しい風景と賞賛されてきた。

ポカラ北方の地域は、各種のトレッキングエリアに分類されている。例えば、ムスタンからマナンにかけての地域はガイドトレッキング、ゴルカからマナスルにかけてはグループトレッキングでポカラからジョムソンにかけては一般のトレッキングエリアとなっている。

ムスタン地域は西部地域の最も北方に位置している。同地域は長年の間、1992年までは外国人には閉鎖されてきた地域であった。ヒマラヤの景観、パイプオルガンのような絶壁、カリガンダキ川の上流の洞窟等、外国人旅行者を引き付けるものは多い。首都であるローマンサン (Lo Manthang) には、いまだに昔のチベット王国の生活様式が息づいている。

ポカラ市は同地域の観光の拠点だけでなく、それ自身が重要な観光資源となっている。伝統的建築物、バザールや他の文化歴史的遺産がおもしろい雰囲気を醸し出している。

そのほかの観光資源として、釈迦の生誕地であるルンビニや、ルンビニとポカラの間であり、ヒマラヤのパノラマを見ることができるタンセンがある。

(2)観光活動

ポカラにはネパールへの訪問者のうち1/3が訪れるところである。1990年には59,488人の外国人が訪れている。カトマンズ-ポカラ間の移動の大多数は陸路で行われている。

ポカラの宿泊施設は近年あまりたいした改良は加えられてこなかった。小さいホテルやゲストハウスの類の部屋数はバックパッカーを対象として急速に増加した。このことは、ホテル産業の衰退につながる宿泊料の低下につながる。

先に述べたポカラの伝統的遺産はここ数年徐々に悪化してきている。カトマンズ

からの道は不十分な補修維持のために悪化してきており、結果として2倍の時間がかかるようになった。航空によるサービスも限られた容量により不十分な状態にある。

西部地域のトレッキングルートであるアンナプルナ、ダウラギリ、ムスタンほかポカラからの入山が可能である。ジヨムソンとムクティナスもまた外国人観光客の間では有名になりつつある。ゴルカはマナスルへの重要なゲートウェイになりつつある。

2 ポカラー西部地域の観光開発コンセプト

(1) 政府のポカラに対するプライオリティ

先に述べたようにポカラは多様性のある開発ポテンシャルを有しており、ネパール政府もこの地域をカトマンズに次ぐ第2の観光センターとして開発することを期待している。政府はさらに外貨収入の増加のために外国人旅行者の滞在日数の延長を期待している。このことは国家計画でもポカラとその周辺地域について言及していることから明かである。

(2) ポカラー西部地域の観光開発コンセプト

観光開発は通常いくつかの観光地を結ぶネットワークとして計画される。これは観光客が幾つもの観光地を次々に訪問したいという指向によるものである。この要因は非常に重要であるため、魅力ある観光ネットワークを構築するためには、趣向の変わった観光地の組合せが大切となる。そのため、観光開発の計画においては各観光地のネットワークにおける相対的な特徴を明確にし、それらを特徴づけることが重要となる。

このような観点から主要観光スポットの特徴を示すと以下の通りとなる。

カトマンズ・・・・・・歴史的・政治的遺産のある文化の中心
ルンビニ・・・・・・宗教史跡を中心とした開発
チトワン・・・・・・自然保護と国立公園
エベレスト山地域・・・・エベレスト山への山岳リゾートの入口

ポカラには教育、研究、リゾート、スポーツと健康等様々な機能が想定される。これらの機能は相互に関係するものであるが、現在はむしろ個々の施設が散発的に開発されているのが現状である。そのため、ポカラにはこれらの機能を複合的に集めた開発がまず最初に必要であり、第2に平凡的な開発を避け、第3にポカラ及び周辺の観光資源の保全と高度利用を図ることが大切である。

ルンビニ地域については、まず第1にインド人と他の観光客へ巡礼観光のさらなる開発が必要である。適切な宿泊施設がルンビニには最低限必要である。第2にはタンセンなどの観光資源の有効活用が必要となる。

6-3 要請の内容

1 調査の内容

調査は地域の振興を図るため、他の分野に与える影響を最大限に得ることのできる方法で地域観光開発のためのマスタープラン（M/P）を作成することにある。調査の内容は、(1)「ポカラ西部地域の観光開発のための長期M/Pの策定」、(2)「優先度の高いプロジェクトについてのプレフィージビリティ調査」である。

2 調査の範囲

6-2、2で分類したポカラとその周辺の観光開発コンセプトに基づき、ポカラとその周辺の観光ポテンシャルの高い地域を含むものとする。行政範囲で言えば、西部地域の管轄範囲は29,898km²に及び、その範囲を調査範囲とする。西部地域は16の県からなる。調査範囲にはカトマンズのように外国人観光客のゲートウェイとして観光開発に重要な地点も含むものとする。調査範囲は「ポカラ西部地域」として 図-6.1に示す範囲とする。

3 作業の内容

調査は以下に示す作業の流れで実施するものとする。

(1)観光セクターの現状分析

ポカラ西部地域の観光セクターの現状と他の地域も含む以下の内容の分析

- ・自然条件：気候、地理、植物
- ・社会経済：人口統計、労働力、経済活動
- ・土地利用及び土地資源
- ・水利用及び水資源
- ・観光活動：来客数、観光収入、調査、雇用等
- ・歴史的観光地、文化資産、自然美等の観光の内容
- ・インフラストラクチャー、公共施設とサービス
- ・観光開発に関連する組織と制度
- ・現在進行中、あるいは過去提案のあった計画やプロジェクト

(2)開発ポテンシャルの評価と問題点の把握

(3)開発内容と戦略の策定

現状把握と国家計画に基づいて、観光開発の内容を設定する。その内容は経済的側面だけではなく長期的にサステナブルツーリズムを可能なものとする。

(4)開発シナリオの策定

前述の内容は国家社会経済における地域観光の役割を明確にする。この内容にしたがって、可能な開発のためのシナリオが関係諸機関や地域住民の議論を経て、こ

の地域のために策定される。

(5)開発フレームワークの設定

選定された開発シナリオにしたがって、観光分野の開発のための社会経済的フレームワークを設定する。フレームワークでは、選択された社会経済指針と観光関連パラメーターを利用することにより国家の観光分野の将来像を示すことができる。

開発フレームワークは土地利用計画と開発施設の配置計画を勘案して設定する。農業に適した地域は、都市化が起こらないような開発タイプの指定が必要であるし、観光客にとっても同様にこれらの地域から野菜や穀物の供給を受ける必要もある。

(6)観光開発マスタープランの策定

観光マスタープランはフレームワークの設定された地域の全ての観光資源について策定することとする。計画への努力は重要性に関係なく平均的に全ての事象をカバーするよりも重要な項目に集中して実施することとする。観光の人材養成と観光振興の方法は、観光の基本として保全や環境保護と同様に重要項目である。特定の開発プロジェクトや関連法制度を策定し、優先度にしたがって実施する。

観光産業自身のマスタープラン以外にも観光関連産業や支援インフラストラクチャ、例えば運輸、公共施設や通信などが含まれる。これらの分野別計画は、観光産業で必要な全ての項目や国のインフラ整備計画に準拠して策定する。

(7)選定プロジェクトに対するプレフィージビリティ（プレF/S）調査

用意するマスタープランはネパール側と議論を行い、優先プロジェクトを実施機関の開発予算と他の要因に従って選定するものとする。F/Sは基本インフラ開発プロジェクトを含む幾つかの選定プロジェクトについて実施する。

6-4 ネパール観光局側の見解

ネパールの観光開発については、5章で示したように1972年以来数多くの調査がなされており、現在はアジア開発銀行（ADB）のプロジェクトが振興中である。ADBのプロジェクトは、5-3で示したように西部地域についても数多くのプロジェクトを提案しており、さらに融資を行ってプロジェクトの実現を図っている。これらのプロジェクトは、従来数多く行われてきたマスタープラン等を一種の上位計画として、必要と考えられるプロジェクトを具体化したものと考えられる。したがって、従来からのマスタープランとADBのプロジェクトを一連のものと考えれば総合的な観光開発計画と見なすことが可能になる。一方、ネパール政府の観光局の係官はこのような見方に対して、何故従来と違ったアプローチによる観光開発の必要性があるのか、10項目の見解を示したので以下に紹介する。

1. 1972年の観光マスタープラン以来全ての関連観光プランやプログラムは基本的に観光分野だけを対象としてきた。これらは観光に直接関係のある項目のみに配慮し、

観光の直接の効果のみを検討したに過ぎない。

2. 自然美と豊かな文化遺産によりネパールは非常に高い観光開発ポテンシャルを持っている。現政府は観光と水力を国の開発の主要資源として強調している。

3. アジア開発銀行の調査は、問題のあるところに対して実施することのできるアクションプランを示している。この調査は過去の全ての観光分野の調査をレビューし、これらのプランやプログラムを実施する際の長所短所を分析している。そして、観光分野の開発と振興について幾つかの戦略を概説している。

4. これらのプロジェクトでは、53のプロジェクトがアジア開発銀行から提案され、約9のプロジェクトが観光インフラ開発プロジェクト(TIDP; Tourism Infrastructure Development Project)のもと実施のために選定されている。アジア開発銀行の融資でこの2年間、プロジェクトが振興中である。

5. アジア開発銀行のレポートで提案されたプロジェクトは様々な規模や範囲にまたがっている。そのうちの幾つかは公共部門が実施するのにふさわしく、また幾つかは民間企業が投資するための”ショッピングリスト”の様でもある。さらにその他は、官民のジョイントで実施すべきものもある。

6. ただし、このレポートはネパールにおける全てのフィージブルな観光プロジェクトを徹底的に示しているわけではない。これは努力の単なる始まりであり、遙か遠くに目標が遠くにあると考えられる観光分野のプロジェクトの始まりでもある。観光分野の整備が終了するまでには恐ろしいほどの項目を実施しなければいけない。

7. ネパールにおいては、観光開発は観光客を連れてくるといった努力や彼らに何かができるかということではない。到達することができない目標である。これには、道路、上水、電気、通信、下水等全てのインフラ施設が含まれる。一方、自然資源の保全や文化遺産の保護も含まれる。観光と保全の調和を模索するのは容易なことではない。

8. 観光は地元住民と環境に対して利益のあるものでなければならない。現在までには、インフラ施設や社会経済状態の不足により地元住民の受ける利益は非常に小さい。彼らは観光資源の保存に参加することもできないしそれらから利益を受けることもできないでいる。

9. ボカラを含む西部開発地域は、平野から山岳地に至るまで幾つかのアトラクションを持っている。アンナプルナ地域には一番多くのトレッカー（トレッカーの50%以上）が訪れている。西部地域はネパールを訪れる客のうち70%以上が立ち寄るゲートウェイとしてのカトマンズに近い。観光産品に変化を与えより多くの観光客が西部地域を訪れるためには、いくつかの徹底的なアプローチが必要である。

10. 開発と保存の調和的なバランスの確保に執着することは避けるべきである。開発も保全も適切に評価して実施すべきである。この地域の全ての開発は優先順位をつけるべきである。また、長期的かつ持続的に開発を行うのであれば、観光と社会経済分野の関連を確立すべきである。このような観点から観光開発に焦点を当てた総合的な調査が西部地域に対して必要である。

第7章 我が国の観光分野における協力の可能性

7-1 これまでの協力実績

我が国は、ネパールがL L D Cであり、内陸国としての厳しい条件のもとで社会、経済開発に努めており、開発ニーズが大きいこと、及び両国が伝統的友好関係を有することを考慮し、ネパールに対して積極的に協力を行っている。対ネパール協力方針としては次の分野を重点分野としている。

1. 人材育成（全セクターに共通）
2. 社会セクター（教育、保健医療）
3. 農業分野
4. 基礎インフラ整備（エネルギー、運輸、水供給、通信等）
5. 環境（天然資源の適切な利用と環境改善への貢献）

これまでに我が国より実施された政府開発援助実績は、1992年度までに無償資金協力が890億円、技術協力が250億円となっており、無償中心の協力形態となっている。

観光分野における協力については総合観光セミナーの研修員受け入れと、直接観光案件ではないが空港関連の総合調査、並びにカトマンズ空港の無償、開発調査の実績があるが、全般的に観光分野への協力は限られたものとなっている。これはネパール特有の事象ではなく、他の途上国への協力においても同様の傾向がある。その原因としては、観光分野が数多くのセクターを有するため、比較的従来の協力スキームに馴染みにくかったこと、また他の開発目標に比べ優先度において低かったこと、並びに観光セクターそのものが民間に委ねられるべきものという考え方が根強くあったこと、等によるものと考えられる。

7-2 ニーズ評価

第6章に見る通り、観光分野はあらゆる産業分野を含包し、ハード、ソフト両面の整備を必要とする高度な複合産業である。その振興には諸々のファクターを勘案した総合的な対策が立案され、実行される必要がある。

ネパールにおいて観光振興を考える際も、観光分野それ自体が独立して成立するものではなく、かつ総合的産業として位置づけられることを踏まえれば、また同国の様に関連するインフラ、予算、人材、組織のいずれをとっても充足されているとは言えない現状からすれば、どの面をとっても協力の可能性を検討することは可能である。

ただし、観光産業の発展の原動力は民間セクターに負うところが大きく（このことはネパール側も認めている）、従って政府間協力の対象としても限度を見極めつつ対応していく必要がある。即ち、観光産業における政府の役割について、民間セクターを円滑に導入しうるコントロール機能や、同セクターでは対応できない公共的分野を対象にすべきであって、全てを対象にすることは自ずから限界があることを認識しておく必要がある。

7-3 今後の協力の可能性

今次調査を通じての今後の協力に当たっての考え方を整理すると以下の通りである。

①従来、ネパールには観光開発に取り組むに当たっての行政サイドの具体的核となるべき開発の理念が存在せず、このことが無秩序、無計画な開発を放置し、環境・文化資源の破壊を引き起こしている。従ってこうした開発計画立案を念頭に置いた協力を考えることは有効なアプローチとなりうると考えられる。

②一方、ネパールの場合、道路、電気、通信、水処理、廃棄物処理など基礎インフラの整備が低位にとどまっており、これらの優先的整備を観光開発の一側面として捉えるといった考え方も重要である。

③前述7-2にも述べたとおり観光分野が諸セクターの総合であることに鑑みれば上記①、②を調和させた開発が不可欠である。

(1)今後の協力に際しての潜在的可能性について

上記を踏まえて今後のネパール協力の可能性を考えると現時点では考え得る形態は以下の通りである。

上記①の観点からは、

- ・観光政策立案の為の支援（ガイドライン成、M/P作成、セクター調査等）
- ・観光行政組織構築の為の支援（専門家派遣、研修員受け入れ、組織構築のためのマネージメントコンサルティング等）
- ・観光行政人員育成の為の支援（専門家派遣、研修員受け入れ、協力隊派遣等）

一方、上記②の観点からは、

- ・基礎インフラ整備の為の調査（F/S、D/D）
- ・資金協力（無償）

等が考えられる。

上記に関する調査団の所見としては、いずれの観光振興政策を立案するにせよ、現行のネパール側の体制においては組織間の連携、上部決定を的確に実施できる体制、またこれらをマネージメントしうる各層のマンパワーが絶対的に不足しており、まずはこうした組織整備、人的資源開発の為の協力がハイプライオリティとして与えられるべきであると考えられる。こうした組織整備、人的資源開発については観光省を含む国全体のレベルにおいても、また個々のプロジェクト、コミュニティといったミクロのレベルにおいても必要であるが、一方こうした協力を全面的かつ大規模に行なうことは非現実的であり、十分な検討を行ないつつ相当程度対象を絞り込みながら進めて行くことが肝要であると考えられる。

(2)今後の協力に際しての問題点

観光分野全体の問題としては本報告書第4章にて詳述した。これを我が国よりの協力の

可能性という観点から再整理すると以下の様に集約できる。

(セクター共通の問題点)

1. 観光行政における体制不備

観光分野への協力を考える際の最大の問題は7-3(1)にて上述したように、現行の観光行政においては、協力案件を実施してゆける能力がともなっておらず、援助効率を損なう恐れがあることである。例えば以下のような点が問題点として指摘出来る。

①一貫した観光行政遂行能力の欠如

行政が不安定な政治変動に左右されやすく、一貫した観光行政を行うことが困難(頻繁な人事異動、組織改編等)。従って協力を行っても効果を残せるか疑問。

②行政組織間の連携、調整能力の欠如

観光行政を統括する観光・航空省の調整能力、予算配置の不足。この点に関しては3-3章において述べているようにコイララ首相を長として各省大臣より構成される観光開発会議(Tourist Development Council)、あるいは観光大臣を長として官民一体となった実施調整を行なう観光開発委員会(Tourist Development Board)を設立、あるいは新観光政策の策定などネパール側としても実施体制の充実に取り組みつあるところであるが、その実効性については未知数である。また、地方との実施連絡体制、責任所掌といった事項がなく、地方の観光地での実施体制が伴っていないこと、さらにはこれら全般について予算面での裏付けがないこと等が問題である。本来、観光省や関連する中央行政組織は観光産業に関する企画、政策立案、調整等の業務が主たる役割であるはずであり、実際の事業実施とは切り離して機能すべき役割のものであるが、この点にかかるシステムの構築がなされていないままに計画のみが先走る傾向にあることは否めない事実である。

また地方との連携については観光省を含め中央省庁と地方との連絡が非常に悪く、地方(現場)よりの要望、意見を^{反映}する体制が機能していない。この結果、地方においては規制ばかりを押し付ける中央省庁に対する不満、中央よりは無計画に乱開発を進める地方観光地、といった相互の不信ばかりが高まり、協調して事業を推進することが期待出来ない状況にある。このような状況を放置したままに我が国よりの協力案件を実施することはその過程で不測の問題が発生することが予想されるため、この点に関し、適正な措置が必要と考える。

以上のような問題を念頭に置くとき地方観光案件に関してはこのような複雑な組織面での問題を内包するため、観光省を中心とした縦割りの体制のみでなく、地方開発省、あるいは地方政府を主体とした地方開発案件としての位置づけを与え、各要素の横断的な連携の円滑化を図ることも必要であると考えられる。

③人材不足

①、②にも関連するが、観光行政を専門に取り扱う人材がほとんどおらず、また現行の人材にしても適切なトレーニングを受けていない。

2. 開発資金不足

国家レベルで見た場合、観光開発に関する予算措置、特に観光省に対する予算配分は非常に小さく個別具体的なプロジェクトを実施できる状態にはない。また、インフラ開発に対する予算もその需要に比して絶対的に不足している。

民間投資の促進を念頭において見ても、観光関連産業はほとんどが中小企業であり、充分に開発能力や責任負担を行なえる民間資本が形成されている状況にはない。また、民間資本の観光開発を促進する金融制度、銀行の整備が充分ではなく、投資機会費用を押し上げる結果となっている（もっとも、安易に長期・低利の優遇措置を与えることは構造調整政策と相反するため充分に検討が必要）。

こうした、行政、民間双方の資金不足が、観光促進のためのインフラ整備の立ち遅れの原因になっていることは明らかである。この結果、例えばポカラ・フェワ湖岸のゲストハウスの乱立に見られる下水道等の必要なインフラ整備のないままに建設が進み、状況を悪化させることになる。

（ソフト面での課題）

1. 観光政策の欠如

- ・ 持続的政策決定、実施が困難（前項1. ㊸と関連）。
- ・ その他外資導入の為にインセンティブ創造、援助資金の適正な配分等。

2. 観光関連サービスの不足

- ・ 航空路の強化を含む公共交通システムの強化、ホテル、観光地、レストラン等関連施設でのサービスが現状では不十分。

3. プロモーション（宣伝活動）不足

- ・ ネパール観光はヒマラヤとネパール文化の魅力で観光客を引きつけているが、それ以外にもチトワンのジャングルサファリ、ルンビニの仏教遺跡など魅力あるところが多い。しかし主にプロモーション活動の不足によりこれら観光地の国際観光市場における知名度は高くない。
- ・ また、ビザ発給の簡素化、ガイドの質の向上、予約システム整備、新商品の開発といった面での強化も図られる必要があると考えられる。

4. 地場産業の活性化

- ・ 例えば土産用の伝統手工業の振興、開発、マーケティング活動が不足している。

5. 住民参加の視点、民間セクターとの連携の視点の欠如

- ・ 持続可能な観光開発、開発利益の住民還元（雇用創出、直接収入機会の増加）としての視点が不足している。通常であればアクセスが困難なネパールの地方を観光を通じて開発する方策を分類整理し、有効な開発手法を採用して行く必要がある。
- ・ また民間セクターの導入の必要性が指摘されても具体的なシステムが確立されておらず、

観光政策を立案してもその実効性を担保する要素が乏しい。

6. 環境と開発の両立

・言うまでもなく、観光と環境保全をどう調和させるかはネパールのみならず、先進諸国を含む世界的な課題である。特にネパールにおいてその観光資源がヒマラヤ、フェワ湖などの自然資源、ならびにカトマンズ、バクタプールなどの古来よりの木造建築に代表される人文資源、何れを取ってみても大規模な観光開発を無限に許容しうるものではなく、持続的観光開発を考えれば、当然そのキャパシティについて一定の検討が加えられる必要があると考えられる。

(ハード面での課題)

1. インフラ整備

・この問題に関しては全体問題としての開発資金の不足が大きい。観光振興にとって最低限必要である空港、道路、電力、上下水道などへの投資資金が絶対的に不足している。これらの投資はネパールの経済・社会状況からみて観光のみに特化して供用されるものではないにせよ、いずれにしても巨額の資金を必要としておりネパールが独自に行えるものであると考えるのは非現実的である。これら投資を考えるに当たっては外国よりの援助資金に当面大きく依存せざるを得ないと考えられるが、その際には十分に投資順位を考える必要がある。また、この問題は各省庁との調整を最も要する分野であり、この面についての整理も必要であると考えられる。

2. 観光支援施設の整備

・上記1の問題は深刻であるが、一方、現行の観光地に対する施設整備は別途進められるべき緊急の問題である。例を挙げれば現行施設保全の為のパーティション、アクセス道路、標識、休憩所、衛生設備等の整備、更にはホテル整備といった面での投資が行われていないため、観光施設の無秩序、環境破壊が急速に振興しつつある。

3. 環境配慮上の問題

・今までに述べてきた行政上、資金上の問題点の解決を待っていると、ネパールの観光地における無秩序な乱開発、環境破壊はますます進行して行くと考えられ、この点に関する緊急の対策が必要とされるところであるが、具体的な対策は未だに不十分であると考えられる。

以上、ネパールにおける観光分野への協力を考える際には、非常に多くの解決を要する問題があり、これらを一つ一つクリアにしつつ対応していく地道な努力が必要となる。我が国として観光分野への協力に参画する際には、従来の単独案件に対する資金、技術協力を比してかなり踏み込んだ内容の協力を前提にすべきであることを認識する必要があると考える。

7-4 結論

以上検討を加えてきた観光分野に対する我が国としての協力のあり方についての調査団としての結論は以下のとおりである。

(1)観光分野に対する協力の在り方

1. 観光開発における協力（段階別のアプローチについて）

前章までの考察を踏まえれば当面以下の分野について協力していくことが望ましい。

（プライオリティ）

- ・観光開発の基本方針、戦略策定の支援
- ・行政組織面での制度改善(Institutional Building)
- ・人材育成

（留意点）

組織、予算面での措置を含む。
各省、各地方との調整システム。
当初は政策担当者、序々に現場レベルをも対象に。

- ・観光資源環境破壊防止のための支援

当面都市部の環境汚染対策、フエワ湖付近の環境対策、等。

2. 1による協力が効果を創出した段階において、次に以下の分野への可能性を検討する。

- ・個別観光プロジェクトに関連する F/S

7-3(2)の住民参加、民間セクター参加等の諸点を織り込む。

- ・地方産業育成の為の協力

地場産業育成、雇用機会の創出

3. 以上による協力の効果を見極めた上で次の協力への移行を検討する。

- ・各個別案件への資金供与
- ・大規模インフラへの協力

個別案件、プログラム供与等
空港建設、道路、通信等（1による実施体制遵守が前提）

- ・プロモーション段階での協力

外国人観光客招致のための対策等

- ・上記1の開発戦略のアップグレード等。

7-5 個別案件（西部地域開発計画への今後の対応）

西部地域開発計画については上記7-4(1)の観点より、観光政策立案の為の支援として具体的な地域開発のガイドラインとしての効果が期待され、その意味では有効なアプローチであると考えられる。しかし本西部地域開発計画においてはクリアにすべき問題として以下の2点について整理しておく必要がある。

1. ADB等が実施中のプログラム/プロジェクトとの関係。
2. 計画に関するネパール側の実施能力の担保（組織、資金面）

(1) ADBのプログラム／プロジェクトとの関係について

調査団が現地にて関係者にて聴取した段階では、ADBのプログラム／プロジェクトと我が国に要請あった西部地域開発計画との関係について、明確な説明は得られなかった。この点に関しては今後、ネパール側より明確な回答と、その調整について責任をもつ旨の意思表示を求めることが必要になると考えられる。

調査団のADBのプログラム／プロジェクトレポートを分析しての感触では、ADBレポートにおいてはこれまでの種々のレポートの内容の分析評価、及び現状の観光セクターの分析に大宗が当てられており、この中で今後数年間の比較的近未来に実行可能な小型のプロジェクトを提言するという内容になっている。一方、中長期的な観光開発の戦略、及び組織面での改革についての提言は抽象的表現にとどまっており、実際の組織改編やアロケーションを提言しているものではない。

このことより、ADBのレポートと補完しつつ、中長期的戦略のために日本としての協力を考えることは可能であると考えられる。しかし、後述するようにその場合はネパール側の実施体制改革を含む非常に困難な問題を避けて通ることはできず、この点について十分に検討、調整を必要とすることが予想される。

(2) プロジェクト実施能力について

この点については既述部分で強調しているようにネパール側（特に行政サイド）の実施能力の制約により、大規模かつ投資額の大きな案件は実現性に乏しく、この点を念頭においてT/Rを作成する必要がある。従って一度に大規模な開発を行なうものではなく、訪問客数の増加、観光収入の増加等具体的指標を基準として規模を拡大してゆくような段階的、漸進的アプローチが必要であり、当初は比較的小きなプロジェクトより実施してゆくような形態にすべきと考える（ADB等も同様のアプローチを考えている）。

また、このような小規模プロジェクトの実効性を担保させる為には関係組織間（中央－地方－現場サイト、及び他省庁の連絡）のネットワークについて充分調査の上、適切な配置を行なう作業がまず必要であり、この面についてT/Rに含める（このような作業がネパール独自では出来ないものと考えられる）ことをネパール側に勧告する必要がある。

以上を踏まえ、当案件については以下の事項についてネパール側に再考を要請することが適当であると考えられる。

1. ADBとの調整についてはネパール側が責任をもってこれにあたること。また、我が国の協力については中長期的なものに限定し、ADBとの重複、矛盾がないような要請内容にすることを提言する。

2. 実施に際してはネパールサイドの本件に対する実施能力の確保が重要であり、この点に関し、我が方としては組織面での改革(Institutional Building)が不可欠であるとの認識を伝えた上で同内容を伴わない協力は出来ない旨伝達する。換言すれば、現行の観光省のみの体制では協力は不可能であり、何らかの実施体制にかかる改善案を示す必要がある旨伝える。

3. 実施に際しては、上記2にも関連するが、他省庁との円滑な調整、予算措置、また地方の参画があつて初めて実施しうるものである。本案件を観光セクターのみとして独立したものでなく、例えばポカラなどでは地方都市開発としての位置付けから総合的な対策としてとらえて行くほうが現実的であるとも考えられる。この点に関してネパール側で再検討すべきことを提言する。

4. 実施に際しては、単なるインフラ整備に留まらず、民間セクターとの関係、貧困撲滅、雇用対策、W I D等に対する十分な配慮、あるいは積極的な取組が望まれ、こうした側面を再検討すべきことを提言する。

以 上

参考資料

- 1) 運輸省、国際観光開発促進調査報告書 -ネパール-、平成3年3月
(財)国際観光開発研究センターが運輸省から委託を受けて、ネパールでのホリデイビレッジ構想実現のために行った調査報告書

- 2) Department of Tourism、Nepal Tourism Statistics 1992
1992年観光の要約。観光統計資料。
 - (1)観光関連活動
 - (2)ネパール観光の要約
 - (3)観光客統計
 - (4)観光収入
 - (5)観光サービス
 - (6)ネパール国民の出国結果

- 3) Asia Development Bank、Appraisal of the Tourism Infrastructure Development Project、Nov,1991
アジア開発銀行がプロジェクトの実施に際して特別に作った評価書

- 4) Department of Tourism、Country Report on Seminar on Comprehensive Tourism II、1993
総合観光セミナーでネパールからの研修生が作成した報告書。コンパクトに観光関連の最新情報がまとめられている。

- 5) National Planning Commission、Eighth Plan (1992-1997)
国家開発計画であり、最初に過去の開発計画の達成度、政策変更と1990-92の達成度、8次計画のコンセプト、8次計画の目標とプライオリティ、経済成長率、投資について述べ、分野別の観光では以下の項目に分けられる。
 - (1)目標
 - (2)政策
 - (3)ターゲットとプログラム
 - (4)実行
 - (5)財政準備

- 6) Ministry of Finance、Budget Speech of Fisical Year 1992-1993
各分野の予算を解説した資料。
 - (1)近年の進行のレビュー
 - (2)開発のゴール
 - (3)予算の目標と政策
 - (4)プライオリティ

- (5)開発プロジェクトの時期を得た完成と効力の増加
- (6)1992/1993会計年度の政府支出
- (7)歳入の提案
- (8)結論
- (9)歳入、歳出表

7) Hotel Management & Tourism Training Centre、Prospects of Courses for Hotel, Catering and Tourism Industry
H M T T Cの実績表

8) Department of Tourism、Number of Hotels Registered with Development of Tourism
観光局が用意したホテルの集計一覧表

9) Central Bureau of Statistics、Statistical Year Book 1993
ネパールの統計資料。各項目は以下の通り。

- (1)面積と人口
- (2)食料と農業
- (3)森林
- (4)気候
- (5)観光
- (6)健康家族計画
- (7)運輸通信
- (8)教育
- (9)資金、銀行とクレジット
- (10)外貨支払いと外国貿易
- (11)政府財政
- (12)国産製品
- (13)物価
- (14)工業
- (15)水力、灌漑
- (16)国際比較
- (17)その他(犯罪、登録車台数、公共サービス、ライセンス等)

10) 地球の歩き方、ネパール

11) NEPAL - Travel Trade Reporter -

ネパールの紹介の雑誌。

- ・主要ホテルの紹介
- ・観光関連機関の紹介

- HAN、NATA、TAAN、NARA、REBAN、TURGAN、PATA
・ヘリコプター観光の紹介
・観光概論（トレッキング、登山、公園、ラフティング、トレッキング地域の分類、
エコトレッキングのワークショップ、地域観光会議、会議計画のワークショップ、
ピザの値上げ

- 12) Mrs.Ambica Shrestha、 Problems of Investment in Tourism、 FNCCI
FNCCIが用意したネパールの観光客の減少に関する資料
- 13) 小林茂、カトマンズの都市問題
外務省専門調査員が作成した資料で、カトマンズの都市問題を鋭く分析している。
- 14) Ministry of Finance、 Economic Survey Fisical Year 1992-1993
観光を含む各種産業の経済分析報告書
- 15) Mr.Tek Chandra Pokharel、 Prospects of Toursm Industry in Nepal、 FNCCI
ネパールの観光概論と近年の旅行者減の理由について概説
- 16) Nepal Electricity Authority - A Year in Review -
ネパールの電力事情

その他参考資料

* Ministry of Tourism、 Nepal Tourism Master Plan Review

1984年に実施されたECによる調査で、1972年のマスタープランをレビューしている。大目次は以下のとおり。

- (1)背景
- (2)過去の開発のレビューと評価
- (3)将来開発の目的と政策
- (4)マーケット開発コンセプト
- (5)アクションプログラム

* FNCCI、 Tourism in Nepal

FNCCIがまとめた資料

- (1)location
- (2)気候
- (3)観光

(4)トレッキングとラフティング

(5)ルンビニ、ブッダの生誕地

(6)表

観光客数と滞在日数

出身国別観光客数

観光目的

年と性別

トレッキングバミット数

ホテルマネジメントと観光のトレーニング

ジョイントベンチャー

- * Asia Development Bank、Tourism Development Programme - Summary of Final Report -
アジ銀報告書の要約集
各プロジェクトの要約
- * Asia Development Bank、Tourism Development Programme - Final Report Main Volume -
//
アジア開発銀行の主要報告書。目次は以下の通り
(1)導入
(2)観光開発の目的
(3)計画の背景
(4)観光マーケットにおけるネパールの現状
(5)制度上の問題
(6)観光の環境問題
(7)将来マーケットと予想量
(8)観光開発
(9)観光とネパール経済
(10)将来の制度上のフレームワーク
(11)教育とトレーニング
- * Asia Development Bank、Tourism Development Programme - Project Summaries -
各プロジェクトの詳細な説明
- * Asia Development Bank、Tourism Development Programme - Appendices to Final Report -
(1)ネパール概説
(2)マーケットトレンドと計画
(3)国際マーケット研究
(4)インド人マーケット

- (5)ネパールのホテルマーケット
- (6)観光開発のための資本の移動
- (7)インセンティブの修正のためのネパール観光の概要
- (8)マンパワー計画
- (9)HMTTCの行動計画
- (10)海外会社の選別基準
- (11)マーケティングにおける季節変動
- (12)制度変更のオプション
- (13)
- (14)航空局へのJICAの協力

* Asia Development Bank、Domestic Civil Aviation Study Nepal

1993年1月に出された国内航空に関する報告書。

- ・現状と問題点
- ・各空港の規格と提案する改良点
- ・需要予測と経済分析
- ・トレーニングと制度改革

* Nepal Rastra Bank、Income and Employment Generation from Tourism in Nepal

観光で収入を得ている雇用者の統計資料（これが唯一の資料である）

- ・観光客の支出
- ・観光需要
- ・ホテル、レストラン、エージェント、トレッキング、航空会社、その他の産業
- ・観光産業の入出入
- ・観光からの収入と雇用

* ESCAP、Environmental Management of Mountain Tourism in Nepal

観光と環境の関係についてまとめた報告書

- ・観光活動の分析
- ・環境への影響
- ・Carrying Capacityのアセスメント
- ・環境保護の方法
- ・アクションプログラム

* Ministry of Industry、NEPAL - Foreign Investment Opportunities -

外国投資を呼び込むためのパンフレット。以下のことを説明。

- ・経済
- ・インフラ（空港、道路、電力、通信、その他）
- ・労働力

- ・税金
- ・その他

* Ministry of Law, Justice and Parliamentary Affairs, Foreign Investment and Technology Transfer Act, 1992 & Industrial Enterprises Act 1992

投資に関する法律

* Department of Tourism, Tourism Infrastructure Development Project

観光省がアジア銀のプロジェクトにあわせて作った資料。役割分担を示している。

* Environment protection Council, Nepal Environmental Policy and Action Plan

サマリーでは各分野のプロジェクトを示している。

- ・自然資源のサステナブル・マネジメント
- ・人口、健康、貧困
- ・国家遺産の保全
- ・環境への影響の軽減
- ・法律、制度、教育、公共資源

* UNDP, Report on Technical Tripartite Review Meeting

H M T T Cの協力についての資料

* UNDP, The Nepal Tourism Sector and National Development

ネパール観光の概観

- ・アクセスと輸送施設
- ・宿泊施設、食べ物、飲み物施設
- ・ツアーオペ、旅行エージェント
- ・ネパールの観光マーケット
- ・競合観光地
- ・制度及び人材開発
- ・観光分野の成長と開発
- ・結論

* FNCCI, Nepal and the World - A Statistical Profile 1992 -

FNCCIのまとめた統計資料

- ・8次計画
- ・工業
- ・貿易外貨交換
- ・電力
- ・観光
- ・東南アジア、アジア、世界各国の統計資料

* FNCCI、A Brief Introduction of FNCCI
FNCCIの活動説明書。構成員。

* Lumbini - Lumbini Development Trust 1993 -
ルンビニ開発計画のパンフレット

(1)キング・マヘンドラ・トラスト (KMTNC)

KMTNCは自然資源の管理と保全のバランスをとることを目的として、森林土壌保全省の作成した規則により1984年運営が開始され、自然保護法に基づいて、非政府、独立、非営利組織として、国王の保護のもとにある協会により運営と監督が行われている。

同協会 (KMTNC) の活動内容は以下の通りである。

- (1)野生生物と自然資源の保全、振興、管理
- (2)国立公園の開発と保全のために必要な調整
- (3)野生生物と自然資源の科学的研究と調査

現在KMTNCは(1)ACAP (後述)、(2)ネパール保護研究トレーニングセンター (the Nepal Conservation Research and Training Center)、(3)アルンⅢ環境影響調査の3つのプロジェクトを推進している。

同協会は、会長、13人のメンバー (政府機関や国際機関の職員) と1人の事務局長から構成される。

(2)ACAP

アンナプルナ保全地域プロジェクト (ACAP: Annapurna Conservation Area Project) は、1986年3月にKMTNCの支援のもと発足した。1987年の10月に政府から公式の承認を受けている。

同プロジェクトの運営計画は、

- (1)アンナプルナ地域に入山する観光客から入域料を徴収する。
- (2)アンナプルナ地域の自然資源の利用をコントロールする。
- (3)アンナプルナ地域において観光振興によって環境に悪影響を与える活動を禁止する。
- (4)観光客の消費と地方開発を促すためのプログラムを作成する。
等からなる。

ACAPの長期的な目標は、

- (1)アンナプルナ地域の自然資源の保全。
 - (2)持続的な社会経済開発を地域住民にもたらす。
 - (3)観光開発が環境に与える影響を最小限に押さえる。
- である。

また、短期的な目標も以下のように規定されている。

- (1)一般住民の参加を通して現存する森林の管理を改善する。
- (2)森林伐採でできた裸地に植林する。
- (3)同地域の農民を支援する。
- (4)土壌浸食の問題を軽減する。
- (5)地域住民の環境、健康、衛生に対する意識の向上を図る。

- (6)資源保護と地方開発に地域の参加を促す。
- (7)地域コミュニティにおける基本的健康サービスを改善する。
- (8)基本インフラの整備のために地域コミュニティを支援する。
- (9)薪の節約技術を紹介する。
- (10)ロッジ経営と環境保全のために地方の企業家を支援訓練する。
- (11)観光客数、活動と基本施設の提供のモニターを行う。
- (12)旅行及びトレッキング会社とともに地方観光計画を作成する。
- (13)同地域において森林資源の利用、バイオマスの生産性と森林率を見積もる。
- (14)森林管理基準の開発と森林管理プランの準備を行う。

A C A Pの現場での活動は1986年の12月に始まった。関連活動は現在以下の項目に広がっている。

- (1)環境保全に関する教育とその充実
- (2)代替エネルギー
- (3)森林管理
- (4)コミュニティー開発
- (5)融資

付録 - 2 : A Masterplan for Tourism(1972年、西独)の目次

TABLE OF CONTENTS

	FORWORD and PREFACE	1
	ACKNOWLEDGEMENTS	iii
	INTRODUCTION	1
1.		
BACKGROUND INFORMATION	9
1.1	LOCATION AND CHARACTER	11
1.1.1	GEOGRAPHICAL SETTING	13
1.1.2	CLIMATE	17
1.1.3	LAND USE AND VEGETATION	21
1.2	SOCIO-ECONOMIC STRUCTURES	23
1.3	TRANSPORT AND COMMUNICATION	31
1.3.1	SURFACE TRANSPORTATION	31
1.3.2	AIR TRANSPORTATION	35
1.3.3	COMMUNICATIONS MEDIA	38
1.4	SURVEY OF VISITOR ATTRACTIONS	41
1.4.1	NATURAL AND SCENIC ATTRACTIONS	42
	Scenic and Recreational Potentials	42
	Wildlife and Game	47
	National Parks Development	49
1.4.2	CULTURAL AND HISTORIC VALUES	59
	Historic and Cultural Background	59
	Historic Monuments	61
	Arts and Crafts	66
	Cultural Activities	68
	Fascinating People and Way of Life	71
	The Need for Preservation	73
2.		
PRESENT STATUS OF TOURISM IN NEPAL	77
2.1	STATISTICAL BASE	79
2.2	HOTEL INDUSTRY ANALYSIS	85

2.2.1	PRESENT ACCOMMODATION FACILITIES	86
	Hotels in Kathmandu	87
	Hotels outside Kathmandu	88
2.2.2	DEMAND STRUCTURE IN HOTELS	91
2.2.3	SEASONALITY OF HOTEL ACCOMMODATIONS	93
2.2.4	OCCUPANCY	94
2.2.5	PRICE STRUCTURE	95
2.2.6	ECONOMIC STRUCTURE OF THE HOTEL INDUSTRY	96
	The Transport Position	96
	Taxation	97
	Building Costs	99
2.2.7	ANALYSIS OF INCOME AND EXPENSES	101
	Income	101
	Costs	102
	Profits	105
2.3	THE TRAVEL INDUSTRY	107
2.4	A COMPARATIVE ANALYSIS OF THE TOURISM MARKETS IN INDIA AND NEPAL	109
2.4.1	STRUCTURE OF DEMAND	110
2.4.2	STRUCTURE OF EXPENDITURE	111
2.4.3	IMAGE AND PUBLICITY	113
2.4.4	FAVOURABLE FACTORS	114
2.4.5	UNFAVOURABLE FACTORS	117
2.5	TOURISM ADMINISTRATION & ORGANIZATIONS	121
2.5.1	PRESENT ADMINISTRATION FOR TOURISM	125
	Nepal Tourism Development Committee	125
	Department of Tourism	126
	Functions	127
	Organization	128
	Budget	128
	International Assistance	130
	Other Agencies Relevant to Tourism	131
	General	131

	2.5.2	TOURISM INDUSTRY ORGANIZATIONS	139
		Nepal Hotel Association	139
		Nepal Association of Travel Agencies	139
	3.		
POLICIES AND AIMS			
OF TOURISM			
DEVELOPMENT		143
	3.1	THE ECONOMIC IMPORTANCE OF TOURISM	145
		THE MULTIPLIER EFFECT OF TOURISM	146
	3.2	SOCIOLOGICAL CONSEQUENCES	151
	3.3	THE POTENTIAL MARKET: A CONCEPT FOR ITS DEVELOPMENT	157
	3.3.1	SIGHTSEEING TOURISM	159
	3.3.2	TREKKING TOURISM	161
	3.3.3	"NEPAL-STYLE" TOURISM	164
	3.3.4	RECREATIONAL TOURISM	166
	3.3.5	PILGRIMAGE	167
	3.4	CONCLUSIONS	169
	3.4.1	POLICIES AND AIMS	169
	3.4.2	THE DEVELOPMENT CONCEPT	169
	3.4.3	OBSTACLES TO ACHIEVING AIMS	170
	4.		
DEVELOPMENT			
PROGRAMME			
1972-1980		175
	4.1	REGIONAL PATTERN OF TOURISM ACTIVITIES	179
	4.1.1	THE BASIC CONCEPT	180
	4.2	ACCOMMODATION FACILITIES PLAN	185
	4.2.1	PRIORITY AREAS	185
		Kathmandu	185
		Pokhara	187
		Tansen	188
		Lumbini	188
		Chitawan	188

4.2.2	DEVELOPMENT TARGETS	192
4.2.3	OBSTACLES	192
4.2.4	CREATION OF A HOTEL CHAIN FOR OUTSTATION HOTELS	193
4.2.5	FINANCIAL ANALYSIS	194
4.2.6	CONCLUSIONS	199
4.2.7	INVESTMENTS IN PROPOSED HOTELS	200
4.2.8	PLANNING RECOMMENDATIONS	201
	Development of Resort Centres in Kathmandu	201
	Creation of a Resort Centre for Pokhara	203
	Tansen	205
	Lumbini	205
	Chitawan	205
	Countryside Resort Areas	205
	Mountain Lodges	206
4.2.9	PROJECTED DEMAND REQUIREMENTS	209
4.3	PUBLIC WORKS PROGRAMME	215
4.3.1	KATHMANDU VALLEY RESORT REGION	216
	Resort Centres	216
	Tourist Attractions Development	217
	Development of Hill Stations	219
4.3.2	POKHARA RESORT REGION	221
	Resort Development	221
	Transportation and Communications	221
4.3.3	PILGRIMAGE CENTRES	222
4.3.4	COUNTRYSIDE RESORT AREAS	222
4.3.5	NATIONAL PARKS DEVELOPMENT	223
4.3.6	TRANSPORT & COMMUNICATION	223
4.4	THE ROLE OF GOVERNMENT	225
4.4.1	INSTITUTIONAL FORM	227
4.4.2	CREATION OF A MINISTRY OF TOURISM	229
	General	229
	Functions	229
	Organization	231

	Implementation	233
	Co-ordination	235
	The Need for International Technical Assistance	235
4.4.3	IMPROVEMENT OF TOURISM STATISTICS	237
4.4.4	TRAINING IN THE HOTEL & TRAVEL INDUSTRIES	239
4.5	MARKETING PROGRAMME	241
4.5.1	THE KEY MARKETS	241
4.5.2	MARKETING POLICIES AND STRATEGIES	242
4.5.3	RECOMMENDED MARKETING PROGRAMME 1972-75	243
4.5.4	THE LONG-TERM PROGRAMME 1976-80	244
4.5.5	BUDGET	244
4.6	INTERNAL RELATIONS PROGRAMME	247
4.7	PARALLEL PROMOTION PROGRAMME	251
4.8	PUBLIC EXPENDITURE & INVESTMENT PROGRAMME	255
4.9	INCOME FROM TOURISM	269
4.9.1	PREFACE	269
4.9.2	TOURIST EXPENDITURE PROJECTION	269
4.9.3	IMPORT REQUIREMENTS IN THE TOURISM INDUSTRY	270
	Capital Requirements	271
	Imports for Hotel Operations	271
	Transportation Equipment	271
4.9.4	FOREIGN EXCHANGE BALANCE IN TOURISM	272
APPENDICES	273
I	TOURISM IN INDIA AND PAKISTAN	275
	INDIA	275
	PAKISTAN	280
II	FIELD SURVEY ROUTES	283

NEPAL TOURISM MASTER PLAN REVIEW

Steigenberger Consulting & Speerplan - Frankfurt am Main

付録 - 3 : Nepal Tourism Master Plan Review(1984年、E C)の目次

TABLE OF CONTENTS	Page
MAJOR FINDINGS AND RECOMMENDATIONS	1
PART ONE EVALUATION OF THE NEPAL TOURISM MASTER PLAN	5
SECTION 1 BACKGROUND	5
1.1 Aim of this Section	5
1.2 Summary and Conclusions	5
1.3 Context of the Plan	7
1.4 Synopsis of the Plan	9
1.5 Use and Follow-up of the Plan	15
SECTION 2 REVIEW AND EVALUATION OF PAST DEVELOPMENTS	19
2.1 Aim of this Section	19
2.2 Summary and Conclusions	19
2.3 Development and Structure of the Tourism Market	25
2.31 Visitor Growth	25
2.32 Factors Slowing Growth	29
2.33 Main Generating Markets	31
2.34 Demand Structure	34
2.35 Seasonality	39
2.36 Visitor's Length of Stay	40
2.37 Visitor Expenditure	43
2.38 Regional Visitor Flow	46

NEPAL TOURISM MASTER PLAN REVIEW

Steigenberger Consulting & Speerplan - Frankfurt am Main

2.4	Tourism Industry Development	51
2.41	Accommodation Capacity Growth	51
2.42	Distribution of Facilities	53
2.43	Categories and Capacity, Utilisation	53
2.44	Non-Classified Accommodations	55
2.45	Travel Agencies	56
2.46	Trekking Agencies	57
2.5	Impact of Tourism Development	59
2.51	Socio-economic Impact	59
2.52	Socio-cultural Impact	65
2.53	Environmental Implications	67
2.6	Institutional Performance	69
2.61	Tourism Administration and Organisation	69
2.62	Marketing and Promotion	71
2.63	Air Transportation	73
2.64	Coordination	75
2.65	Manpower Training	77

NEPAL TOURISM MASTER PLAN REVIEW

Steigenberger Consulting & Speerplan - Frankfurt am Main

PART TWO UPDATED TOURISM DEVELOPMENT CONCEPT	79
SECTION 3 OBJECTIVES AND POLICIES OF FUTURE DEVELOPMENT	79
3.1 Aim of this Section	79
3.2 Summary and Conclusions	79
3.3 Review of Objectives and Policies	83
3.4 The Need for Policy Shift	87
3.5 Future Policy Guidelines	91
3.51 Tourism Industry Policies	91
3.52 Regional Priorities	93
3.53 Economic Policies	95
3.54 Tourism Planning Priorities	98
3.55 Market Promotion Policies	100
3.56 Air Transport Policy	103
3.57 Manpower Training Policies	104
3.58 Tourism Co-ordination Policies	104

NEPAL TOURISM MASTER PLAN REVIEW

Steigenberger Consulting & Speerplan - Frankfurt am Main

SECTION 4 MARKET DEVELOPMENT CONCEPT	107
4.1 Aim of this Section	107
4.2 Summary and Conclusions	107
4.3 Changes in Demand	111
4.4 Implications on Nepal's Tourism Product	115
4.5 Future Market Development	119
4.51 General	119
4.52 Sightseeing Tourism	119
4.53 Trekking and Mountaineering Tourism	121
4.54 New Product: Destination Touri	123
4.55 Other Demand Segments	123
4.6 Impact Appraisals	127
PART THREE ACTION PROGRAMME	133
5.1 Priorities of Action	133
5.2 Action Programme	135
APPENDIX	
Persons Interviewed	

付録 - 4 : P A T A によるポカラ / リポートの目次

TABLE OF CONTENTS

	Page
FOREWORD	iii
ACKNOWLEDGEMENTS	iv
INTRODUCTION	1
Background to the Mission	1
Objectives	2
General Information	3
General Approach of the PATA Task Force	4
Development Philosophy	4
SUMMARY OF FINDINGS	5
POKHARA TODAY	9
Visitor Arrivals	10
Changes 1972-75	10
Tourist Attractions of the Pokhara Valley	14
VISITOR FORECASTS	19
Visitors to Nepal	19
Visitors to Pokhara	25
THOUGHTS ON MARKETING	29
Promotion	29
Market Research	33

TABLE OF CONTENTS (CONTINUED)

	Page
TOURIST ACTIVITIES	39
Sightseeing	39
Recreational Activities	47
Museums	50
Shopping	53
Trekking	56
TRANSPORTATION	59
Air Services	59
Operating and Marketing Considerations	64
Pokhara Airport	65
Surface Transportation	67
ACCOMMODATION	69
Review of Existing Classified Hotels	69
International Experience	70
Catering to the Visitor	71
Unclassified Hotels	72
Hotel/Tourism Training	72
TOWN PLANNING	75
Planning Policy	75
Infrastructure Development	77
Roads	78
Evaluation of Possible Development Sites	79
Site Recommendations	81

TABLE OF CONTENTS (CONTINUED)

	Page
A NEW POKHARA LANDMARK	83
Land Acquisition	83
Infrastructure Requirements	84
Hotel Development Plan	85
Hotel Management	89
Effect on Existing Classified Hotels	90
Operating Results of the Proposed Pokhara Hotel	91
Hotel Profit Potential	94
Future Growth	95
THOUGHTS ON HOTEL DESIGN IN NEPAL	97
ECONOMIC BENEFITS OF TOURISM DEVELOPMENT IN POKHARA	99
SUMMARY OF RECOMMENDATIONS	103
Marketing	103
Tourist Activities	104
Transportation	106
Accommodation	106
Physical Planning	107
New Pokhara Landmark	108
Hotel Design in Nepal	108

付録－5 アジア開発銀行プロジェクト

アジア開発銀行がまとめた53のプロジェクトの項目、プライオリティと概算費用（US \$m）を明示すると以下のようになる。

航空輸送

1. 国内航空サービスの改善のための技術・資金援助 P 1 4.0

空港

2. カトマンズ空港の国内ターミナル施設の再整備 P 2 5.0
 3. 現ポカラ空港の改善 P 1 0.5
 4. バイラワ空港の入国と税関施設 P 1 0.4
 5. ルクラ、シャンボシエ、ジヨムソン、スイミコット、マナンの滑走路の改良 P 2, P 3 15.0

道路

カトマンズーポカラ

ポカラーバイラワ

既にプログラムが進行中

カトマンズーコダリ

6. 上記道路を含むヒマラヤハイウェイとしてのマーケティング P 2 1.0

道路輸送

7. 観光関連運輸会社の設立援助 P 1 3.0

観光宿泊施設の開発

8. カトマンズでの5スターホテルの建設、技術協力、ソフトローン P 1 12.0
 9. ポカラでの高品位ホテルの建設、技術協力、ソフトローン P 1 1.0
 10. ララ湖、フォクスンド、マナン、アルン谷でのツーリストロッジ P 2, P 3 3.0
 11. 中小ホテル、ロッジの質の改善 P 1 2.0
 12. カルナリ地域での宿泊施設の可能性の検討 P 1 0.06

観光アトラクションの開発

カトマンズ・バレー

13. ネパールの観光紹介施設の開発 P 1 2.8
 14. ネパールの文化やルディクラフトを紹介するパタンの施設の建設 P 1 0.5
 15. カトマンズ、パタンでの観光案内標識 P 1, P 2 0.5
 16. ビジターセンターの建設 P 1, P 2, P 3 0.8
 17. ラナ時代の建物の観光アトラクションとしての整備 P 3 1.0
 18. 芸術学校の設立 P 2 0.6
 19. 写真学校の設立 P 2 0.5
 20. 舞踊団会社の設立 P 2 0.2
 21. カトマンズ動物園の改良 P 2 0.5
 22. バクタプール観光フェスティバル P 1 0.3
 23. 登山／冒険イベント P 2 0.1

ボカラ・バレー		
24. アジア庭園とフェスティバルの開発	P 1	4.0
25. フェワ湖岸の遊歩道の建設	P 1	0.1
26. ボカラ近郊の周遊トレッキングルート	P 1	0.75
27. 18ホールゴルフ場の開発	P 3	0.3
28. フェワ湖南岸の道路の建設	P 2	3.0
29. 観光用地でのインフラ施設の開発	P 2	1.0
30. セティ・ゴージの観光アトラクションの建設	P 2	0.5
31. リフト、ゴンドラまたはケーブルカーの建設	P 3	2.5
32. 主要5スターホテルの中にカジノの建設	P 3	0.02
ゴルカ		
33. ゴルカの歴史やグルカ兵の紹介の展示	P 1	0.2
技術援助プロジェクト		
34. ネパール航空産業職員訓練	P 1	3.2
35. H M T T Cへの協力	P 1	7.0
36. 観光マーケティングへの技術協力	P 1	0.15
37. ネパール観光協会設立への協力	P 1	0.3
38. 資金マーケットの設立	P 2	0.3
39. 航空訓練センターへの技術協力（建物の建設）	P 1	3.6
40. 観光客の意識調査	P 1	0.01
41. 観光産業連絡職員の訓練	P 1	0.1
42. ハンディクラフト振興センターへの技術協力	P 1	0.27
環境プロジェクト		
43. カトマンズバレー文化遺産の復元プログラムへの支援	P 1, P 2, P 3	1.3
44. 観光局、観光協会のオフィスの整備	P 1	2.0
45. エコツーリズム組織の設立	P 1	0.7
46. サガルマ（イマリスト）国立公園の清掃と汚染のコントロール	P 1	0.23
47. 地方観光のエネルギー問題	P 1	1.2
48. フェワ湖のグリーンベルト地帯の保全	P 2	0.1
49. フェワ湖の清掃と湖北側の下水道整備	P 2	5.0
経済関連プロジェクト		
50. カトマンズにおけるカーペット洗浄工場	P 1	0.5
51. ハンディクラフト・ワークショップの設立の援助	P 1	0.2
52. カラー・プリント・プラント	P 2	0.2
53. 観光客向け物品の清算のための軍事、民生用工場の計画	P 1	0.2



CONTENTS

	Page No.
1. INTRODUCTION	1
1.1 Rationale for the Assignment	1
1.2 Terms of Reference	1
1.3 Assistance Received	1
1.4 Structure of the Report	2
2. OBJECTIVES FOR TOURISM DEVELOPMENT	3
2.1 Attitudes to Tourism	3
2.2 Objectives	3
3. THE PLANNING BACKGROUND	5
3.1 The 1972 Plan	6
3.2 The 1984 Review	7
3.3 Other Reports and Proposals	8
3.4 Ideas and Actions	10
4. NEPAL'S CURRENT PLACE IN TOURISM MARKETS	12
4.1 The Scale of Tourism in Nepal	12
4.2 The Asian Background	15
4.3 Nepal's Position in the Asian Marketplace	17
4.4 Market Trends	18
4.5 Market Segments	18
4.6 The Current Product	20
4.7 Strengths and Weaknesses of Nepal's Tourism Product	20
5. THE INSTITUTIONAL STRUCTURE	24
5.1 Why Institutions Are Important	24
5.2 Primary Public Sector Tourism Institutions	24
5.3 Other Government Institutions	33
5.4 Government Statutory Authorities	34
5.4 The Private Sector	38



CONTENTS (CONTINUED)

		Page No.
6.	ENVIRONMENTAL IMPACT OF TOURISM	41
6.1	Tourism and the Environment	41
6.2	Impact of Tourism on the Rural Environment	41
6.3	Other Limits to Carrying Capacity	46
6.4	Environmental Management Implications	47
6.5	Strategy for Regional Dispersal	55
6.6	Need for a Focal Point for Environmental Management	58
6.7	Environmental Impact of Tourism on the Urban Environment	60
6.8	Programme of Actions to Protect Environmental Quality in the Course of Expanding Tourism	61
7.	PROSPECTIVE MARKETS AND VOLUMES	64
7.1	Markets and Products	64
7.2	The Present Market Mix	64
7.3	Constraints on Future Growth	64
7.4	Factors Affecting Future Growth in Tourism	65
7.5	Targets Put Forward for the 8th Plan Period	66
7.6	Projections of Tourist Numbers	66
7.7	Projections of Tourist Nights	67
7.8	Projections of Tourist Expenditure	67
7.9	Domestic Tourism	68
8.	TOURISM DEVELOPMENT	69
8.1	Development Options	69
8.2	Transport Developments	69
8.3	Previous Proposals	78
8.4	Car Rental	79
8.5	A Development Strategy	79
8.6	Adventure Tourism	82
8.7	Future Hotel Provision	82



CONTENTS (CONTINUED)

		Page No.
9.	TOURISM AND THE NEPALESE ECONOMY	88
9.1	Introduction	88
9.2	Nepal's Economy	88
9.3	Foreign Exchange Earnings from Tourism	90
9.4	Import Content of Tourist Expenditure	91
9.5	Employment Impact	92
9.6	Income Impact	93
9.7	Regional Impact	93
9.8	Linkages from Tourism	93
9.9	Mobilisation of Capital for Tourism	96
9.10	Economic Strategy for Tourism Development	96
10.	THE FUTURE INSTITUTIONAL FRAMEWORK	98
10.1	The Need for Change	98
10.2	Options for Change	98
10.3	The Need for Public Sector Involvement	100
10.4	A National Tourism Commission	101
10.5	Ministry of Tourism	102
10.6	Department of Tourism	105
10.7	Regulatory Functions of the Department	108
10.8	Nepal Tourist Association	109
10.9	Department of Tourism Regional Offices	112
10.10	Tara Goan Development Board	113
10.11	Other Government Departments	113
11.	EDUCATION AND TRAINING	124
11.1	Importance of Training	124
11.2	The Education Systems	124
11.3	Vocational Education and Training for Tourism	130
11.4	Hotel Management and Tourism Training Centre	131
11.5	RNAC Training Centre	144
11.6	Civil Aviation Training Centre	145
11.7	Handicraft Promotion Centre	147
11.8	Nepal Administrative Staff College	147
11.9	Mountaineering Centre	148
11.10	Tourism Education and Training Needs	149
11.11	Institutional Developments	159
11.12	Strategy for Tourism Education and Training	173



CONTENTS (CONTINUED)

	Page No.
12. INCENTIVES FOR THE TOURISM INDUSTRY	175
12.1 Existing Incentives	175
12.2 Regional Development	176
12.3 Foreign Investment	176
12.4 Views of Nepal's Travel Trade on Incentives	177
13. MARKETING AND PROMOTION	179
13.1 History	179
13.2 Marketing and Promotion by the Department of Tourism	180
13.3 Marketing and Promotion by Others	181
13.4 The Value of a Marketing Strategy	181
13.5 Marketing Objectives	183
13.6 Marketing Strategy	183
13.7 Marketing Action Programme	185
14. PROJECT PROPOSALS	192
14.1 Project Rationale	192
14.2 Project Selection	195
14.3 Nature of the Projects	206
14.4 A Development Programme	208

*Detailed Project Descriptions are contained in
the Project Summaries Volume.*

*Cover "Postcard" Photograph is of a Hindu Temple in the
Kathmandu Valley, representing the cultural heritage which Nepal
offers to visitors.*

(Photograph: Oliver Bennett)

